

令和 6 年度 建築物における木材の利用の促進に向けた 措置の実施状況の取りまとめ

令和 7 年 3 月 26 日
木材利用促進本部

「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成 22 年法律第 36 号。通称「都市（まち）の木造化推進法」。以下「法」という。）第 10 条第 7 項に基づき、「建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」（令和 3 年 10 月 1 日木材利用促進本部決定。以下「基本方針」という。）に基づく措置の実施状況を取りまとめたので、当該実施状況を踏まえて講ずべき措置と併せて公表する。

本取りまとめでは、I-1 において建築物一般に係る措置の実施状況について令和 6 年実績を示すとともに、I-2 及び 3 において公共建築物に係る措置の実施状況について令和 5 年度実績を示している。

I 基本方針に基づく建築物における木材の利用の促進に向けた措置の実施状況

1 建築物一般における木材の利用の促進に向けた取組

令和3年10月1日の法施行により、都市等における建築物での木材利用をより一層促進するため、基本方針の対象が民間建築物を含む建築物一般に拡大されたところであり、各省各庁は、地方公共団体等と連携して、建築物一般における木材の利用の促進に取り組んできた。主に令和6年における取組状況は、以下のとおりである。

(1) 木材利用方針の策定等

①基本方針の策定等

農林水産大臣を本部長とし、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣及び環境大臣を本部員とする木材利用促進本部において、令和6年3月26日、基本方針に基づく措置の実施状況を取りまとめて公表した。また、木材利用促進本部事務局に設置した、建築物の木造化・木質化に活用可能な国や関係機関による補助事業・制度等を一元的に案内する案内窓口「建築物の木造化・木質化支援事業コンシェルジュ」において、地方公共団体や事業者等からの問合せに対応した（令和6年1月～12月の相談件数は156件）。

各省各庁は、新しい基本方針に即して、法第10条第2項第4号に基づく各省各庁の公共建築物における木材利用促進計画の改定を行った。

②都道府県方針の策定・改定等

法第11条第1項において、都道府県知事は、基本方針に即して、当該都道府県の区域内の建築物における木材の利用の促進に関する方針（以下「都道府県方針」という。）を定めることができるとされている。全ての都道府県が改正前の法律に基づき都道府県方針を策定しており、各都道府県は、新しい基本方針に即して、都道府県方針の改定を進めた。令和6年12月末時点で、46都道府県が都道府県方針の改定を行った。

また、建築物における木材利用促進に関する施策を策定し実施するため、関係部局横断的な木材利用促進連絡会議を設置した都道府県は44であり、都道府県が整備する公共建築物等での木材利用を推進するための情報共有や調整、地域材の利用促進に関する施策の検討等の取組が行われた。

表 1 都道府県方針の策定、改定状況（令和 6 年 12 月末時点）

	策定都道府県数	うち、新しい基本方針に即して 改定を行った都道府県数	改定した都道府県名
都道府県方針	47	46	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、 富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、 徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、 佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県

③市町村方針の策定・改定

法第 12 条第 1 項において、市町村（特別区を含む）は、都道府県方針に即して、当該市町村の区域内の建築物における木材の利用の促進に関する方針（以下「市町村方針」という。）を定めることができるとされている。農林水産省では、都道府県を通じて法の趣旨の浸透や市町村方針の策定への働きかけを行っており、令和 6 年には、新たに 9 市区が方針を策定したことにより、令和 6 年 12 月末時点で全市区町村の 95% が市町村方針を策定している。また、新しい基本方針に即して改定された都道府県方針に即し、市町村方針の改定が進められており、令和 6 年 12 月末時点で、916 市区町村が改定・新規策定を行った。

表 2 市町村方針の策定・改定状況（令和 6 年 12 月末時点）

都道府県名	市区町村数	策定市区町村数	策定市区町村の割合(%)	うち、新しい基本方針の策定後に、改定・策定を行った市区町村数
北海道	179	179	100%	104
青森県	40	40	100%	39
岩手県	33	33	100%	16
宮城県	35	35	100%	23
秋田県	25	25	100%	25
山形県	35	35	100%	9
福島県	59	55	93%	27
茨城県	44	44	100%	0
栃木県	25	25	100%	23
群馬県	35	34	97%	11
埼玉県	63	63	100%	11
千葉県	54	50	93%	20
東京都	62	36	58%	15
神奈川県	33	20	61%	10
新潟県	30	30	100%	17
富山県	15	15	100%	14
石川県	19	19	100%	12
福井県	17	17	100%	17
山梨県	27	27	100%	17
長野県	77	77	100%	12
岐阜県	42	42	100%	40
静岡県	35	35	100%	3
愛知県	54	54	100%	54
三重県	29	29	100%	10
滋賀県	19	19	100%	17
京都府	26	26	100%	8
大阪府	43	39	91%	13
兵庫県	41	41	100%	5
奈良県	39	39	100%	0
和歌山県	30	30	100%	30
鳥取県	19	19	100%	9
島根県	19	19	100%	12
岡山県	27	27	100%	23
広島県	23	23	100%	12
山口県	19	19	100%	19
徳島県	24	24	100%	0
香川県	17	17	100%	4
愛媛県	20	20	100%	15
高知県	34	34	100%	34
福岡県	60	60	100%	45
佐賀県	20	20	100%	20
長崎県	21	21	100%	20
熊本県	45	45	100%	45
大分県	18	18	100%	6
宮崎県	26	26	100%	7
鹿児島県	43	43	100%	43
沖縄県	41	2	5%	0
計	1,741	1,650	95%	916

(2) 建築物木材利用促進協定制度の活用

①協定制度の周知の取組

農林水産省では、法第 15 条第 1 項に規定する建築物木材利用促進協定制度の周知を図るため、木材利用をめぐる現状や法改正の概要、協定制度等について説明したハンドブックを更新するとともに、省ホームページにおいて、国や地方公共団体での協定締結事例の紹介や協定制度に関する相談・申入れ窓口を設置し、情報発信や相談等への対応を行った。

総務省では、総務大臣名で各都道府県知事宛に通知を発出し、事業者等に対して建築物における木材利用促進のための協定の締結について積極的に働きかけるとともに、協定を締結した事業者等に対する必要な支援を行うよう依頼しているところであり、令和 6 年中に開催した地方公共団体向けの会議においても、継続的に依頼した。

また、木材利用促進本部の関係省が連携して、都道府県に対して協定制度に関する周知を図るとともに、地方公共団体や各種団体が主催する講演会での講演、書誌への寄稿等を通じて、事業者等に対して協定制度の周知や制度の活用についての働きかけを行った。農林水産省、国土交通省及び環境省では、補助事業において、協定締結者に対して優先的に支援する措置を行った。

②国との協定締結

国では、令和 6 年 12 月末時点で、25 件の協定を締結しており、各協定に基づいて、令和 6 年に、団体・企業により、計 632 件の建築物の木造化・木質化が行われ、計約 31,453 m³の木材が使用（計約 21,207t-CO₂の炭素を貯蔵^{*}）されるとともに、木造の設計者や施工者の人材育成、事業者等への情報発信等の取組が行われ、建築物における木材の利用の促進に寄与した。

国では、建築物木材利用促進協定の締結に関する相談に対応するとともに、協定締結者に対して技術的助言や情報提供、優良な取組として広報する等の支援を行った。また、国と協定を締結した企業・団体による交流会を開催した。

建築物木材利用促進協定締結者交流会

<開催地>東京都千代田区

<開催日>令和 6 年 12 月 5 日

<参加者>

国との協定を締結した 20 企業・団体、林野庁、国土交通省

<取組概要>

国との協定締結者間の交流を通じて建築物における木材利用の取組のさらなる展開を目指し、各団体・企業による協定締結後の取組等について情報共有を行うとともに、意見交換を実施。



交流会の様子

国との協定に基づく団体・企業による取組事例

日本マクドナルド株式会社 × 農林水産省

「マクドナルド店舗における地域材利用促進に向けた建築物木材利用促進協定」

日本マクドナルド(株)は、今後建設予定の建築物において、一店舗当たり一定量以上の地域材を利用する設計を基本とし、3年間で計5,550㎡の地域材を利用することを目指すことや、木材利用の意義やメリットについて、シンポジウムや動画等で積極的に情報発信する等を内容とする協定を、農林水産省と締結。

締結から令和6年12月までに計246の店舗で4,861㎡の木材を利用するなど木造化・木質化を推進するとともに、令和6年2月には、岐阜県と県独自の協定「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定」を締結するなど地域材利用の取組を推進。



令和6年10月にオープンした
木造店舗 安芸熊野店（広島県）

日本生命保険相互会社 × 農林水産省 × 環境省

「日本生命における木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」

日本生命保険相互会社は、自社の営業職員が勤務する営業拠点の整備にあたり、全国で100物件、概ね4,800㎡の木材を利用することを目指すことや、今後新築する営業拠点についてZEB Ready水準の建築物とするとともに、物理的制約等がない場合は、木造営業拠点から優先的に太陽光発電設備を設置し創電することによる『ZEB』水準の建築物とする等、建築物の木造化及び木質化、脱炭素化を推進することにより、森林資源の循環利用による山村の活性化やネイチャーポジティブ、及び2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを内容とする協定を、農林水産省、環境省と締結。

令和6年5月に、協定に基づき、営業拠点である群馬富岡オフィスオープン。地域社会や勤務する営業職員に建物意匠面で訴求することにより、建築物への木材利用を促進。



令和6年5月の群馬富岡オフィス
オープンセレモニーの様子

株式会社シロ × 農林水産省

「株式会社シロにおける木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」

株式会社シロは、今後、建設予定の店舗および自社運営するホテルの整備において、地域材を積極的に利用する設計を基本とすることにより、5年間で計500㎡の地域材を利用する。その際、間伐材を活用するなど、森の都合に合わせた材の利用、林業家や製材所などとの顔の見える関係での直接取引、どの山のどこから伐った木であるか追跡できることを基本とするなど、山林の保護及び再生による活性化や、企業による地域材活用の普及啓発、山林業従事者の雇用創出を図ること等を内容とする協定を、農林水産省と締結。

令和6年3月、協定に基づき、北海道の環境に配慮し伐採した道産材を構造や内外装に活用した一棟貸しの宿泊施設「MAISON SHIRO」を竣工。各種媒体で掲載されたり、オウンドメディアで発信したり、情報発信を行った。



令和6年3月に竣工した木造の宿泊施設
「MAISON SHIRO」

日本木材防腐工業組合 × 農林水産省

「防腐処理木材の利用拡大による建築物木材利用促進協定」

日本木材防腐工業組合は、住宅・非住宅建築物において、構造部材・非構造部材として、他資材から防腐処理木材への切り換えを促進することや、建築物の耐久性に関するセミナー等を開催し、防腐処理木材を用いた耐久設計を担保するための知見の普及などの取組により、2050年カーボンニュートラルの実現や山村の活性化等に貢献することを内容とする協定を農林水産省と締結。

協定に基づき、屋外環境における保存処理木材の耐久性、公園遊具等における保存処理木材の使用事例などを紹介するセミナーをこれまで3回開催。令和6年4月のセミナーでは257名が参加するなど防腐処理木材の普及の取組を推進。



令和6年4月のセミナーの様子

③地方公共団体との協定締結

地方公共団体では、令和6年12月末時点で、計146件の協定を締結している。各協定に基づいて、令和6年に、団体・企業により、計2,185件の建築物の木造化・木質化が行われ、計約93,399 m³の木材が使用（計約53,522t-CO₂の炭素を貯蔵※）されるとともに、木造の設計者や施工者の人材育成、広く一般向けの情報発信等の取組が行われ、建築物における木材の利用の促進に寄与した。

なお、令和7年3月15日までに把握しているものとして、令和7年1月以降に、長野県、三重県、滋賀県、和歌山県、滋賀県、大分県、那須塩原市及び行田市において、計9件の協定が締結された。

各都道府県では、建築物木材利用促進協定の相談・申入れ窓口を設置し、相談等への対応を行った。また、埼玉県、静岡県、兵庫県、和歌山県、鳥取県、岡山県、愛媛県、高知県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、足利市、那須烏山市、下呂市、京都市及び真庭市では、補助事業において、協定締結者に対して優先的に支援する措置を行った。

※協定締結者から炭素貯蔵量の報告がなかったものについては、林野庁において、「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」（令和3年10月1日 林野庁長官通知）に沿って、全てスギ製材と仮定して木材使用量から推計した。

①国との協定締結、②地方公共団体との協定締結に係る炭素貯蔵量は、それぞれスギ人工林①約55.9ha、②約141.2ha分の二酸化炭素蓄積量に相当する。

表3 都道府県別の建築物木材利用促進協定の締結状況（令和6年12月末時点）

都道府県名	総数(件)	市町村		
		都道府県		
北海道	2	1	1	枝幸町
青森県	0	0	0	
岩手県	1	1	0	
宮城県	2	0	2	七ヶ宿町(2)
秋田県	1	1	1	能代市
山形県	9	2	7	米沢市(7)
福島県	2	1	1	福島市
茨城県	0	0	0	
栃木県	7	0	7	足利市、那須烏山市、佐野市、鹿沼市、小山市、日光市、塩谷町
群馬県	2	1	1	神流町
埼玉県	6	6	1	飯能市
千葉県	4	4	0	
東京都	4	4	0	
神奈川県	3	1	2	小田原市、山北町
新潟県	0	0	0	
富山県	4	3	2	氷見市、南砺市
石川県	6	6	0	
福井県	1	1	0	
山梨県	1	1	1	身延町
長野県	1	1	0	
岐阜県	21	0	21	下呂市(20)、飛騨市
静岡県	2	1	1	菊川市
愛知県	3	3	0	
三重県	3	3	0	
滋賀県	2	2	0	
京都府	1	0	1	京都市
大阪府	2	1	2	大阪市、能勢町、吹田市
兵庫県	1	1	0	
奈良県	0	0	0	
和歌山県	9	9	0	
鳥取県	0	0	0	
島根県	0	0	0	
岡山県	3	2	1	津山市
広島県	3	3	0	
山口県	0	0	0	
徳島県	2	2	0	
香川県	4	4	0	
愛媛県	7	3	4	松山市(3)、砥部町
高知県	2	2	0	
福岡県	3	2	1	北九州市
佐賀県	1	1	0	
長崎県	3	3	0	
熊本県	5	5	0	
大分県	6	5	1	佐伯市
宮崎県	4	4	1	高千穂町
鹿児島県	4	4	0	
沖縄県	0	0	0	
計	146	94	59	

注：複数の地方公共団体が連名で締結している場合があるため、合計数値は一致しない。

地方公共団体との協定に基づく団体・企業による取組事例

身延町 × 身延町教育委員会 × 一般社団法人山梨県木材協会 × 山梨県 「安らぎと活力あるひらかれたまち「みのぶ」木材利用促進協定」

身延町は、同町教育委員会、(一社)山梨県木材協会及び山梨県と連携し、建築物における木材利用促進、建築物における木材利用の意義を理解して町の将来を支える人財の育成、森林環境と資源の保全及び地域経済の振興への貢献といった構想を実現するため、令和4年8月に協定を締結。

安定的な原木供給体制を構築し、木材1,935m³、うち県産材1,479m³を使用した町立身延中学校の新校舎が令和6年3月に竣工した。大階段を始めとする空間内の各所に木材をふんだんに使い、身体全体で木の魅力を感じることができる校舎となっている。

校舎の完成後には、町民、自治体・民間企業等向けの見学会を開催するなど、建築物における木材利用の意義などを情報発信した。

写真提供：GlassEye Inc. 海老原一己



完成後の
木造校舎



株式会社響建設 × 高知県 「高知県産木材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」

(株)響建設は、自社が施工する建築物において積極的な高知県産木材の活用に努め、特にCLTを活用した木造建築を積極的に提案し、CLT建築物の魅力発信と更なる普及を図ることにより、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献するため、令和5年2月に高知県と協定を締結。

協定に基づき、CLTを活用した民間の3階建て集合住宅(※)や、自社の2階建て倉庫(※)などを手がけ、令和6年に施工した建築物での木材利用量の総数は474m³、うち国産材は398m³であった。

また、施工物件の構造見学会や完成見学会を開催し、CLT等を広く知ってもらい活動とともに技術者の育成にも努め、さらには木育イベントにも出展するなど木に親しむ心の育成にも取り組んだ。

※林野庁CLT建築実証支援事業を活用。

3階建て集合住宅の様子



ネットヨタ和歌山株式会社 × 和歌山県 「和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定」

ネットヨタ和歌山(株)は、紀州材の積極的な活用を通じて2050年カーボンニュートラルの実現や山村地域の活性化、合法伐採木材等の利用促進による持続可能な開発目標(SDGs)に貢献することを目的とし、令和5年9月に和歌山県と協定を締結。

本協定では、自社店舗での紀州材の積極的な活用や、「KINOWA」など自社の取組を通じた紀州材利用の意義やメリットについて情報発信を行うこととしている。令和6年には、和歌山市内の店舗において、紀州材を活用した内装の木質化や木育スペースの設置を行うとともに、子どもたちを対象とした木育イベントなどに取り組んだ。



木質化された
店内の様子



株式会社たねや × 滋賀県 「建築物木材利用促進協定」

(株)たねやは、たねやグループの店舗等の整備にあたり、びわ湖材をはじめとする国産木材を積極的に活用することにより、木材の良さを広くPRするとともに、2050年カーボンニュートラルの実現およびSDGs等の達成に貢献していくため、令和5年11月に滋賀県と協定を締結。

協定に基づき、令和6年4月に近江八幡市にある同社の店舗前に整備した木造のバス停待合所は、びわ湖材をはじめ、飛騨高山のクリ材を使用し、木のぬくもりを感じる自然と調和したデザインとなっている。また、大津市に令和7年3月に竣工予定の新店舗「ラーゴ 大津」は、びわ湖材を屋外板塀や屋内フローリング、什器に使用予定であり、びわ湖材をはじめとする国産木材の積極的な活用に取り組んでいる。



木造のバス停待合所(提供：たねや)

一般社団法人山形県優良住宅協会・JBN 山形 × 山形県
「木造住宅に関する建築物木材利用促進協定」

(一社) 山形県優良住宅協会・JBN 山形は、木造住宅の設計・施工に係る人材育成や木造住宅の普及啓発活動、県産木材の安定的な供給を通じて木材利用の促進を図るため、令和6年3月に山形県と協定を締結。

協定に基づき、令和6年7月の記録的な大雨で被害のあった山形県最上郡戸沢村、鮭川村において、木造平屋建ての応急仮設住宅を整備し、県産材を含む木材を合計 400m³ 使用した。

また、令和6年7月～11月には若手大工技能者の育成のための研修会を行うとともに、10月には国産木材及び県産木材を使った木造住宅の魅力を伝えるイベントを開催するなど、人材育成や木造住宅の普及に向けた取組を推進した。



応急仮設住宅
 (上：戸沢村、下：鮭川村)

ちば木造建築ネットワーク × 千葉県
「建築大工等人材育成と地域工務店会員による木材利用に関する建築物木材利用促進協定」

ちば木造建築ネットワークは、建築大工等の人材育成や県産材を含む木材の利用拡大を通じ、2050年カーボンニュートラルの実現、林業や地域の活性化等へ貢献するとともに、合法伐採木材等を利用することによりSDGsに貢献するため、令和5年11月に千葉県と協定を締結。

令和6年には、同団体の工務店会員が、東京都江東区に1時間耐火構造の木造4階建て事務所を整備するとともに、千葉県匝瑳市にCLT工法による平屋建て自動車販売店舗(※)の整備を行った。

また、会員向けに優良木造住宅の建設及び中大規模木造建築物の普及に向けた現場視察研修会を開催するとともに、県内の若手大工の育成に向けた講習会の開催などに取り組んだ。

※林野庁CLT建築実証支援事業を活用。



CLT工法による
 自動車販売店舗の様子

栃木県木材業協同組合連合会 × 足利市(栃木県)
「足利市内の公共建築物等における木材利用促進協定」

栃木県木材業協同組合連合会は、市が整備又は補助する建築物等の整備にあたり、構造や内外装に地域材を積極的に活用できるよう技術支援や情報提供を行うことで、2050年カーボンニュートラルの実現や市内木材産業の活性化等に貢献するため、令和5年2月に足利市と協定を締結。

協定に基づき、市の新斎場の建設(※)にあたって、同連合会が木材の供給に取り組んだ結果、令和6年8月に足利市産木材を構造材や内装材等として約222m³使用した斎場(待合棟、式場棟)が完成した。本協定を契機に、足利市の公共建築物への地域産材の安定供給体制の構築につながった。

※林野庁林業・木材産業成長産業化促進対策交付金を活用。



式場棟

株式会社イー・コンザル×株式会社能勢・豊能まちづくり×大阪府森林組合×吹田市×能勢町
「建築物等木材利用促進協定」

(株)イー・コンザル、(株)能勢・豊能まちづくり、大阪府森林組合は、街と里の連携による持続可能な社会づくりを促進することを目的に、令和5年12月に吹田市及び能勢町と協定を締結。

本協定は、都市部の吹田市内に市民が木材等の里山資源に触れる機会を創出する拠点として、能勢町産の木材を活用した木造コミュニティスペースを建設するもの。施設の構造材、家具、ウッドデッキ等に使用する木材は全て大阪府森林組合の供給により、令和6年10月に、カフェ、シェアキッチン、木工スペースなどの機能を有する木造の体験型地域交流拠点が完成した(木材利用量約36m³)。また、施設の内覧会や木工ワークショップ等のイベントを開催するなど、木材利用促進に向けた普及・啓発活動を推進した。



地域交流施設の様子

写真提供：株式会社E-konzal

(3) 木材の利用の促進の啓発と国民運動

①木材利用促進月間等における普及啓発の取組

木材利用促進本部の関係省及び地方公共団体は、建築物における木材の利用について広く国民の関心と理解を深めるため、特に、「木材利用促進の日」(10月8日)を含む木材利用促進月間(10月)を集中期間として、官民連携により、木材利用に関するイベントの実施、ホームページ等の各種媒体における情報の発信やポスターやのぼりの掲示による周知活動等の取組を重点的かつ広範囲に実施した。全国各地において、国、地方公共団体、関係団体や企業等の多様な主体により、シンポジウム、セミナー、フェアや企画展示等301件の様々なイベントや情報発信が行われた。

農林水産省は、ウッド・チェンジの趣旨に賛同する企業や団体におけるロゴマークの利用を促進し、令和6年12月末時点で344件の団体・企業等により、利用登録が行われた。



木材利用促進月間の取組事例

木材利用促進本部の関係省による重点的な普及啓発

＜実施主体＞農林水産省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省

＜取組概要＞

木材利用促進月間を周知するプレスリリース、ポスターやのぼりの掲揚などを実施するとともに、農林水産省ホームページにおいて国・地方公共団体等が実施するイベント情報を一覧にして公表。

また、農林水産省では、大臣会見で木材利用促進月間を周知したほか、BUZZMAFF(省公式YouTube)での発信、情報誌「林野」での特集記事、サザエさん一家の“もりのわ”話吹き出しコンテスト表彰式の開催、庁舎内展示スペースを用いた展示を行うなど、重点的な普及啓発を実施。



農林水産大臣による
木材利用促進月間の周知
(9月24日定例会見)



木づかいシンポジウム 2024

＜開催地＞東京都千代田区

＜開催日＞令和6年10月22日

＜実施主体＞林野庁

＜後援＞総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省

＜取組概要＞

「森林資源の循環利用とカーボンニュートラル実現に資する地域材の利用について」をテーマに、木づかいシンポジウム2024を開催。

建築物への木材利用の評価やウッドカーボンラベルの運用開始に係る説明、木材利用に日々取り組む企業や森林組合から、取組事例や今後の展望についての紹介等を行い会場参加者へ普及。



やまがたウッド・フェスティバル 2024 (第 32 回山形県林業まつり) <開催地>山形県山形市 <開催日>令和 6 年 10 月 19 日、20 日 <実施主体>山形県林業まつり実行委員会 <取組概要> 木製品の展示・販売や木工体験、きのこなどの販売を実施。 	第 49 回福島県林業祭 <開催地>福島県郡山市 <開催日>令和 6 年 10 月 26 日 <実施主体>福島県林業祭実行委員会 <取組概要> かんなくずプールや県内製材所の端材を用いたつききコーナーや木製品の展示・販売や木工体験、チェーンソーアートショー、ツリーライミング、ふくしま伐木チャンピオンシップなどを実施。 
森林のフェスティバル <開催地>山梨県甲府市 <開催日>令和 6 年 10 月 19 日 <実施主体>山梨県林業まつり実行委員会 <取組概要> 県産木材を利用した木工製品の販売や木工教室などを実施し、山や森の恵みを体験し、木と触れ合う機会を創出。 	およりての森祭り <開催地>長野県下伊那郡松川町 <開催日>令和 6 年 10 月 6 日 <実施主体>松川町 <取組概要> 地域の林業振興および森林セラピー基地であるおよりての森の普及活動を目的に開催。町の不要木循環事業等で発生した木材を利用して、木工体験や植樹体験等を実施。 
ウッドワンダーランド 2024 <開催地>愛知県長久手市 <開催日>令和 6 年 10 月 5 日、6 日 <実施主体>愛知県 <取組概要> 愛知県産木材をふんだんに使った木質空間スペースや木工遊具の展示、木工ワークショップのほか、木の楽器によるコンサートをはじめとしたステージイベントを開催。 	奈良の木づかいフェスタ <開催地>奈良県大和郡山市 <開催日>令和 6 年 10 月 5 日、6 日 <実施主体>「奈良の木づかい運動」実行委員会 <取組概要> 10 月 5、6 日「奈良の木づかいフェスタ」において、木材利用を通じた SDGs の達成をテーマに木材利用の意義について楽しく学べる割り箸作り体験、丸太切り体験などを実施。 
木材利用促進月間記念講演会 <開催地>広島県広島市 <開催日>令和 6 年 10 月 29 日 <実施主体>一般社団法人広島県木材組合連合会 <取組概要> 中国地方初となる純木造 5 階建医療クリニックビルの取組等について講演を実施。 	モク活シンポジウム 2024 <開催地>熊本県熊本市 <開催日>令和 6 年 10 月 19 日 <実施主体>熊本県 <取組概要> 県の建築部局との連携により、熊本県での木材活用の可能性について議論する「モク活シンポジウム」を開催。 

②表彰の実施

木材利用促進本部の関係省及び地方公共団体等は、木材を活用した優良な建築物・製品や木材利用促進に資する活動に対する表彰を実施又は支援するなど、木材利用の促進に関し特に顕著な功績があると認められる者に対する表彰を推進した。表彰制度の概要は、表４－１及び表４－２のとおりである。

木材利用促進本部の関係省等では、令和６年度木材利用推進コンクールにおいて、内閣総理大臣賞、農林水産大臣賞、国土交通大臣賞、環境大臣賞及び文部科学大臣賞を交付した。また、ウッドデザイン賞 2024 において、農林水産大臣賞、経済産業大臣賞、国土交通大臣賞、環境大臣賞及び大阪・関西万博特別賞（国際博覧会担当大臣賞）を交付した。

表４－１ 木材の利用の促進を目的とした主な表彰制度（国が関わるもの）

顕彰制度名	実施主体	国の関わり 賞の交付/後援	顕彰対象 木材利用建築物/木製品 /木材利用促進に関する取組
令和６年度木材利用推進コンクール	木材利用推進中央協議会	賞の交付・後援	木材利用建築物 ・木材利用促進に関する取組
第 27 回木材活用コンクール	日本木材青壮年団体連合会	賞の交付・後援	木材利用建築物・木製品
ウッドデザイン賞 2024	（一社）日本ウッドデザイン協会	賞の交付・後援	木材利用建築物・木製品 ・木材利用促進に関する取組
CLT DESIGN AWARD 2024－設計コンテスト－	（一社）日本 CLT 協会	賞の交付・後援	木材利用促進に関する取組
第 55 回全国建具展示会	（一社）全国建具組合連合会	賞の交付・後援	木製品
第 19 回木の建築賞	NPO 木の建築フォーラム、 （公社）日本建築士会連合会	後援	木材利用建築物
令和６年度ログハウス建築コンテスト	（一社）日本ログハウス協会	賞の交付・後援	木材利用建築物

表４－２ 木材の利用の促進を目的とした表彰制度（地方公共団体に関わるもの）

顕彰制度名	実施主体	地方公共団体の関わり	顕彰対象 木材利用建築物/木製品 /木材利用促進に関する取組
HOKKAIDO WOOD BUILDING 登録制度	北海道	主催	木材利用建築物
2024 年度第 17 回あおもり産木材活用建築コンテスト	青森県	共催	木材利用建築物
第 49 回全国児童生徒木工工作コンクール岩手県大会	岩手県木材青壮年協議会	後援	木製品
いわて木材利用優良施設等コンクール	岩手県木材需要拡大協議会	共催	木材利用建築物・木製品
みやぎ木づかい表彰（県産材利用促進功労者表彰）	宮城県	主催	木材利用建築物・木製品・ 木材利用促進に関する取組
みやぎ児童・生徒「木工工作」コンクール	宮城県木材同友会	後援	木材利用促進に関する取組
みやぎの森林・林業「写真」コンクール	公益財団法人みやぎ林業活性化基金	後援	木材利用促進に関する取組
みやぎ木造住宅コンクール	宮城県木材協同組合	後援	木材利用建築物
県産木材利用推進功労者表彰	秋田県	主催	木材利用促進に関する取組

ウッドファーストあきた木造・木質化建築賞	秋田県	主催	木材利用建築物
第 52 回角館町樺細工伝統工芸展	角館町樺細工振興育成協会	主催	木製品
第 49 回福島県児童・生徒木工工作コンクール	福島県木材青壮年協会 福島県木材協同組合連合会 株式会社福島民報社	後援	木製品
茨城県優良木材展示会（製材の部）	茨城県木材協同組合連合会	後援	木製品
いばらき地域適合型木造住宅コンペ事業	茨城県木材協同組合連合会	補助事業 による支援	木材利用建築物
第 36 回とちぎ県産材木造住宅コンクール	栃木県木材需要拡大協議会	共催	木材利用建築物
とちぎ木づかい功労者表彰	栃木県	主催	木材利用促進に関する取組
ぐんまの木利用促進功労者表彰	群馬県	主催	木材利用建築物・木製品・ 木材利用促進に関する取組
群馬県児童生徒木工工作コンクール	群馬県 群馬県木材青年協会	共催	木製品
浦和大学おもちゃコンテスト	浦和大学	後援	木製品
埼玉県児童・生徒木工工作コンクール	一般社団法人埼玉県木材協会、 埼玉県木材青壮年連合会	後援	木製品
千葉県中学校木工工作作品展	一般社団法人千葉県木材振興協会	後援	木製品
ウッドシティ TOKYO モデル建築賞	東京都	主催	木材利用建築物
みなとモデル二酸化炭素固定認証制度表彰	港区	主催	木材利用建築物
木材利用優良建築物の表彰	横浜市	主催	木材利用建築物
川崎市木材利用促進感謝状贈呈	川崎市	主催	木材利用建築物・木材利用 促進に関する取組
令和 6 年度木工・工芸作品展	はだの里山保全再生活動団体等連絡 協議会	共催	木製品
にいがた県産木材大賞	新潟県	主催	木材利用建築物・木製品・ 木材利用促進に関する取組
とやま県産材建築物コンクール	富山県	主催	木材利用建築物
とやまチビッツとんかち大将コンクール	富山県	主催	木製品
いしかわの木づかい表彰	石川県	主催	木材利用建築物・木製品
ふくい県産材利用推進功労者知事表彰	福井県	主催	木材利用建築物・木製品・ 木材利用促進に関する取組
令和 6 年度” 信州の木 ” 建築賞	長野県	主催	木材利用建築物
令和 6 年度長野県ふるさとの森林づくり賞	長野県	主催	木材利用建築物・木製品・ 木材利用促進に関する取組
令和 6 年度(第 47 回) 長野県児童・生徒木工 工作コンクール	主催：長野県木材青壮年団体連合会 共催：長野県、中部森林管理局 (公財)長野県緑の基金 長野県県産材振興対策協議会 長野県木材協同組合連合会	補助事業 による支援	木材利用促進に関する取組
岐阜県木の国・山の国県産材利用促進表彰	岐阜県	主催	木材利用促進に関する取組 品
第 5 回ふじのくに木使い建築施設表彰	静岡県	主催	木材利用建築物
第 49 回静岡県児童生徒木工工作コンクール	静岡県木材青壮年団体連合会	後援	木材利用促進に関する取組
第 8 回あいち木づかい表彰	愛知県	主催	木材利用建築物・木製品
AICHI WOODY AWARD 2024	愛知県	主催	木材利用促進に関する取組
三重県「木づかい宣言」事業者登録制度	三重県	主催	木材利用建築物・木製品
第 3 回みえの木建築コンクール	主催：三重県 共催：一般社団法人三重県建築士会	主催	木材利用建築物
みえの木製品コンテスト 2024	三重県	主催	木製品
第 42 回三重県児童・生徒木工工作コンクール	三重県木材協同組合連合会 三重県木材青壮年団体連合会	後援	木製品
Woody コンテスト	京都府	主催	木材利用建築物・木製品
京都の木の家づくり表彰事業	京都府産木材利用推進協議会	共催	木材利用建築物

京の木製品認証制度	京の木製品認証協議会	共催	木製品
第5回地域材活用建築デザインコンテスト in 兵庫	ひょうご木のすまい協議会	後援	木材利用建築物
奈良県林材まつり木材展	奈良県木材協同組合連合会 奈良県森林組合連合会 奈良県木材青年経営者協議会 奈良県林業研究グループ連絡協議会	後援	木製品
第49回奈良県児童生徒木工工作展	奈良県木材青年経営者協議会 奈良県木材協同組合連合会	後援	木製品
第45回（令和6年度）児童・生徒木工工作コンクール	共催：紀南木材新緑会 新宮木材協同組合	協賛	木製品
第16回児童木工工作 木とふれあうコンクール	徳島県木材買方協同組合	後援	木製品
環境森林部長感謝状	香川県	主催	木材利用促進に関する取組
第22回高知県木の文化賞	高知県	主催	木材利用建築物・木材利用促進に関する取組
第10回福岡県木造・木質化建築賞	福岡県	主催	木材利用建築物
第40回佐賀県児童・生徒木工工作コンクール	佐賀県木材青壮年会	後援	木材利用促進に関する取組
第30回（令和6年度）熊本県木材利用優良施設コンクール	熊本県 熊本県森林組合連合会 熊本県木材協会連合会 熊本県木材事業協同組合連合会 くまもと県産材振興会	共催	木材利用建築物
令和6年度みやざき木づかい県民会議	宮崎県 宮崎県木材協同組合連合会	主催	木材利用建築物・木材利用促進に関する取組

(4) 建築物への木材利用促進のための利用環境整備

各省各庁では、建築物での木材利用を促進するため、次の取組を行った。

① 木造建築物の設計及び施工に係る先進的な技術の普及の促進等

- ・農林水産省では、中大規模建築物等における木材利用の促進や改正建築関係法令への対応に向けて、強度や耐火性に優れたC L Tや木質耐火部材等に関する技術開発・普及や品質・性能の確かなJ A S構造材の利用等に対する支援を行った。
- ・農林水産省では、製材のJ A Sについて、曲げヤング係数の基準を上限値と下限値による管理から平均値と下限値による管理へ変更するなど、製造者と利用者に配慮した改正を行った。
- ・農林水産省では、在来軸組工法や標準寸法パネルを用いたC L Tパネル工法による4、5階建て事務所の標準的な木造化モデルの作成・普及への支援を行った。
- ・農林水産省では、関係団体とも連携しつつ、木造化・木質化に必要な知見を有する人材を育成するための研修・セミナーや情報発信等の取組に加えて、内装木質化等の効果が見える化する取組や木製サッシを含めた内装材等を普及する取組の支援を行った。
- ・国土交通省及び農林水産省では、各地域での拡大が期待できる4階建ての事務所及び共同住宅について、コスト・施工性等の面で高い競争力を有し、広く展開が期待できる構

法の解説集をとりまとめた。

- ・国土交通省では中大規模木造建築物に取り組む設計者の技術力向上を図る取組に対する支援を行った。
- ・国土交通省では、中大規模木造建築物の普及に資するプロジェクトや先導的な設計・施工技術が導入されるプロジェクトに対する支援を行った。
- ・経済産業省では、CLTを一定程度活用した場合に優先採択を行う優遇措置を講じ、民間大規模建築物のネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化を支援した。
- ・環境省では、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化する建築物の補助事業において、CLT等新たな木質素材を一定程度活用した場合に優先採択を行うなど優遇措置を講じて支援を行った。
- ・農林水産省では、「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」（令和3年10月策定）について、地方公共団体や企業での活用事例を紹介するなど活用促進を図った。また、建築物への木材利用によるカーボンニュートラルへの貢献等の効果を対外的に訴求する際に参考となる評価項目・評価方法を整理した「建築物への木材利用に係る評価ガイダンス」（令和6年3月作成・公表）について、普及資料を作成して建築事業者、不動産事業者、建築主などに対して活用を呼びかけた。
- ・農林水産省では、個々の建築物や製品等における国産材の使用状況や、木材利用による炭素貯蔵の量を簡便に把握できるよう、これらを統一的に表示する取組を普及するため、ジャパンウッドラベル・ウッドカーボンラベルを定め、運用を開始した。
- ・国土交通省では、新築の木造の非住宅建築物の耐久性に係る第三者評価の基準や枠組みを定めた「木造建築物の耐久性に係る評価のためのガイドライン」を公表した。また、建築主向けに、木材・木質材料の経年劣化や維持管理方法、コスト面等の情報を分析・整理した「中大規模建築物に木材を使用する際に知っておきたい維持保全・維持管理の考え方と設計等の工夫」を公表した。
- ・農林水産省では、地域の非住宅建築物等の木造化・木質化に取り組む地域協議会等に専門家を派遣して技術的な支援を行う取組や中大規模木造建築物相談窓口の設置等を支援した。
- ・農林水産省では、民間建築物における木材利用を促進するため、経済・建築・木材供給関係団体や地方団体など川上から川下までの関係者が一堂に会する官民協議会「民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会（ウッド・チェンジ協議会）」において、会員である団体や民間企業の木材利用の取組を取りまとめて公表するとともに、会員から挙げられた課題を踏まえて、木材利用環境整備、情報発信、低層小規模建築物、中規模ビル、高層ビルなどの課題ごとに実務者から成る小グループを設定し、検討を進め

た。また、建築主等が店舗、事務所、ホテル及びビル等の民間建築物での木材利用を検討する際に参考となる普及資料を作成し公表した。

- ・農林水産省では、国等が実施する非住宅建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業等について、各省各庁に照会の上、一覧表として取りまとめ、省ホームページへの掲載や都道府県等への周知を行った。
- ・農林水産省及び国土交通省では、花粉症に関する関係閣僚会議において取りまとめられた「花粉症対策の全体像」、「花粉症対策 初期集中対応パッケージ」における対策の一環として、建築分野でのスギ材需要の拡大に向けた取組を行った。
- ・農林水産省では、全国 2,000 以上の工務店等に対して、技術的経験を活かして、非住宅分野での木材利用の一層の促進をお願いする旨の「林野庁長官メッセージ」を発出した。
- ・国土交通省では、産官学の連携により、建設から解体に至るまでの建築物のライフサイクルカーボン算定ツールである「J-CAT (Japan Carbon Assessment Tool for Building Lifecycle)」を正式公開した（令和 6 年 10 月）。
- ・国土交通省では、内閣官房に設置された「建築物のライフサイクルカーボン削減に関する関係省庁連絡会議」に参加し、今後の検討事項等の議論を開始した（令和 6 年 11 月）。

②住宅における木材の利用の促進

- ・国土交通省では、住宅現場における働き方改革への対応、大工技能者の実態調査を踏まえた担い手確保・育成に向けた方策等について検討するとともに、民間団体等が行う、木造住宅の担い手である大工技能者等の確保・育成の取組に対する支援を行った。
- ・農林水産省では、スギ材需要の拡大に向け、中小工務店等の事業者がスギ J A S 構造材等の利用を図るために行う、住宅の主要構造部等に係る設計仕様の検討・変更やスギ J A S 構造材等の調達に係る調整等の取組を支援した。
- ・環境省では、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化する住宅の補助事業において、C L T 等の新たな木質素材を一定程度活用した場合に、補助額の加算や優先採択（6 層～20 層の集合住宅のみ）を行うなど優遇措置を講じて支援を行った。
- ・経済産業省では、次世代省エネ建材支援事業において、木製サッシを含む省エネ建材の導入支援を行った。
- ・経済産業省及び環境省では、木製サッシを含む高い断熱性能を持つ窓等の導入を支援するため、住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等を行った。
- ・国土交通省及び農林水産省では、スギ等の国産木材を多用した住宅の表示制度を公表し、「国産木材活用住宅ラベル」として、普及・広報等を行った。

③規制の在り方の検討等

- ・国土交通省では、建築基準法において、防火関係規定を改正し、大規模建築物における木材利用や低層部分の木造化を可能とした（令和6年4月1日施行）。また、構造関係規定を改正し、簡易な構造計算で建築可能な3階建て木造建築物の範囲の拡大、木造と鉄筋コンクリート造の構造とを併用する建築物等の構造規定の合理化等を実施した（令和7年4月1日施行予定）。

④建築用木材の適切かつ安定的な供給の確保

- ・農林水産省では、原木の安定的な供給に向け、再造林の確実な実施など適切な森林の整備を通じた森林資源の循環利用を推進するとともに、林業経営の効率化に向け、森林の経営管理の集積・集約、林道等の路網整備、高性能林業機械の導入支援等を実施した。
- ・農林水産省では、JAS製材品や乾燥材等も含め需要者ニーズに的確に対応した品質・性能の確かな製品の安定的かつ持続的な供給体制の構築に向けて、木材加工流通施設等の整備を支援した。また、普及資料を活用して、全国の製材工場に対しJAS認証の取得をよびかけるとともに、JAS製材のサプライチェーンの構築に向けた、製材工場や工務店等の間における需給マッチング等を支援した。
- ・農林水産省では、川上から川下の事業者による木材需給情報等を共有する連絡協議会を中央・全国7地区で開催するとともに、森林経営の持続性が担保された木材の安定需要獲得に向けた取組を含む、川上から川下までの事業者等が連携した顔の見える木材安定供給体制の構築に資する取組を支援した。
- ・合法伐採木材等の流通及び利用を一層促進するため、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成28年法律第48号（農林水産省、経済産業省、国土交通省）。以下「クリーンウッド法」という。）が改正（令和5年5月8日公布）され、川上・水際の木材関連事業者に対し、木材等の譲受け等をする場合に合法性確認を義務付ける等の措置がされた。
- ・農林水産省、経済産業省及び国土交通省では、素材生産販売事業者や木材関連事業者等を対象に改正クリーンウッド法の制度周知に向けた説明会や研修会を開催したほか、農林水産省では、同法に基づく木材関連事業者の能力強化の取組等の実施を支援した。

(5) 建築物への木材利用の状況

建築物での木材利用について、直近の統計データでの状況や近年の傾向は以下のとおりである。

① 建築用材等の総需要量及び国内生産量

令和5年における建築用材等（製材用材・合板用材）の総需要量は、29,264 千 m^3 で前年に比べ6,819 千 m^3 減少した。また、同年における建築用材等の国内生産量は、16,176 千 m^3 であり、前年に比べて1,673 千 m^3 減少した。同年の建築用材等の自給率は、55.3%で前年に比べ5.8ポイント上昇した。

表5 建築用材等の総需要量及び国内生産量

		総需要量（千 m^3 ）			供給量のうち国内生産量（千 m^3 ） （自給率）		
		令和3年	令和4年	令和5年	令和3年	令和4年	令和5年
建築用材等計		36,473	36,083	29,264	17,522 (48.0%)	17,849 (49.5%)	16,176 (55.3%)
	製材用材	26,179	26,263	21,790	12,861 (49.1%)	12,937 (49.3%)	12,267 (56.3%)
	合板用材	10,294	9,820	7,474	4,661 (45.3%)	4,912 (50.0%)	3,909 (52.3%)

資料：農林水産省「木材需給表」

注：本表における木材需要・供給量は丸太換算材積である。木材自給率の算出は次式による。 自給率＝国内生産量÷総需要量×100

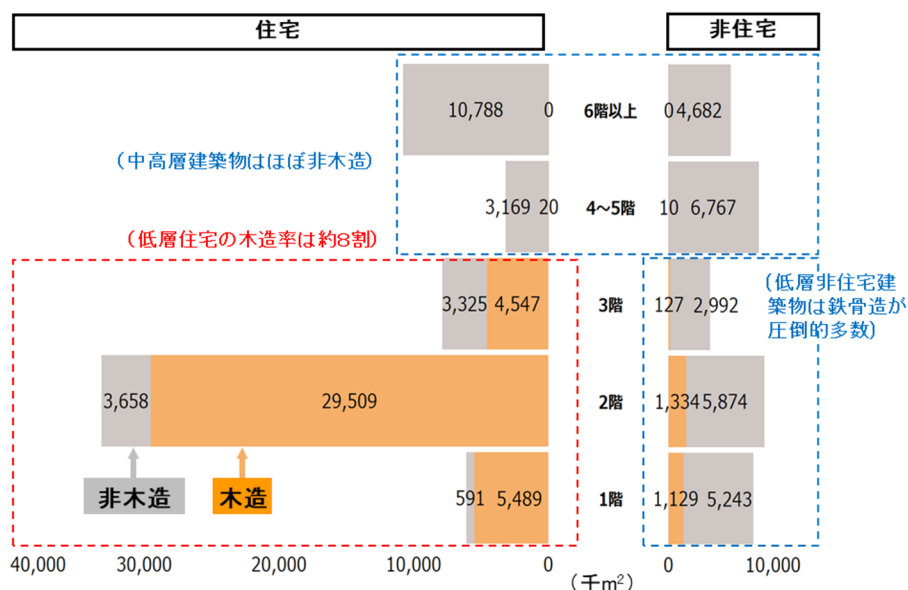
② 木造建築物の着工状況

木造建築物の着工状況を次のア～エに示す。なお、建築着工統計では、工事部分が2種類以上の構造からなるときは、床面積が最も大きい部分の構造として集計しているため、木造と他の構造の混構造である建築物について、他の構造の床面積の方が大きい場合には、木造として集計されていないことに留意が必要である。

ア 構造別・階層別・用途別の着工建築物の床面積

令和6年に着工した建築物について、低層（3階建て以下）の住宅の木造率（床面積ベース）は83.9%であるのに対して、低層（3階建て以下）の非住宅建築物の木造率（同）は、15.5%であった。また、中高層（4階建て以上）の建築物の木造率（同）は、住宅・非住宅ともに、0.1%以下であった。

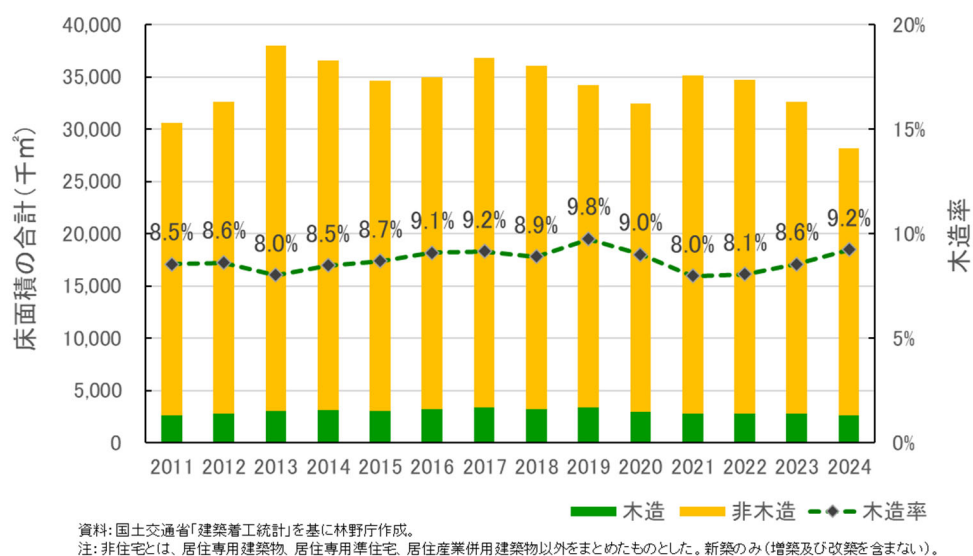
図1 構造別・階層別・用途別の着工建築物の床面積（令和6年）



イ 着工した非住宅建築物の構造別の床面積と木造率の推移

令和6年に着工した非住宅建築物の木造床面積は、約2,600千㎡、木造率（床面積ベース）は、9.2%であり、近年、横ばいである。

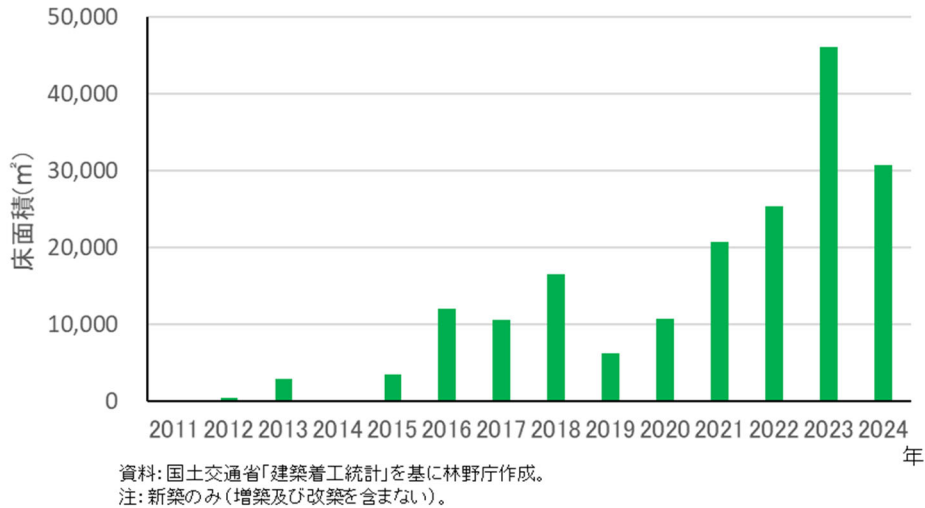
図2 着工した非住宅建築物の構造別の床面積と木造率の推移



ウ 着工した中高層木造建築物の床面積の推移

令和6年に着工した中高層木造建築物（4階建て以上の木造建築物）の床面積は、約31,000㎡であり、前年より約15,000㎡減少した。過去10年間で見ると、年によって増減があるものの、概ね増加傾向で推移している。

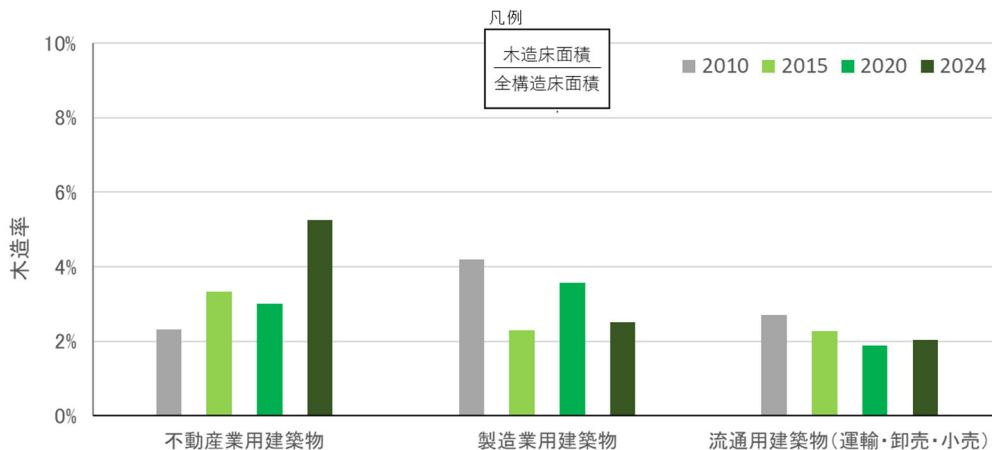
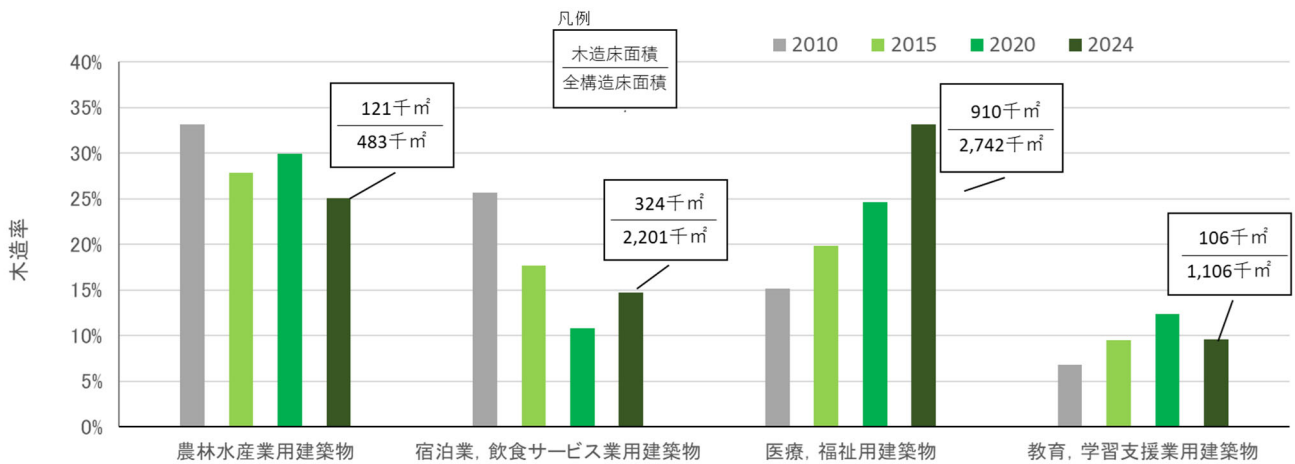
図3 着工した中高層木造建築物の床面積の推移



エ 着工した非住宅建築物の用途別の木造率の推移

着工した非住宅建築物の用途別の木造率（床面積ベース）の推移を見ると、上昇傾向がみられる用途もある。

図4 着工した非住宅建築物の用途別の木造率の推移



③ 中高層木造建築物の事例

令和5～6年に竣工した中高層木造建築物の主な事例は次のとおりである。

ウッドライズ仙台



用途：事務所、店舗
所在地：宮城県仙台市
階数：地上10階、地下1階
高さ：47.6 m
延べ面積：10,189 m²
構造：CFT造、一部、S造、SRC造、木造
竣工：令和5年11月
工期：令和4年8月～令和5年11月（約16カ月）
木材利用量：約186 m³
木材の炭素貯蔵量(CO₂換算)：約164.9 t-CO₂*
* 林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」(令和3年10月1日)に準拠して算出（全木材分）。

株式会社AQ Group 本社屋



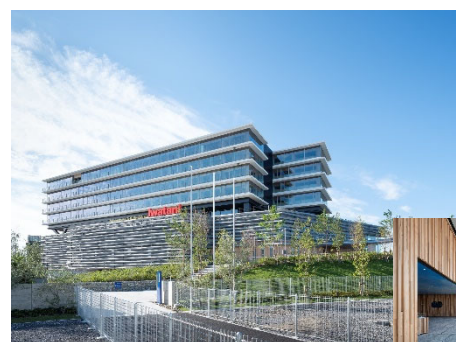
用途：事務所
所在地：埼玉県さいたま市
階数：地上8階
高さ：30.93 m
延べ面積：6,076.52 m²
構造：木造
竣工：令和6年3月
工期：令和4年9月～令和6年3月（約18カ月）
木材利用量：1,695 m³
木材の炭素貯蔵量(CO₂換算)：1,444 t-CO₂*
* 林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」(令和3年10月1日)に準拠して算出（全木材分）。

リブウッド大阪城



用途：共同住宅、事務所、店舗
所在地：大阪府大阪市
階数：地上8階
高さ：27.8m
延べ面積：2,220 m²
構造：木造、S造
竣工年：令和6年10月
工期：令和4年3月～令和6年10月（約32カ月）
木材利用量：379 m³（設計時）
木材の炭素貯蔵量(CO₂換算)：313 t-CO₂*
「林野庁 CLT 建築実証支援事業」、「国土交通省サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」活用
* 林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」(令和3年10月1日)に準拠して算出（全木材分）。

岩谷産業神戸研修所



用途：研修所
所在地：兵庫県神戸市
階数：地上8階
高さ：30.8m
延べ面積：14,029 m²
構造：S造、木造
竣工年：令和6年10月
工期：令和5年2月～令和6年10月（約20カ月）
木材利用量：367 m³（うち構造材293 m³）
木材の炭素貯蔵量(CO₂換算)：281 t-CO₂*
「国土交通省優良木造建築物等整備推進事業」活用
* 林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」(令和3年10月1日)に準拠して算出（全木材分）。

2 国が整備する公共建築物における木材の利用の目標の達成状況

各省各庁は、基本方針に即して、木材の利用の推進に取り組んだ。

国が整備し令和5年度に完成した公共建築物における木材の利用の目標の達成状況については、以下のとおりである。

(1) 公共建築物の木造化について

令和5年度においては、基本方針において積極的に木造化を促進するとされている公共建築物のうち、木造化された公共建築物は79棟（合計延べ面積12,551㎡）であり（表6）、各省各庁において木造化になじまない等と判断し木造化されなかった公共建築物は6棟であった。なお、木造化されなかった主な理由は、次のとおりである。

- ・屋根に大規模クレーンの設置が必要な施設であり、木造とした場合特別な荷重条件から、耐震や耐荷重の性能を確保した上で建築物に求められる機能等を満たすような設計ができず、木造化が困難であった。
- ・民間の施設管理者に対して木造化の働きかけを行ったが、水を扱う施設では腐食等による劣化が生じる可能性が高いとして、民間の施設管理者が維持管理面での負担が増大することを懸念したことから、木造化を図ることが困難であった。

表6 木造化された公共建築物 ^{注1}

省庁名	用途	棟数	合計延べ面積(m ²)
参議院	あずまや	1	6
最高裁判所	自転車置場	2	59
警察庁	事務所	1	196
	ごみ集積所	1	10
法務省	職員宿舎	1	1,218
	自転車置場	14	399
財務省	自転車置場	6	235
	車庫	1	33
	その他（倉庫、渡り廊下）	2	105
厚生労働省	研修棟	1	102
	慰霊塔	1	9
農林水産省	庁舎・宿舎	6	983
	車庫・自転車置場・倉庫	7	413
	その他	1	28
国土交通省	河川・道路施設（情報提供施設、倉庫、トイレ棟等）	8	5,354
	庁舎	1	886
	公園施設（トイレ棟）	1	125
	その他（車庫、自転車置場、詰所等）	9	702
環境省	休憩所	5	417
	野営場（管理棟、受電室、水場棟、公衆便所）	4	359
	観察施設	1	331
	その他（庁舎、トイレ、書庫）	3	161
防衛省	火薬庫	2	420
合計		79	^{注2} 12,551

注1：国が整備し令和5年度に完成した公共建築物のうち、木造化（構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、けた、小屋組み等の全部又は一部に木材を利用すること。）されたもの。

注2：小数点以下の端数処理により、各省各庁毎の面積の合計と一致しない。

【令和5年度に木造化された主な公共建築物】

(())内は、順に所在地、階数、延べ面積を示す。

(※印 各省各庁の所管の施設で国土交通省が整備を行ったもの)

○参議院

副議長公邸 あずまや

(東京都港区 平屋建て 6 m²)



○最高裁判所

秋田地家簡裁庁舎自転車置場

(秋田県秋田市 平屋建て 49 m²)



○警察庁

北海道警察本部鑑識課分庁舎事務所

(北海道札幌市 平屋建て 196 m²)



○警察庁

福岡県警察学校ごみ集積所

(福岡県福岡市 平屋建て 10 m²)



○法務省

松山刑務所 職員宿舎 (愛媛県松山市 3階建て 1,218 m²)



○財務省

東京税関新潟税関支署東港出張所 車庫
(新潟県新潟市 平屋建て 33 m²)



○財務省

合同宿舎渡鹿住宅 自転車置場
(熊本県熊本市 平屋建て 45 m²)



○厚生労働省

国立療養所東北新生園 慰霊塔 (宮城県登米市 平屋建て 9 m²)



○農林水産省

北海道森林管理局 森林技術・支援センター 庁舎 (北海道士別市 平屋建て 357 m²) ※



○農林水産省

農林水産研修所つくば館水戸ほ場 車庫・自転車置場
(茨城県水戸市 平屋建て 46 m²) ※



○農林水産省

岐阜森林管理署 六反切公務員宿舍
(岐阜県下呂市 2階建て 318 m²)



○国土交通省

国営常陸海浜公園 樹林ゾーン トイレ棟
(茨城県ひたちなか市 平屋建て 125 m²)



○国土交通省

鹿児島第三地方合同庁舎 自転車置場
(鹿児島県鹿児島市 平屋建て 11 m²)



○国土交通省

道の駅もがみ
情報提供施設
(山形県最上郡最上町 2階建て 457 m²)



○国土交通省

中部運輸局静岡運輸支局浜松自動車検査登録事務所
番号標取付作業上屋
(静岡県浜松市 平屋建て 62 m²)



○環境省

休暇村トイレ付休憩所

(北海道千歳市 2階建て 178 m²)



○環境省

裏磐梯野営場公衆便所 1号棟

(福島県耶麻郡北塩原村 平屋建て 60 m²)



○環境省

潤沼水鳥・湿地センター観察施設 (茨城県鉾田市 3階建て 331 m²) ※



(2) 内装等の木質化について

令和 5 年度に内装等が木質化された公共建築物は、合計 153 棟であった。

概要は表 7 のとおりである。

表 7 内装等が木質化された公共建築物 ^{注 1} (棟数)

省庁名	新築等 ^{注 2}	模様替え	合計
衆議院	0	1	1
参議院	0	2	2
最高裁判所	2	4	6
内閣府	0	1	1
警察庁	1	5	6
法務省	7	7	14
外務省	1	1	2
財務省	2	23	25
文部科学省	0	1	1
厚生労働省	0	7	7
農林水産省	5	2	7
国土交通省	9	11	20
環境省	0	7	7
防衛省	14	40	54
計	41	112	153

注 1：国が整備し令和 5 年度に完成した公共建築物のうち、内装等が木質化（天井、床、壁、窓枠等の室内に面する部分及び外壁等の屋外に面する部分に木材を利用すること）されたもの。

注 2：新築等で内装等が木質化された公共建築物の棟数は、木造化されたものを除いたもの。

【令和5年度に内装等が木質化された主な公共建築物】

(())内は、所在地を示す。)(※印 各府省等の所管の施設で国土交通省が整備を行ったもの)

○衆議院

上馬職員宿舎（東京都世田谷区）

（使用部位：床、巾木、建具）



○参議院

麹町議員宿舎（東京都千代田区）

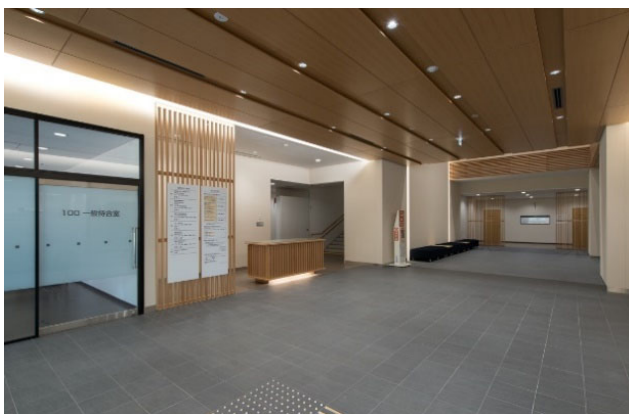
（使用部位：床、巾木、建具）



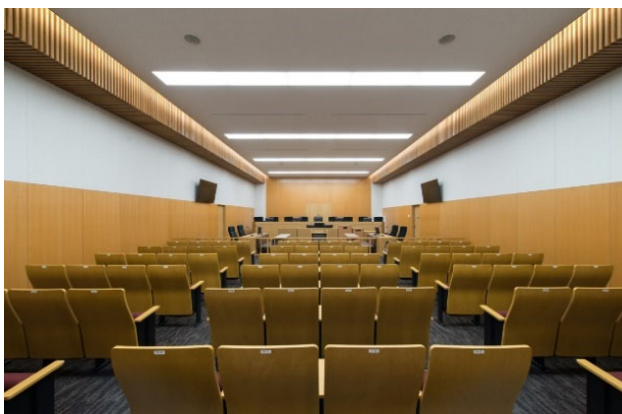
○最高裁判所

秋田地家簡裁庁舎（秋田県秋田市）

（使用部位：天井、壁）



（使用部位：壁、家具）



○内閣府

内閣府本府庁舎（東京都千代田区）

（使用部位：手摺）



○警察庁

北海道警察学校本館（北海道札幌市）※

（使用部位：内壁、壁ルーバー等）



○法務省

沖縄刑務所 職員宿舎（沖縄県南城市）

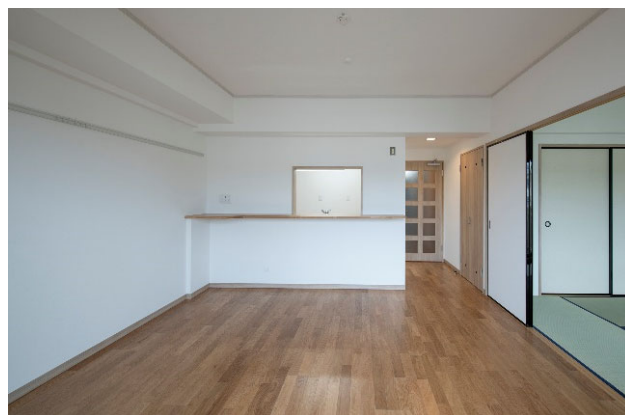
（使用部位：天井）



○法務省

府中刑務所 職員宿舎（東京都府中市）

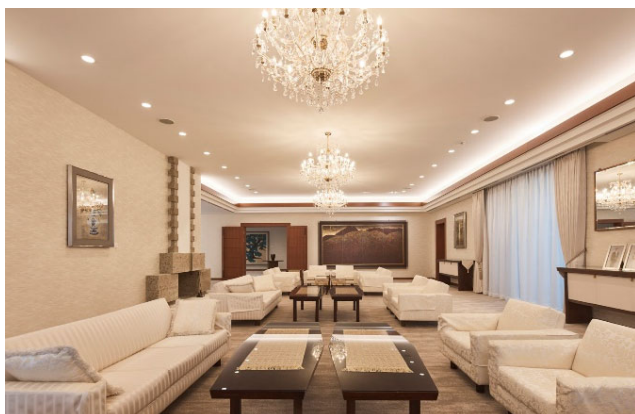
（使用部位：床、建具）



○外務省

在大韓民国日本国大使館公邸（大韓民国ソウル市）

（使用部位：扉、折り上げ天井）



○財務省

十条宿舎 15 号棟（東京都北区）

（使用部位：床、窓枠、押入、カウンター）



○財務省

合同宿舎和多田住宅 1、2 号棟（佐賀県唐津市）

（使用部位：フローリング）



○文部科学省

日本学士院（東京都台東区）

（使用部位：木製建具）



○厚生労働省

国立療養所大島青松園 研修棟
(香川県高松市) (使用部位: 床)



○農林水産省

福島森林管理署白河支署 大屋森林事務所
(福島県白河市) (使用部位: 天井、床)



○農林水産省

中信森林管理署白馬森林事務所・白馬治山事業所
(長野県北安曇郡白馬村) (使用部位: 床、腰壁)



○国土交通省

国営常陸海浜公園 樹林ゾーン トイレ棟
(茨城県ひたちなか市) (使用部位: 屋根、壁等)



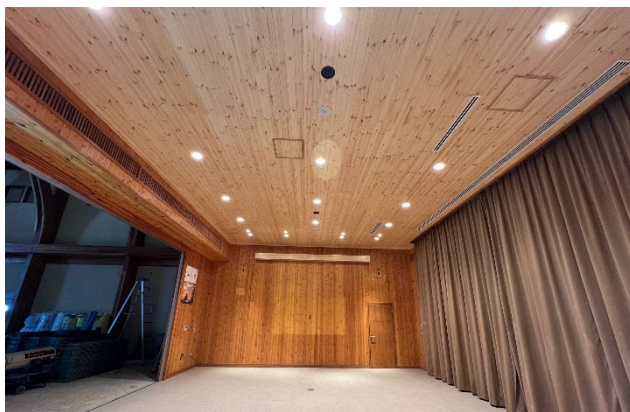
○国土交通省

鹿児島第三地方合同庁舎 (鹿児島県鹿児島市)
(使用部位: 壁)



○環境省

裏磐梯ビジターセンター (福島県耶麻郡北塩原村)
(使用部位: 天井)

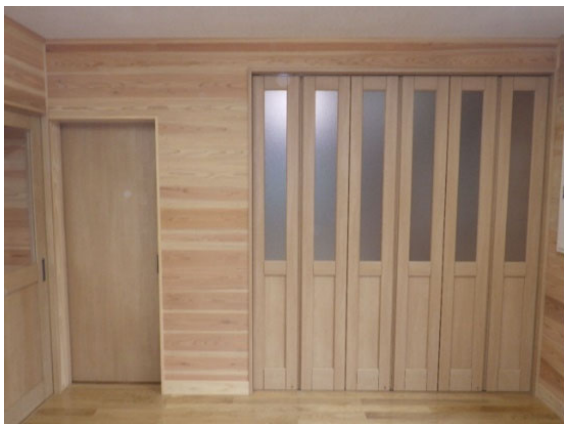


○環境省

尾瀬沼園地旧保護官事務所

(福島県南会津郡檜枝岐村)

(使用部位:内外装、ドア等)



○環境省

尾瀬沼第二公衆便所 (福島県南会津郡檜枝岐村)

(使用部位:内部、ドア)



○防衛省

陸上自衛隊沼田分屯地 隊庁舎

(北海道雨竜郡沼田町)

(使用部位:ドア)



○防衛省

陸上自衛隊与那国駐屯地集会所

(沖縄県八重山郡与那国町)

(使用部位:床)



表8 国が整備し完成した公共建築物における木材利用推進状況

	単位	R3 年度	R4 年度	R5 年度	備考 (対前年度比 (差))
基本方針において積極的に木造化を促進 するとされている公共建築物 注1 のうち木造化された公共建築物	棟数 【A】	75	91	79	86.8%
	延べ面積 (m ²)	10,760	13,565	12,551	92.3%

※検証対象の建築物

各省各庁において木造化になじまない等 と判断された公共建築物 注2	棟数	19	12	6	50%
うち、施設が必要とする機能等の観点 から木造化が困難であったもの 注3	棟数	17	12	6	50%
うち、木造化が可能であったもの 注3	棟数 【B】	2	0	0	—
木造化率 (A / (A + B))		97.4%	100%	100%	0ポイント

内装等が木質化された公共建築物 注4	棟数	177	194	153	78.9%
--------------------	----	-----	-----	-----	-------

木造化及び木質化による木材使用量 注5	m ³	5,546	5,829	4,668	80.1%
---------------------	----------------	-------	-------	-------	-------

注1：国が整備する公共建築物（新築等）から、コストや技術の面で木造化が困難であるもののほか、当該建築物に求められる機能等の観点から木造化になじまない又は木造化を図ることが困難であると判断されると例示されている施設を除いたもの。

- (例示) ・災害時の活動拠点室等を有する災害応急対策活動に必要な施設
・刑務所等の収容施設
・治安上又は防衛上の目的から木造以外の構造とすべき施設
・危険物を貯蔵又は使用する施設等
・博物館内の文化財を収蔵し、若しくは展示する施設

ただし、令和3年度末までに設計に着手しているもの又は基本計画等を公表しているものにあつては、以下を除いた低層の建築物。

- ・建築基準法その他の法令に基づく基準において耐火建築物とすること又は主要構造部を耐火構造とすることが求められる公共建築物。
・当該建築物に求められる機能等の観点から、木造化になじまない又は木造化を図ることが困難であると判断されると例示されている公共建築物

- (例示) ・災害時の活動拠点室等を有する災害応急対策活動に必要な施設
・刑務所等の収容施設
・治安上又は防衛上の目的から木造以外の構造とすべき施設
・危険物を貯蔵又は使用する施設等
・伝統的建築物その他の文化的価値の高い建築物。
・博物館内の文化財を収蔵し、若しくは展示する施設

注2：注1のうち、当該建築物に求められる機能等の観点から、各省各庁において木造化になじまない又は木造化を図ることが困難であると判断された施設

注3：注2について、林野庁・国土交通省の検証チームが、各省各庁にヒアリング等を行い、木造化しなかった理由等について検証をした結果。

注4：木造化された公共建築物の棟数は除いたもので集計。

注5：木造化を図った公共建築物の内、使用量が不明なものは、0.22 m³/m²で換算した換算値。

なお、内装等に木材を使用した公共建築物で、使用量が不明なものについての木材使用量は未計上。

- (3) 木材を原材料として使用した備品及び消耗品と木質バイオマスの利用について
木材を原材料として使用した備品及び消耗品の調達状況並びに木質バイオマスを燃料とした暖房器具、ボイラーの設置状況については、表 9 及び表 10 のとおりである。

表 9 木材(間伐材・合法木材)を原材料として使用した備品及び消耗品の調達状況(全体集計)

使用実績		単位	総調達量	左記のうち木材を使用した製品の 総調達量	木材を使用した製品の調達率
紙類	コピー用紙	kg	22,861,727	13,740,418	60.1%
	印刷用紙	kg	1,715,172	1,143,703	66.7%
文具類	ファイル(紙製)	冊	4,527,988	2,805,832	62.0%
	事務用封筒(紙製)	枚	56,222,848	32,815,612	58.4%
オフィス家具類	机	台	65,898	17,918	27.2%
	棚	連	30,230	3,596	11.9%
	収納用什器(棚以外)	台	48,041	6,695	13.9%
	ローパーティション	台	13,092	2,739	20.9%

※注：木材を使用した製品とは、間伐材・合法木材を原材料として使用した製品。

【令和 5 年度に木材を原材料として使用した備品の導入事例】

(() 内は、順に所在地、備品の種類を示す。)

○金融庁 中央合同庁舎第 7 号館官民棟(東京都千代田区)

(備品の種類：ミーティングテーブル)



○宮内庁 御料牧場 (栃木県塩谷郡高根沢町)

(備品の種類：机)

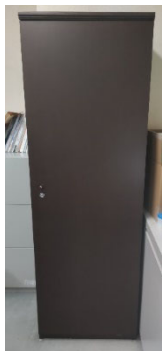


書陵部 (東京都千代田区)

(備品の種類：収納用什器)



○公正取引委員会 官房総括審議官室(東京都千代田区)
(備品の種類:ワードローブ)



○消費者庁 合同庁舎第4号館(東京都千代田区)
(備品の種類:カウンター)



○総務省 旭川地方合同庁舎 (北海道旭川市)
(備品の種類:ミーティングテーブル)



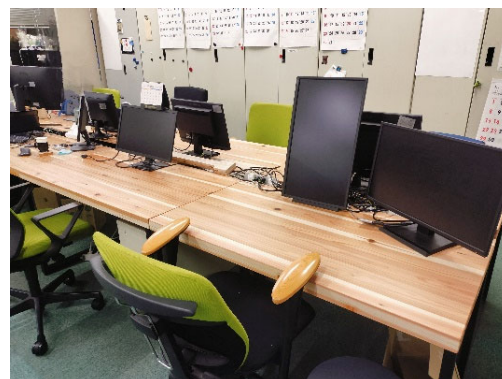
札幌第1合同庁舎(北海道札幌市)
(備品の種類:ローパーパーティション)



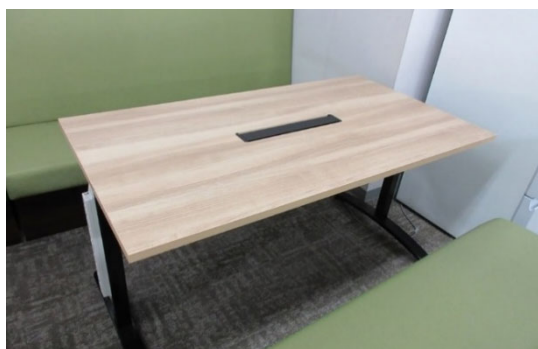
○農林水産省 中央合同庁舎1号館 (東京都千代田区)
(備品の種類:机)



(備品の種類:机)



○国土交通省 海上保安庁第三管区海上保安本部(神奈川県横浜市)
(備品の種類：机)



○会計検査院 会計検査院本庁舎(東京都千代田区)
(備品の種類：机及び椅子)



表 10 木質バイオマスを燃料とした暖房器具、ボイラーの設置状況 (単位：基)

	令和 4 年度設置累計		令和 5 年度				令和 5 年度設置累計	
			新たな設置		既存からの廃止			
	暖房器具	ボイラー	暖房器具	ボイラー	暖房器具	ボイラー	暖房器具	ボイラー
合計	279	8	4	0	4	0	279	8
農林水産省	105	3	1	0	1	0	105	3
環境省	174	5	3	0	3	0	174	5

注：各省各庁が所管する公共建築物において、木質バイオマスを燃料とする暖房器具、ボイラーの設置数等を計上。なお、設置している省庁のみを記載。

3 公共建築物における木材の利用の促進に向けた国の取組

- (1) 「公共建築物木材利用促進関係省庁等連絡会議」の開催(令和 5 年 12 月 20 日開催)
各省各庁が、基本方針に基づく公共建築物における木材の利用の促進に向けた取組の実施状況について情報交換を行うとともに、更なる木材利用の推進に向けた措置について検討を行った。

(関係省庁等連絡会議構成員) 衆議院、参議院、最高裁判所、内閣府、金融庁、宮内庁、警察庁、公正取引委員会、消費者庁、こども家庭庁、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院

(2) 事業企画、計画段階での木材利用促進に係る取組

- ・国土交通省では、営繕計画書に関する意見書制度を通じ、各省各庁から国土交通省に送付される営繕計画書に関し、積極的に木造化を促進する範囲にある公共建築物が、木造化される計画となっているかの確認を実施した。
- ・各省各庁は、所管に属する国の機関に対して、各会議や通知等により、基本方針に基づく木材利用の推進についての周知徹底や情報提供を実施した。

(3) 木造公共建築物の整備等に対する補助事業

- ・文部科学省では、地方公共団体が整備する木造校舎や内装の木質化に対して国庫補助を実施しており、特に、地域材を活用して木造施設を整備する場合は、国庫補助単価の加算措置を行った。
- ・農林水産省では、地域材利用のモデルとなる公共建築物の木造化・木質化等を支援した。
- ・環境省では、地方公共団体が事業主体となる、国立公園、国定公園等の整備を行う交付金事業を実施しており、地方公共団体が行う建築物の木造化、内装等の木質化の取組等の整備事業に支援を行った。

(4) 地方公共団体に対する働きかけ等

- ・総務省では、地方公共団体宛に通知を発出し、庁舎等の公共建築物における木材利用促進について、積極的に検討いただくこと等を要請するとともに、地域木材を利用した施設整備には地域活性化事業債を活用可能であることを周知しており、地方公共団体向けの会議においても、同様に要請した。
- ・農林水産省では、国土交通省の建築着工統計を基に、都道府県別の公共建築物の木造率を試算して公表するとともに、都道府県に対し、公共建築物への木材利用の一層の促進について働きかけを行った。
- ・農林水産省や国土交通省では、地方公共団体が主催する建築物での木材利用促進を目的としたシンポジウム等において、木材利用の意義や法の趣旨、公共建築物での木材利用等について、講演を行った。

(5) 木材利用促進に関する講習会、研修等の実施

- ・文部科学省では、木材利用促進の取組として、都道府県、市町村担当者、学校関係者及び設計者等を対象にした講習会を開催した。さらに、学校施設における木材利

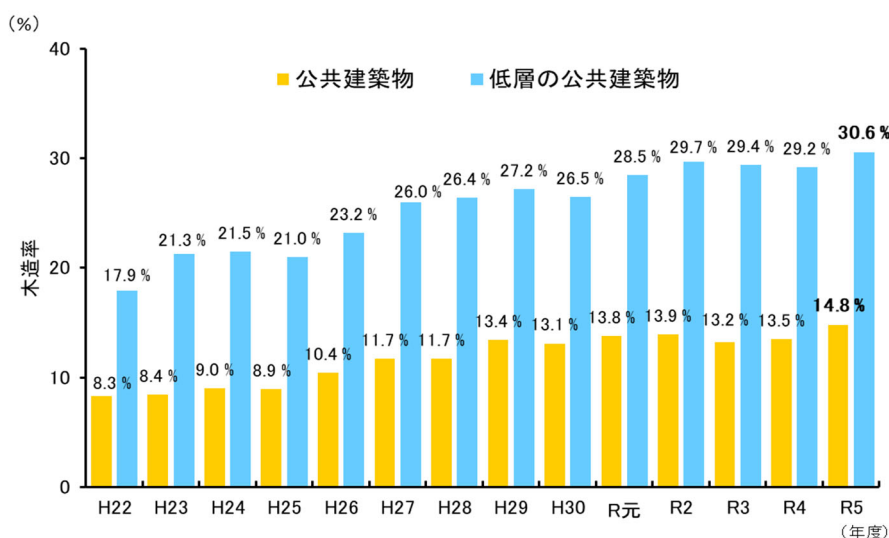
用が促進されるよう、必要となる知識や技術を解説・紹介する事例集（「木の学校づくりーその構想からメンテナンスまで（改訂版）ー」及び「木の学校づくり 学校施設等のCLT活用事例」等）を作成し、ホームページにおいて公表することで普及・啓発を図った。

- ・農林水産省では、公共建築物等の木材利用促進を図るため、地方公共団体の担当者や設計者を対象に、中大規模木造建築物の設計に当たっての制度、木材や木質建材の特性等についての知識や技術を習得し、中大規模木造建築物の構造設計及び発注等ができる者を育成する「公共建築物等木材利用促進研修」（森林技術総合研修所）を実施した。（令和5年11月28日～12月7日）また、都道府県や市町村、関係団体からの講演依頼に対応するとともに、関係誌への寄稿を行った。
- ・国土交通省では、公共建築分野において木材の利用の促進と木造化の推進を担う人材の育成を目的とした「木材利用推進研修」（国土交通大学校）を実施した。（令和5年9月25日～9月29日）

(6) 公共建築物の木造率

令和5年度に着工した公共建築物の木造率（床面積ベース）は、14.8%であった。そのうち、低層の公共建築物の木造率は30.6%であった。平成22年の法制定以降上昇傾向で推移している。

図5 着工した公共建築物の木造率の推移



注1：国土交通省「建築着工統計」を基に林野庁が試算。

注2：国、地方公共団体、地方公共団体の関係機関及び独立行政法人等が整備する全ての建築物並びに民間事業者が建築する教育施設、医療、福祉施設等の建築物を「公共建築物」として試算した。

注3：試算の対象には住宅を含む。また、新築、増築及び改築を含む（低層の公共建築物については新築のみ）。

Ⅱ 実施状況を踏まえて講ずべき措置

実施状況を踏まえ、建築物における木材の利用のより効果的な促進に資するよう講ずべき措置は以下のとおりである。

1 国が講ずべき措置

(1) 建築物一般での木材利用促進

- ・各省各庁は、下記(2)の国が整備する公共建築物における木材利用に取り組み、その取組状況の発信等を通じて、民間建築物を含む建築物一般での木材利用の取組を牽引していく。
- ・木材利用促進本部の関係省を中心とする各省各庁は、各分野の建築物での木材利用が進むよう、建築物の整備への支援や情報提供等に努める。
- ・木材利用促進本部は、国等が実施する建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業について、一元的に案内する窓口を設置し、地方公共団体や事業者等からの問い合わせに対応する。
- ・木材利用促進本部の関係省は、建築物木材利用促進協定制度の周知や協定締結者による取組への支援等に努め、同制度を効果的に運用することにより、事業者等による建築物における木材利用の取組を後押しする。
- ・木材利用促進本部の関係省は、建築物における木材の利用について広く国民の関心と理解を深めるため、木材利用促進の日及び木材利用促進月間を中心として普及啓発の取組を実施し、木材利用推進を国民運動として展開すべく取り組む。
- ・木材利用促進本部の関係省は、木材利用のメリットや木材利用の意義、木造建築物の耐久性等について、事業者等への情報発信に取り組む。また、木材利用による建築物のライフサイクル全体での排出削減と炭素貯蔵の効果に関する理解の醸成等を促進する。
- ・農林水産省は、C L Tや木質耐火部材などを利用した木造建築物の設計及び施工に係る、先進的な技術の開発・普及や標準化・規格化に向けた取組に加えて、防耐火規制の合理化など建築関係法令改正に対応した取組や用途タイプ別の標準的な木造化モデルの開発・普及の取組を支援するとともに、木材利用による地球温暖化防止等への効果の見える化に取り組む。
- ・農林水産省では、地域の工務店等を対象とした取組も含めた、木造化・木質化に必要な知見を有する人材を育成するための研修・セミナーや情報発信等の取組を支援する。
- ・農林水産省は、建築用木材の適切かつ安定的な供給の確保に向けて、路網整備や高性能林業機械の導入等による生産基盤の強化や、木材加工流通施設の整備等による木材製品の供給力の強化に取り組む。また、持続可能性を求める国際的な動きを踏まえた持続可能な木材供給に向けたガイダンスを作成する。
- ・農林水産省は、品質・性能の確かなJ A S製品について生産・利用されやすい条件整備を図るため、科学的根拠を基礎としつつ区分や基準の合理化等に向けた取組を進めるとともに、J A S構造材の普及・実証を支援する。さらに、改正建築基準法等の施行を

見据えて、J A S 構造用製材の供給力強化に向けた木材加工流通施設の整備や、J A S 製材のサプライチェーンの構築に向けた製材工場や工務店等の間における需給マッチング、J A S 材の品質管理等に必要な人材育成や測定機器の導入等を支援する。

- ・農林水産省、経済産業省及び国土交通省は、令和 7 年 4 月施行の改正クリーンウッド法のもと、合法伐採木材等の流通及び利用を促進する意義に関する事業者等の理解を深めるよう必要な措置を講ずる。
- ・国土交通省は、中大規模木造建築物に取り組む設計者の技術力向上を図る取組を支援する。
- ・国土交通省は、炭素貯蔵効果が期待できる中大規模木造建築物の普及に資するプロジェクトや先導的な設計・施工技術が導入されるプロジェクトを支援する。
- ・国土交通省は、大工技能者等の確保・育成の取組を支援する。
- ・国土交通省は、令和 4 年 6 月に公布された建築基準法等に係る改正法に基づく建築基準の合理化をはじめ、木造建築物の建築基準の更なる合理化を検討する。
- ・農林水産省及び国土交通省では、「花粉症対策の全体像」、「花粉症対策初期集中対応パッケージ」の着実な実行に向けて、建築分野におけるスギ材需要の拡大に取り組む。

(2) 国が整備する公共建築物での木材利用推進

- ・各省各庁は、基本方針を踏まえ、各省各庁の木材利用促進計画に従って国が整備する公共建築物における木材の利用を確実に推進する。その際、率先して C L T や木質耐火部材等を含む木材の利用に努め、その取組状況や効果等について積極的な情報発信を行う。また、独立行政法人等、関係機関に対しても、積極的な木材利用に向けた働きかけを行う。
- ・農林水産省及び国土交通省は、公共建築物の木造化等の取組が確実に実施されるよう、「公共建築物木材利用促進関係省庁等連絡会議」を適宜開催し、施設整備主体への働きかけや新たな取組事例の情報提供などを行う。
- ・国土交通省は、予算要求段階において各省各庁の営繕計画書に関する意見書制度を活用するなど、より一層の木造化、内装等の木質化の実施について働きかける。
- ・各省各庁における木材を原材料として使用した備品及び消耗品の調達について、木製品の対象となる製品の情報が少ないことから、農林水産省は、各省各庁に対し各種資料の提供など積極的な情報提供に努める。また、備品及び消耗品のメーカーに対しては、法の趣旨を説明し、木材を原材料とした製品の充実を働きかける。

2 国が地方公共団体に対して講ずべき措置

- ・農林水産省は、市町村方針について、都道府県方針に即して早期の改定が行われるよう、都道府県と連携して働きかける。その際、市町村方針については、林業関係の専門性を

有した職員が少ない場合も多いことから、木材利用に関する疑問点等についてアドバイスをを行い、より多くの市町村が方針を策定するよう積極的に働きかけを行うこととする。特に、都市部の市町村に対しては、都道府県と連携して、木材利用の意義を普及し、方針策定の働きかけを積極的に行う。

- ・木材利用促進本部の関係省は、都道府県及び市町村での建築物木材利用促進協定制度の効果的な運用に資するよう、優良事例の情報提供や普及資料の提供、疑問点等についてアドバイスを行う。
- ・農林水産省及び国土交通省は、地方公共団体のニーズ等を把握し、公共建築物の木造化に向けた取組が効率的に進められるよう、技術支援等の必要な情報を提供する。
- ・農林水産省は、間伐材等の木材を使用した備品及び消耗品などの調達について、地方公共団体等に対し、積極的な調達に努めるよう働きかけを行う。

【別紙 1－1】国との協定締結とその成果

成果指標項目

①建築物の木造化・木質化の実績、②木材使用量(炭素貯蔵量)、③安定した木材需給体制の構築実績、④協定者間での講習会等の開催回数、⑤一般向けの普及・啓発活動回数、⑥その他特記事項

※取組成果には、令和6年に実施した取組について記載している。

②は木材使用量が確認できたもののみを記載している。

	事業者	相手先	協定締結日 (有効期間)	協定名	取組成果
1	公益社団法人 日本建築士会連合会	国土交通省	令和3年11月20日 (～令和7年3月末)	木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用促進協定	④12回 ⑤1回 ⑥両者による意見交換会を1回実施
2	一般社団法人 全国木材組合連合会	農林水産省	令和4年3月9日 (～令和7年3月末)	木材利用拡大に向けた環境整備に関する建築物木材利用促進協定	①38件 ②3,257 m ³ (1,974t-CO ₂ ※1) ④1回 ⑤1回 ⑥地域木材団体が主体となつて、行政や関連団体等と連携し、ウッド・チェンジの推進、JAS 構造材や県産材製品の普及、木材製品等展示会、木造建築セミナー、木工体験教室などを開催し、木の良さや木材利用の意義について普及啓発活動を実施するとともに、令和7年4月「改正建築基準法」の施行を踏まえたセミナーを実施。また、都市部等における木造化・木質化を推進するために必要となる JAS 製品等の普及拡大に取り組むため、JAS 構造材による施工例等を PR。
3	全国建設労働組合総連合	農林水産省 国土交通省	令和4年3月9日 (～令和7年3月末)	大工技能者の育成と地域工務店等による木材利用に関する建築物木材利用促進協定	⑤1回 ⑥全国各地(2,039 会場)で、木材利用促進のイベントを開催。 加盟組織に各地の課題を踏まえて、都道府県との協定締結を推進する呼び掛けを実施。
4	野村不動産ホールディングス株式会社 ウイング株式会社	農林水産省	令和4年3月9日 (～令和9年3月末)	地域材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	①300件 ②5,890 m ³ (4,460t-CO ₂) ③エンジニアウッド横架材について国産材化を図るため、東日本、西日本それぞれ1社でスギ集成材の量産体制を構築、試験製造を開始。 ⑥再造林に寄与すべく実態把握のため、下刈り現場等へ社員を派遣。
5	株式会社アクト	農林水産省	令和4年3月9日 (～令和7年3月末)	国産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	①19件 ②848 m ³ (604t-CO ₂) ⑤21回
6	一般社団法人 JBN・全国工務店協会	農林水産省 国土交通省	令和4年5月31日 (～令和7年3月末)	建築大工等人材育成と地域工務店等による国産材利用に関する建築	③JBN 連携団体と都道府県との協定締結を推進。 ④250回

				物木材利用促進協定	⑤ 2 回 ⑥ 木造住宅にたずさわる女性の人数が 100 名増加。
7	一般社団法人 日本木造耐火建築協会	農林水産省 国土交通省	令和 4 年 5 月 31 日 (～令和 7 年 3 月末)	中高層・大規模耐火木造建築の普及に関する建築物木材利用促進協定	④ 6 回 ⑤ 2 回 ⑥ 木質耐火構造の大臣認定の使用件数 6 件、新規会員の入会数 32 団体 (令和 6 年度 12 月期実績)。
8	株式会社竹中工務店	農林水産省	令和 4 年 6 月 10 日 (～令和 9 年 3 月末)	中高層木造建築物等の推進による木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	① 12 件 ② 1,237 m ³ (860t-CO ₂) ③ 施工予定の木造木質建築計画 (4 件) について、スケジュールや木材需給状況を鑑み、木材調達体制を構築。 ④ 63 回 ⑤ 54 回 ⑥ 中高層木造建築物での国産材利用促進に資する「木のイノベーション」として、以下開発を推進し発表。 ・CLT を天井面に活用できる 3 つの床工法 (「KiPLUS DECK」「KiPLUS SPANCRETE」「KiPLUS SLAB」) を開発し発表 (5/9) ・耐火集成材「燃エンウッド」2 時間耐火仕様の製造販売ライセンス契約を締結し発表 (8/1) ・CLT を活用した耐震技術「KiPLUS WAVY」を開発し発表 (11/5)
9	株式会社大林組 株式会社内外テクノス 大林新星和不動産株式会社	農林水産省 経済産業省 環境省	令和 5 年 2 月 3 日 (～令和 9 年 3 月末)	中高層木造・木質化建築等の促進を通じた、森林共生都市の実現及び循環型森林利用の推進に資する、建築物木材利用促進協定	① 3 件 ② 991 m ³ (582t-CO ₂) ③ 自社で開発した人口光と自然光の育成環境を組み合わせた「ハイブリッド型苗木生産システム」のパイロットプラント (年間 1 万本生産) を鳥取県日南町に設置し、主に周辺地域の林業事業者向けにカラマツの苗木生産を開始。 ⑤ 11 回 ⑥ 事業主への情報提供として、ハイブリッド構造の CO ₂ 削減量等を非木造の CO ₂ 削減量等と比較できる簡易アプリ (WOODX) 及び WOODX でシミュレーションできない規模形状の建物でも削減量を算出できる計算ソフト「カーボンデザイナー」を継続運用。各地の地方公共団体・森林組合等からの依頼に対応し、当社ポートフォリオの視察を、2,341 名受入。 建築主に対する ZEB 提案は大規模物件 13 件で実施。
10	日本マクドナルド	農林水産省	令和 5 年 2 月 10 日	マクドナルド店舗におけ	① 134 件

	株式会社		(～令和 8 年 3 月末)	る地域材利用促進に向けた建築物木材利用促進協定	② 2,500 m³ (1,888t-CO₂) ⑤ 1 回 ⑥ 情報誌「林野」令和 6 年 6 月号に日本マクドナルドの取組(独自の工法開発にまで踏み込み店舗のウッドチェンジを加速)について掲載。 岐阜県と令和 6 年 2 月に建築物利用促進協定を締結。 愛媛県の令和 6 年度民間建築物木材利用支援事業に応募し、木造店舗の建設について採択。
11	ナイスグループ	農林水産省	令和 5 年 5 月 9 日 (～令和 10 年 3 月末)	国産材利用の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	①及び② 非公表 ③ 大倉工業㈱と地域材を活用した構造用集成材の製造・販売事業に関する協定を締結。 飛鳥建設㈱との合弁会社「㈱ウッドエンジニアリング」を設立し、中層非住宅の取組を強化。 宮崎県の製材事業者を中心に、県産材の利用拡大を図る協議会を組成。 ④ 1 回 ⑤ 246 回 ⑥ 建築関係者向けの木材展示会や見学ツアーの開催等を通じた普及・啓発活動を実施。
12	株式会社良品計画 株式会社 MUJI HOUSE	農林水産省	令和 5 年 5 月 31 日 (～令和 10 年 3 月末)	良品計画グループによる木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	①97 件 ②3,389 m³ (2,652t-CO₂) ③ 主要取引先である(株)エヌ・シー・エヌにて、大規模木造案件の構造部材の安定的な供給のため、複数工場での分散加工体制を構築し、全国で規模や調達期間に応じた柔軟な材料調達経路を確立。また、(株)良品計画にて店舗什器の国産認証木材を活用した供給体制を構築。国産木材を安価に什器化するにあたり、無駄なサプライチェーンを省き、計画生産を行うことで安価かつ大量調達を実現。 R6→200 m³ (商品陳列棚)、 R7→600 m³ (商品陳列棚含む店舗什器) ④ 2 回 ⑤ 27 回 ⑥ 店舗什器備品についてSGECの認証木材利用を店頭告知するために、SGEC のグループ D 契約を締結。
13	日本木材防腐工業組合	農林水産省	令和 5 年 6 月 1 日 (～令和 11 年 3 月末)	防腐処理木材の利用拡大による建築物木材利用促進協定	④ 1回 ⑥ 木材の利用促進に関する政府の動向や建築物に木材を利用する場合の課題や屋外環境における保存処理木材の耐久性、公園遊具等における保存処

					理木材の使用事例や動向について解説、紹介することを目的としてセミナーを開催。257 名が参加。
14	一般社団法人日本ウッドデザイン協会	農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	令和 5 年 6 月 5 日 (～令和 8 年 3 月末)	異業種・異分野・産官学民連携による脱炭素化及び地域活性化に資する優れたデザイン等の建築物における木材利用促進協定	④ 3 回 ⑤ 9 回 ⑥ 東京ビックサイトで開催されたエコプロ 2024 に toB,toC の両面から、木を使った優良事例を大々的・効果的に PR し、木材利用促進を拡大することを目的に、WD 賞 2024 大臣賞作品など上位賞を多数展示。
15	日本生命保険相互会社	農林水産省 環境省	令和 5 年 10 月 17 日 (～令和 13 年 3 月末)	日本生命における木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協	① 3 件 ② 166 m ³ (112t-CO ₂) ③ 安定的な木材調達のため、設計・施工者と連携し、山元から製材、輸送等各段階において複数企業とのネットワーク形成・維持を通じて工事が円滑に進む体制構築。また、木材調達先には合法木材供給事業者の認定を持つ企業、FSC 認証の製品を選定するとともに、製材所・木工事関連の地元企業の選定を可能な限り検討することで、地域産業や経済へ貢献。 ④ 2 回 ⑤ 3 回 ⑥ 群馬富岡オフィスオープンセレモニーにおいてテープカット式典を開催(R6.5.1)。 「真庭市と日本生命保険相互会社岡山支社との包括連携協定」を締結し、健康増進・疾病予防やSDGs 達成へ向けた取組のほか、「林業の活性化や木材の利用拡大を中心とする産業振興に資する取組に関すること」を掲げ、木材利用の推進検討や高齢者への普及啓発の連携促進などを軸として、連携を深め地域活性化への貢献を推進。
16	株式会社 シロ	農林水産省	令和 6 年 3 月 11 日 (～令和 11 年 3 月末)	株式会社シロにおける木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	① 2 件 ② 138 m ³ (101t-CO ₂) ③ 建設中の薪火レストラン及び設計中の砂川パークホテルリニューアルプロジェクトにて、愛別や札幌の林業家と旭川の製材所と建設のスケジュールを共有し、北海道内のプロジェクトベースでのサプライチェーンを構築しつつ、これまでの建設プロジェクトによる端材も活かすべく設計者や施工者とのコーディネーションを推進。 ④ 2 回 ⑤ 4 回

					⑥ メゾンシロでの取組について以下 3 件の実績。 ・2024 年 4 月 Pen に特集記事が掲載。 ・2024 年 11 月の日本建築学会第 44 回北海道建築作品発表会にて紹介。 ・2025 年 1 月商店建築の宿泊施設特集号に掲載。
17	大成建設グループ	農林水産省 環境省	令和年 3 月 27 日 (～令和 10 年 3 月末)	森林資源・森林環境の課題解決に向けた取組等に関する建築物木材利用促進協定	① 5 件 ② 11,781 m ³ (7,140t-CO ₂) ③ 木材利用推進を目的とした部門横断組織を設置。(全体会議年 3 回)。 上記部門横断組織で、木材を取り扱う工事を請け負う 1 次業者に対し木材調達アンケートを実施、木材調達の実態把握と木材利用の促進を実施。アンケートでは木材取扱量、木材の原産国、認証材の取扱い、クリーンウッド法の登録状況、森林保護を目的とした活動などについて調査。(年 1 回) 上述アンケート回答に基づき 10 社程度を抽出し、取引企業に訪問してヒアリング調査を実施。加えて商流を把握するために、1 事業者には木材を納入している 2 次業者へも訪問。 ④ 5 回 ⑤ 4 回 ⑥ 本町四丁目プロジェクト(大阪市)、大成建設グループ次世代技術研究所(埼玉県幸手市)において地域産木材を利用。また、OKI 電気本庄工場建設プロジェクトの実施にあたり埼玉県、沖電気、ウッディーコイケ、大成建設で「埼玉県森林(もり)づくり協定」を締結し、工事で使用した木材の伐採跡地への植林および下草刈りを実施。
18	中国木材株式会社	農林水産省 経済産業省	令和 6 年 5 月 14 日 (～令和 10 年 3 月末)	循環型林業に向けた国産材住宅用部材の安定供給等による建築物木材利用促進協定	③ 秋田県能代工場能代工場において乾燥材、集成材の商業生産を開始。 ⑤ 1 回 ⑥ 秋田県、能代市と建築物木材利用促進協定を締結。(令和 6 年 10 月 11 日)
19	株式会社 安藤・間	農林水産省	令和 6 年 5 月 28 日 (～令和 9 年 3 月末)	建築物の木造化及び木質化に関する建築物木材利用促進協定	④ 1 回 ⑤ 2 回 ⑥ 社外見学会、講習会、セミナーへの積極的参加 18 件 自主見学会の実施 4 件 設計部門や技術研究所メンバーを中心に社内関係者増員中。

20	株式会社 オート ボックスセブン	農林水産省	令和 6 年 6 月 25 日 (～令和9年 3 月末)	オートボックス店舗新築 時における建築物木材 利用促進協定	① 2 件 ② 250 m ³ (224t-CO ₂) ⑤ 1 回 ⑥ 木造建築 2 号店である「オー トボックス四国中央店」では、店 舗内の天井を表し仕様、一部店 内什器にも地域産材を用いるな ど木造化をアピール。ZEB Ready 取得した環境配慮店舗。
21	株式会社セブン -イレブン・ジャパ ン	農林水産省	令和 6 年 8 月 20 日 (～令和 11 年2月 28 日)	セブン-イレブン店舗建 設における建築物木材 利用促進協定	① 14 件 ② 335 m ³ (203t-CO ₂ ※1) ③ 建材商社、木材メーカーと共 に、店舗候補地の調査段階から 木造での店舗建築が可能かの 判断を実施、木造店舗の実施の 取りこぼしの無いようにスキーム を構築。また、早い段階での工 事実施日を確定させる事で材料 の確保、人工の確保に努める。 ④ 3 回 ⑤ 2 回
22	株式会社 Sanu	農林水産省 環 境 省	令和 6 年 10 月 23 日 (～令和 11 年9月末)	人と自然が共生する社 会の実現に資する建築 物木材利用促進協定	① 3 件 ② 671 m ³ (407t-CO ₂ ※1)
23	前田建設工業 株 式会社	農林水産省 経済産業省 環 境 省	令和6年 11 月 12 日 (～令和 11 年9月末)	持続可能な社会の形成 に向けた木材利用拡大 に関する建築物木材利 用促進協定	⑤ 2 回
24	大和ハウス工業 株式会社	農林水産省	令和 6 年 12 月 17 日 (～令和 11 年 3 月末)	カーボンニュートラルの 実現に貢献する建築物 木材利用促進協定	⑤ 2 回
25	鹿島建設 株式会 社 株式会社 かたば み	農林水産省	令和 6 年 12 月 24 日 (～令和 11 年 3 月末)	環境保全と経済活動が 両立する持続可能な社 会の実現を目指す建築 物木材利用促進協定	
合計		①建築物の木造化・木質化の実績:632 件 ②木材使用量(炭素貯蔵量):31,453 m ³ ※2(21,207t-CO ₂ ※1) ④協定者間での講習会等の開催回数:352 回 ⑤一般向けの普及・啓発活動回数:376 回			

※1 協定締結者から炭素貯蔵量の報告がなかったものについては、林野庁において、「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表
示に関するガイドライン」(令和 3 年 10 月 1 日 林野庁長官通知)に沿って、全てスギ製材と仮定して木材使用量から推計した。

※2 木材使用量は、数量が確認できたもののみを合算している。

【別紙 1－2】都道府県との協定締結とその成果

成果指標項目

①建築物の木造化・木質化の実績、②木材使用量(炭素貯蔵量)、③安定した木材需給体制の構築実績、④協定者間での講習会等の開催回数、⑤一般向けの普及・啓発活動回数、⑥その他特記事項

※都道府県と市町村の両方との協定について、本資料では、便宜上、都道府県との協定として整理している。

取組成果には、令和6年に実施した取組について記載している。

②は木材使用量が確認できたもののみを記載している。

	事業者	相手先	協定締結日 (有効期間)	協定名	取組成果
1	福井県経済団体連合会	福井県	令和3年10月22日 (～令和7年10月22日)	ふくい県産材利用推進に関する協定	① 45 件 ② 885.3 m ³ (536.6t-CO ₂ ※1) ⑤ 26 回 ⑥ 協定に基づき、「ふくいウッドチャレンジ推進ネットワーク」が創設され、木材を利用したい企業が相談できる体制が構築。セミナー等に参加した企業が自社施設の木造木質化を実施。
2	学校法人 立命館	大分県	令和3年12月16日 (～令和9年3月末)	木材の利用促進と教育に関する協定	④ 2 回 ⑤ 8 回 ⑥ 協定締結、新木造校舎完成後、木材に関わる来訪者が継続的に来訪している。設計関係者、建築関係者、木材学会、他大学の研究者、高等学校建築関係教員団体等各方面から視察および木造校舎利用による学習会開催等情報交換や連携の場として活用。
3	公立大学法人 大阪竹中工務店・安井建築設計事務所グループ	大阪府 大阪市	令和4年2月25日 (～令和8年3月末)	大阪公立大学森之宮キャンパス木材利用促進協定	③ 大阪府・大阪市の情報をもとに協定締結者間で調整、大阪府内産材を約1年前から調達し、乾燥・防腐処理・加工にいたるまで、予定工期内に納品。 ⑥ 建設中の大阪公立大学(森之宮キャンパス)の木質化。
4	一般社団法人 埼玉建築士会	埼玉県	令和4年3月15日 (～令和7年3月末)	木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用促進協定	④ 2 回 ⑤ 1 回
5	株式会社 谷川建設	長崎県	令和4年3月28日 (～令和9年3月末)	木材の利用促進に関する協定	① 473 件 ② 8,987 m ³ (5,447t-CO ₂ ※1) ④ 3 回 ⑤ 10 回 ⑥ 2023 年度 ZEH シリーズ達成率 41%
6	株式会社大分銀行	大分県	令和4年3月30日 (～令和9年3月末)	建築物の木材の利用促進に関する協定	⑥ 新築店舗の木質化にあたり、大分県産材を利用した店舗であることを広くPR。
7	石川県森林組合連合会	石川県	令和4年4月15日 (～令和9年3月末)	石川県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定	③ 重機及びトラックの導入により県産材取扱量増加と需要先ニーズに即した安定供給を強化。
8	有限会社 北陸ブレイク	石川県	令和4年4月15日 (～令和9年3月末)	石川県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定	③ 2 回 ⑥ 県産材製品出荷量 1,568.1726 m ³ (R5.04～R06.03) 1,130.4765 m ³ (R6.04～R07.03 集

					計途中)
9	一般社団法人岡山県建築士会	岡山県	令和4年5月13日 (～令和7年3月末)	木造建築物の設計・施工に関する人材育成等に関する木材利用促進協定	④ 1回 ⑤ 7回 ⑥ 岡山県林務部局・建築部局と協定に基づき定期的な情報共有及び意見交換を実施
10	ライフデザイン・カバヤ株式会社 一般社団法人岡山県木材組合連合会	岡山県	令和4年5月13日 (～令和9年3月末)	岡山県産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	① 800件 ② 20,000 m ³ (8,380t-CO ₂) ③ ライフ・デザインカバヤ(株)では、(一社)岡山県木材組合連合会の協力により、主に土台大引きを中心に芯持ち桧KDのE70以上の供給体制構築に繋がった。また、CLT耐力壁の採用も開始した。大手プレカット工場に対しても岡山県産材を指定することにより数量拡大を図っている。 ⑤ 29回 ⑥ ライフ・デザインカバヤ(株)では、広島県とも県産材利用促進協定を締結し、地産地消の取組を推進。
11	一般社団法人山梨県木材協会	山梨県、身延町、身延町教育委員会	令和4年8月17日 (～令和9年3月31日)	安らぎと活力あるひらかれたまち「みのぶ」木材利用促進協定	① 1件 ② 1,935 m ³ (1,172.8t-CO ₂ ※1) ⑤ 2回 ⑥ 身延町立身延中学校が令和6年3月に竣工。
12	第20回アジア競技大会選手村後利用事業契約候補者グループ	愛知県	令和4年9月9日 (～令和11年3月末)	建築物木材利用促進協定	
13	環境都市実現のための木造化・木質化推進あいち協議会	愛知県	令和4年10月3日 (～令和10年3月末)	木材利用拡大に向けた環境整備に関する建築物木材利用促進協定	③ 名古屋木材組合の企画に参加し、国有林作業現場等の現地見学会を建築士を対象に実施。 ④ 12回 ⑤ 7回 ⑥ 運営する木造化・木質化サポートセンターとして1月～12月に亘って、設計・法規制・県産木材の調達・補助制度など、各種相談に対応(59件)。
14	株式会社 伊予銀行	愛媛県	令和4年10月28日 (～令和14年3月末)	愛媛県産材の利用促進に関する協定(建築物木材利用促進協定)	⑥ 現在、本社ビルの建替えプロジェクトが進行中で愛媛県産材の利用等を検討。
15	三井不動産株式会社 三井不動産レジデンシャル株式会社 三井ホーム株式会社 北海道森林組合連合会 北海道木材産業協同組合連合会	北海道	令和4年10月31日 (～令和8年3月末)	建築物木材利用促進協定	② 40,910 m ³ (24,795.6t-CO ₂) ③ 製材工場各社を束ねる商社と連携した需給体制により安定した取引を確立。 ④ 3回
16	一般社団法人日本女子プロゴルフ協会(JLPGA)株式会社リコー 宮崎ゴルフ株式会社 耳川広域森林組合	宮崎県	令和4年10月31日 (～令和9年3月末)	JLPGAツアーチャンピオンシップリコーカップ建築物等への宮崎県産木材利用促進協定	① 1回 ② 4.8 m ³ (2.9t-CO ₂) ⑤ 3回 ⑥ これまで木製観戦スタンドを長崎及び宮崎の2大会で設置(令和4年、5年、6年)

17	一般社団法人神奈川県木造住宅協会 神奈川県森林組合連合会	神奈川県	令和4年11月4日 (～令和7年3月末)	木材の安定供給及び地域活性化に関する木材利用促進協定	① 197 件 ② 42 m ³ (25.5t-CO ₂ ※1) ③ 虫害材利用についての意見交換などを実施(取組事例2回) ④ 1 回 ⑤ 3 回
18	福島県木材協同組合連合会	福島県	令和4年12月26日 (～令和9年3月末)	福島県産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	⑤ 5 回
19	公益社団法人高知県建築士会 一般社団法人高知県木材協会	高知県	令和4年12月28日 (～令和7年3月末)	木造建築物の設計・施工に係る人材育成及び県産材の普及啓発活動等に関する建築物木材利用促進協定	③ 県内の14市町村に対し、木材利用の意義、木の良さをPRするとともに、公共建築物の木造化・木質化及び県産材安定供給に向けた連携を依頼 ④ 6 回 ⑤ 1 回 ⑥ 品川区、高知県及び高知県木材協会による協定を締結
20	山佐グループ(山佐林業(株)、合同会社絆工房ヤマサ、ヤマサハウス(株)、山佐木材(株)、山佐産業(株))	鹿児島県	令和5年1月17日 (～令和9年12月末)	建築物におけるかごしま材等の利用促進に関する協定	① 200 件 ② 7,550 m ³ (4,576.1t-CO ₂ ※1) ⑤ 13 回
21	一般社団法人鹿児島県木材協会連合会	鹿児島県	令和5年1月17日 (～令和9年12月末)	建築物等における県産材の利用促進に関する協定	⑤ 7 回 ⑥ JAS材等の生産体制の整備等を図るため、県内の製材業や素材生産業、住宅産業、学識経験者で組織する協議会等を開催。
22	一般社団法人 東京建築士会	東京都	令和5年2月9日 (～令和9年3月末)	建築物の木造化及び木質化に関する建築物木材利用促進協定	⑥ 「建築士定期講習」をはじめ各種セミナー及び建築士免許登録申請等による来館者や一般消費者を対象に行う無料建築相談室等にて、東京都が行う事業に係るチラシを頒布し、広報活動を実施。
23	株式会社響建設	高知県	令和5年2月27日 (～令和10年3月末)	高知県産木材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	① 8 件 ② 487.6 m ³ (295.5t-CO ₂ ※1) ④ 3 回 ⑤ 3 回 ⑥ 施工物件について、ホームページやYouTube等のSNSで見学会等の告知や建物と取組の紹介を積極的に実施。
24	株式会社西川木材	長崎県	令和5年3月9日 (～令和10年3月末)	木材の利用促進に関する協定	① 75 件 ② 767 m ³ (464.9t-CO ₂ ※1)
25	全国建設労働組合総連合東京都連合会	東京都	令和5年3月10日 (～令和10年3月9日)	東京都と全建総連東京都連合会による建築物木材利用促進協定	④ 2 回 ⑤ 336 回
26	学校法人正和学園ナフ・アーキテクトデザイン有限会社	東京都	令和5年3月13日 (～令和9年3月末)	保育施設における木材利用促進協定	
27	一般社団法人和歌山県建築士事務所協会	和歌山県	令和5年3月15日 (～令和9年3月末)	和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定	③ 県内全市町村へ公共施設の木造化・木質化を呼び掛け。案件のある市町村へは再度訪問。 ⑤ 2 回

28	和歌山県木材協同組合連合会 一般社団法人和歌山県建築士会	和歌山県	令和5年3月15日 (～令和9年3月末)	和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定	④ 1回 ⑤ 1回
29	一般社団法人愛媛県中小建築業協会 一般社団法人愛媛県木材協会	愛媛県	令和5年3月15日 (～令和8年3月末)	建築大工等人材育成と地域工務店等による愛媛県産材利用に関する建築物木材利用促進協定	④ 4回 ⑤ 1回
30	大分県森林組合連合会 大分県木材協同組合連合会	大分県	令和5年3月20日 (～令和10年3月末)	大分県産材の利用促進に関する協定	⑤ 8回
31	一般社団法人埼玉県木材協会	埼玉県	令和5年3月24日 (～令和9年3月末)	埼玉県産木材の利用に関する建築物木材利用促進協定	⑤ 2回
32	島崎木材株式会社	埼玉県	令和5年3月28日 (～令和10年3月末)	埼玉県産木材活用促進に関する建築物木材利用促進協定	① 57件 ② 620.9 m ³ (376.3t-CO ₂ ※1) ④ 6回 ⑤ 2回
33	一般社団法人山形県建築士会 山形県木材産業協同組合	山形県	令和5年3月28日 (～令和7年3月末)	木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する木材利用促進協定	④ 5回
34	一般社団法人静岡県建築士事務所協会	静岡県	令和5年3月28日	建築物木材利用促進協定	④ 5回 ⑥ 協定に基づく、県主催の建築表彰制度の普及活動への協力により、応募件数25件のうち、静岡県建築士事務所協会の会員から10件程度の応募。また、協会主催の建築表彰制度において、「しずおか木のぬくもり賞」を新たに創設するなど、県内建築物の木造・木質化の推進に貢献。
35	金沢森林組合	石川県	令和5年3月31日 (～令和11年3月末)	石川県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定	
36	株式会社中東	石川県	令和5年3月31日 (～令和11年3月末)	石川県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定	⑤ 3回 ⑥ 県産材製品の出荷量 4,177 m ³ (R5)、2,075 m ³ (R6、R6.12.31 現在) 耐火集成材の出荷量 1.6 m ³ (R5)、0 m ³ (R6、R6.12.31 現在) 不燃木材の出荷量 3.5 m ³ (R5)、11.1 m ³ (R6、R6.12.31 現在)
37	株式会社山創	石川県	令和5年3月31日 (～令和11年3月末)	石川県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定	
38	古河林業株式会社 ウッドピア松阪協同組合	三重県	令和5年4月18日 (～令和8年3月末)	「三重の木」等の利用の促進に関する協定	② 954 m ³ (654t-CO ₂) ⑤ 30回
39	株式会社ひろぎんホールディングス	広島県	令和5年4月26日 (～令和10年3月末)	建築物の木材利用促進に関する協定	⑤ 1回
40	東海イーシー株式会社	愛知県	令和5年6月23日 (～令和8年3月末)	建築物における木材の利用促進協定	① 1件 ② 209.3 m ³ (149.2t-CO ₂) ⑤ 1回 ⑥ パンフレット(設計事務所制作)を商談スペースや応接室に備え付けて顧客に説明するなど木造の新本社を

					PR。
41	株式会社テレビ大分	大分県	令和5年7月6日 (～令和11年3月末)	建築物等木材利用促進協 定	① 1 件 ② 11.7 m ³ (7t-CO ₂) ⑤ 2 回
42	和歌山県森林組合 連合会	和歌山県	令和5年8月10日 (～令和10年3月末)	和歌山県木材利用拡大に 向けた建築物木材利用促 進協定	⑤ 1 回
43	紀州材流通促進協 議会	和歌山県	令和5年8月10日 (～令和10年3月末)	和歌山県木材利用拡大に 向けた建築物木材利用促 進協定	
44	一般社団法人熊本 県木材協会連合会 熊本県森林組合連 合会	熊本県	令和5年8月10日 (～令和9年3月末)	県産材利用拡大に向けた 環境整備に関する建築物 木材利用促進協定	④ 1 回 ⑤ 1 回
45	株式会社アネシス	熊本県	令和5年8月10日 (～令和11年3月末)	きづくりつづく 県産材活 用推進協定	① 140 件 ② 3,435 m ³ (2,082t-CO ₂ ※1)
46	一般社団法人 KKN	熊本県	令和5年8月10日 (～令和9年3月末)	建築大工等人材育成と地 域工務店等による県産材 利用に関する建築物木材 利用促進協定	④ 1 回 ⑥ 定例会を通じ会員工務店の知識 向上・情報共有・県産材利用を促 進。建築大工等人材育成のため、令 和6年度は大工育成事業を10回開 催。
47	株式会社長谷川萬 治商店	群馬県	令和5年8月22日 (～令和7年3月末)	群馬県建築物木材利用促 進協定	④ 1 回 ⑤ 1 回 ⑥ 県内中大規模木造建築を手がけ た設計士と協定締結に向け調整中
48	一般社団法人 宮崎 県建築業協会	宮崎県	令和5年8月30日 (～令和8年3月末)	地域工務店等による建築 物等への宮崎県産木材利 用促進協定	① 5 件 ② 59 m ³ (35.8t-CO ₂ ※1) ③ 川上から川下までの情報の共有 を図る連絡会議や木造建築物を普 及・推進するための協議会のワーク ショップに参加し、木材の安定した需 給体制の構築に向け活動を実施。 ④ 13 回 ⑤ 9 回 ⑥ 地域工務店等の木造住宅等に携 わる女性を対象に講習会を実施。
49	株式会社阿波銀行	徳島県	令和5年9月7日 (～令和10年3月末)	徳島県産材の利用促進に 関する建築物木材利用促 進協定	① 2 回 ③ 店舗計画について、関連する部 署で「店舗会議」を定期的に開催し、 積極的な木材利用促進について協 議を実施。 ④ 1 回 ⑤ 1 回
50	株式会社埼玉りそな 銀行	埼玉県	令和5年9月13日 (～令和9年3月末)	埼玉県産木材に関する建 築物木材利用促進協定	⑤ 44 回 ⑥ 新店舗開設時に、埼玉県産木材 を利用した総合カウンターおよびお 客が手続時に利用するハイテーブル を作成・設置
51	YKK 不動産株式会 社	富山県	令和5年9月22日 (～令和7年3月末)	県産材の利用に関する建 築物木材利用促進協定	④ 4 回 ⑤ 2 回 ⑥ パッシブタウン第5期街区の竣工 を令和7年3月に予定

52	ネッツトヨタ和歌山株式会社	和歌山県	令和5年9月25日 (～令和10年3月末)	和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定	① 1件 ② 5.85 m ³ (3.5t-CO ₂) ③ 原木から施工までの調達体制を構築 ⑤ 2回
53	一般社団法人香川県木材協会	香川県	令和5年10月11日 (～令和11年3月末)	県産木材に関する建築物木材利用促進協定	⑤ 1回
54	社会福祉法人太陽福祉会	和歌山県	令和5年10月12日 (～令和10年3月末)	和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定	① 1件 ② 99 m ³ (60t-CO ₂)
55	株式会社旺建	香川県	令和5年10月24日 (～令和8年3月末)	香川ヒノキのブランド化及び利用促進に関する建築物木材利用促進協定	① 13件 ② 132.9 m ³ (80.6t-CO ₂ ※1) ③ 木材店との連携 ④ 1回 ⑤ 1回 ⑥ 県産材を使用した商品の開発、生産(令和7年3月発売予定)
56	野村不動産ホールディングス株式会社	東京都	令和5年10月31日 (～令和10年3月末)	「森を、つなぐ」東京プロジェクトに関する建築物木材利用促進協定	① 1件 ② 0.7 m ³ (0.4t-CO ₂ ※1) ③ 建材としての利用が難しい低質材について、つなぐ森から伐採された木材のサプライチェーン拡大の一環として、木質家具の開発を実施。設計事務所・家具メーカーと協議を開始し、令和6年3月には試作品第一弾が完成、インクルーシブデザイン会を実施する等、多様な視点でのデザイン検討を繰り返し、同年8月には試作品第2弾が完成。同年12月時点で性能試験を進行中。 ⑤ 8回 ⑥ 10月から11月に、森林経営計画に基づきつなぐ森の森林施業を実施し、原木約380.18 m ³ の木材を搬出。
57	一般社団法人千葉県建築士会	千葉県	令和5年11月6日 (～令和8年3月末)	木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用促進協定	④ 1回
58	千葉土建一般労働組合	千葉県	令和5年11月6日 (～令和7年3月末)	大工技能者の育成と地域工務店等による木材利用に関する建築物木材利用促進協定	⑤ 48回
59	ちば木造建築ネットワーク	千葉県	令和5年11月6日 (～令和8年3月末)	建築大工等人材育成と地域工務店会員による木材利用に関する建築物木材利用促進協定	① 2件 ② 130 m ³ (78.8t-CO ₂ ※1) ④ 4回
60	公益社団法人日本建築家協会関東甲信越支部千葉地域会	千葉県	令和5年11月6日 (～令和10年3月末)	千葉県産木材利用に関する建築物木材利用促進協定	⑤ 3回
61	きのくに信用金庫	和歌山県	令和5年11月8日 (～令和10年3月末)	和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定	⑥ 令和6年5月に白浜町の「きのくに信用金庫の森」にヤマザクラやアラカシ等の広葉樹林約1300本を植樹。本店本館建物内の案内板を紀州材を使用したものに変更。本店営業部で使用するトレーを紀州材を使用

					したトレーに変更。
62	株式会社たねや	滋賀県	令和5年11月9日 (～令和10年3月末)	建築物木材利用促進協定	① 2件 ② 31.4 m ³ (21t-CO ₂) ③ 令和6年4月ラコリーナ近江八幡 前バス停建築においてびわ湖材を活用、 令和7年3月オープン予定のLAGO 大津の 板塀・フローリング・什器にびわ湖材を 活用。 ④ 1回 ⑤ 2回
63	株式会社北陸銀行	富山県	令和5年11月27日 (～令和12年3月末)	県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定	① 1件 ② 2.9 m ³ (1.8t-CO ₂) ⑤ 1回
64	香川県森林組合連合会 大倉工業株式会社	香川県	令和5年12月15日 (～令和9年3月末)	県産材に関する建築物木材利用促進協定	
65	株式会社岡本設計	和歌山県	令和5年12月21日 (～令和10年3月末)	和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定	
66	公益社団法人兵庫県建築士会	兵庫県	令和6年2月9日 (～令和8年3月末)	木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用促進協定	④ 11回
67	菱甲産業株式会社 大分県木材協同組合連合会	大分県	令和6年3月8日 (～令和11年3月末)	建築物木材利用促進協定	
68	一般社団法人宮崎県建築士会	宮崎県	令和6年3月18日 (～令和11年3月末)	建築物の木造化・木質化の推進等に関する宮崎県産木材利用促進協定	④ 3回
69	学校法人前島学園	三重県	令和6年3月25日 (～令和9年3月末)	「三重の木」等の利用の促進に関する協定	③ 令和6年9月にCLT工場で「三重の木」の製品加工検査(寸法・材厚・材幅・材長・外観・含水率)を行い、集荷から加工、現場への搬入計画及び工程の検討・確認を実施。 ⑤ 1回
70	一般社団法人山形県優良住宅協会・JBN山形	山形県	令和6年3月26日 (～令和8年3月末)	木造住宅に関する建築物木材利用促進協定	① 2件 ② 400 m ³ (242.4t-CO ₂ ※1) ③ 総会にて、今後会員各社の木造住宅における県産木材を利用した在来工法を中心とした、木造建築物の普及に取り組むことを確認。 ④ 10回 ⑤ 1回
71	飯能商工会議所 西川地区木材業組合	埼玉県 飯能市	令和6年4月1日 (～令和11年3月末)	優良木材「西川材」の利用促進に関する協定	⑤ 1回
72	株式会社アラ井	埼玉県	令和6年4月8日 (～令和11年3月末)	埼玉県産木材活用に関する木材利用促進協定	
73	公益社団法人広島県建築士会 一般社団法人広島県木材組合連合会	広島県	令和6年4月23日 (～令和10年3月末)	建築物の木材利用促進に関する協定	
74	大倉工業株式会社 ナイス株式会社	徳島県 香川県	令和6年5月20日 (～令和11年3月末)	徳島県及び香川県産木材の利用促進に関する建築物木材利用促進協定	⑤ 1回

75	公益社団法人福岡県建築士会 一般社団法人福岡県木材組合連合会 福岡県森林組合連合会	福岡県	令和6年5月27日 (～令和10年3月末)	福岡県産木材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	
76	岩手県中小建築業協会 岩手県木材産業協同組合	岩手県	令和6年6月17日 (～令和7年3月末)	岩手県産木材等の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	① 1件 ② 13.5 m ³ (8.2t-CO ₂ ※1) ④ 2回
77	昭和建設株式会社	福岡県	令和6年6月25日 (～令和10年3月末)	県産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	
78	有限会社紀州高田果園	和歌山県	令和6年7月10日 (～令和11年3月末)	和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定	① 2件 ② 115 m ³ (69.7t-CO ₂) ⑤ 18回
79	一般社団法人熊本県建築士事務所協会	熊本県	令和6年8月23日 (～令和9年3月末)	木造建築物の設計に係る人材育成等に関する建築物県産木材利用促進協定	④ 1回 ⑤ 2回 ⑥ 県庁との意見交換や県産材を使用した社屋の現場見学会を実施。
80	有限会社ソフトシンク	熊本県	令和6年8月23日 (～令和9年3月末)	サステナブルオフィス実現への県産木材利用促進協定	① 1件 ② 22.7 m ³ (13.8t-CO ₂ ※1) ④ 1回 ⑤ 1回 ⑥ 熊本県産材の普及に向けた取組を自社HPで紹介するサイトを構築中。
81	東レ建設株式会社	滋賀県	令和6年9月3日 (～令和11年3月末)	建築物木材利用促進協定	
82	長野WB工法友の会 根羽村森林組合	長野県	令和6年9月4日 (～令和11年9月末)	長野県産材の利用促進に関する協定	
83	中国木材株式会社	秋田県 能代市	令和6年10月11日 (～令和10年3月末)	循環型林業に向けた県産材住宅用部材の安定供給等による建築物木材利用促進協定	⑤ 1回
84	株式会社住まいず	鹿児島県	令和6年10月31日 (～令和11年9月末)	建築物等における県産材の利用促進に関する協定	
85	株式会社danken	鹿児島県	令和6年10月31日 (～令和11年9月末)	建築物等における県産材の利用促進に関する協定	
86	ライフデザイン・カバヤ株式会社	広島県	令和6年11月18日 (～令和10年3月末)	建築物の木材利用促進に関する協定	
87	株式会社オオコーチ	三重県	令和6年11月21日 (～令和11年3月末)	「三重の木」等の利用の促進に関する協定	④ 2回
88	株式会社北島	佐賀県	令和6年11月25日 (～令和11年3月末)	さがの木パートナー協定	
89	株式会社愛媛銀行	愛媛県	令和6年11月27日 (～令和11年3月末)	建築物木材利用促進協定	
90	株式会社もりびと林業	石川県	令和6年12月13日 (～令和14年3月末)	石川県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定	

91	県央木材協同組合	長崎県	令和6年12月20日 (～令和11年3月末)	建築物木材利用促進協定	
92	一般社団法人高千穂町観光協会	宮崎県 高千穂町	令和6年12月25日 (～令和12年3月末)	神話の里地域木材利用促進協定	
93	株式会社ゴールドウイン 砺波地区木材組合	富山県	令和6年12月26日 (～令和11年3月末)	県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定	
		①建築物の木造化・木質化の実績:2,033件 ②木材使用量(炭素貯蔵量):87,813 m ³ ※2(49,581t-CO ₂ ※1) ④協定者間での講習会等の開催回数:114回 ⑤一般向けの普及・啓発活動回数:667回			

※1 協定締結者から炭素貯蔵量の報告がなかったものについては、林野庁において、「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」(令和3年10月1日 林野庁長官通知)に沿って、全てスギ製材と仮定して木材使用量から推計した。

※2 木材使用量は、数量が確認できたもののみを合算している。

【別紙 1－3】市町村との協定締結とその成果

成果指標項目

①建築物の木造化・木質化の実績、②木材使用量(炭素貯蔵量)、③安定した木材需給体制の構築実績、④協定者間での講習会等の開催回数、⑤一般向けの普及・啓発活動回数、⑥その他特記事項

※都道府県と市町村の両方との協定について、本資料では、便宜上、都道府県との協定として整理している。

取組成果には、令和6年に実施した取組について記載している。

②は木材使用量が確認できたもののみを記載している。

	事業者	相手先	協定締結日 (有効期間)	協定名	取組成果
1	一般社団法人 ひみ里 山杉活用協議会	氷見市 (富山県)	令和4年3月15日 (～令和7年3月末)	ひみ里山杉等(氷見産木材)利用促進に関する協定	④ 18回 ⑤ 7回
2	枝幸建設協会 株式会社小頓別木材 南宗谷森林組合	枝幸町 (北海道)	令和4年4月1日 (～令和7年3月末)	枝幸町における地域材の利用促進に関する協定	③ 令和5年8月に完成した木材加工処理施設の完成を踏まえ、協定締結者が集まる協議会の設立に向けた取組みと、町産材の需給体制の構築について検討
3	山喜建設 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	① 7件 ② 105.3 m ³ (68.5t-CO ₂) ⑤ 12回
4	松田建設 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	① 2件 ② 25.1 m ³ (17.5t-CO ₂) ⑤ 1回
5	有限会社 田口建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	① 2件 ② 61.8 m ³ (40t-CO ₂) ⑤ 1回
6	いろは建築 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	① 1件 ② 4.7 m ³ (3.2t-CO ₂)
7	株式会社 中島工務店 下呂支店	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	⑤ 3回
8	株式会社 春昇建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	① 14件 ② 257.6 m ³ (168.3t-CO ₂) ⑤ 14回
9	株式会社 弘栄工務店	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	① 19件 ② 363 m ³ (237.2t-CO ₂) ⑤ 5回
10	金子建築 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	⑤ 1回
11	有限会社 二村建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	① 5件 ② 82.6 m ³ (54.3t-CO ₂) ③ 1件
12	丸共建設 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	⑤ 5回
13	有限会社 山和住宅	下呂市 (岐阜県)	令和4年7月1日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	① 1件 ② 2.2 m ³ (1.5t-CO ₂)
14	裁建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年7月1日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	
15	中島建設 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年7月7日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	

16	株式会社内田洋行 菊池建設株式会社 ナイス株式会社 三井住友信託銀行株式会社 京都北山丸太生産協同組合 京北銘木生産協同組合	京都市 (京都府)	令和4年8月23日 (～令和8年3月末)	建築物等における北山杉の 利用促進協定	① 21 件 ② 12.6 m ³ (7.7t-CO ₂ ※1) ⑤ 31 回 ⑥ 協定締結者が自社ビルの外 装木質化、木製品の販売、北山 スギの普及啓発活動等を実施。
17	伊佐地建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年9月1日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	
18	山形県建設業協会米沢 支部米沢部会	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (～令和7年3月末)	建築物木材利用促進協定	
19	一般社団法人 米沢建 築組合連合会	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (～令和7年3月末)	建築物木材利用促進協定	
20	有限会社 斎藤工務店	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (～令和7年3月末)	建築物木材利用促進協定	
21	有限会社 佐藤製材工 業	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (～令和7年3月末)	建築物木材利用促進協定	
22	米沢木材製材組合	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (～令和7年3月末)	建築物木材利用促進協定	
23	米沢地方森林組合	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (～令和7年3月末)	建築物木材利用促進協定	
24	鈴木建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年10月1日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	
25	津山信用金庫 院庄林業株式会社	津山市 (岡山県)	令和4年10月25日 (～令和10年3月末)	美作ひのき等利用促進に関 する協定	① 1 件 ② 107.1 m ³ (75.1t-CO ₂) ③ 津山信用金庫の店舗の建設 にあたって、安定的な木材供給 体制を構築 ④ 3 回 ⑤ 1 回 ⑥ 令和6年9月の二宮支店の オープンセレモニー以降、10～ 12月に9団体161名の視察・見 学者を受け入れ。二宮支店支店 紹介動画を津山信用金庫及び 院庄林業(株)YouTubeチャン ネルにて配信。
26	有限会社 都竹建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年12月1日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	
27	七ヶ宿町商工会(工業 部会)	七ヶ宿町 (宮城県)	令和4年12月1日 (～令和7年3月末)	七ヶ宿町建築物木材利用促 進協定	① 1 件 ② 222 m ³ (145t-CO ₂) ③ 木造建築物の工期スケジュー ル等を共有し、資材の利用時期 に応じた安定的な供給体制の確 保を行う体制を構築

28	株式会社アトリエ e-CUBE	七ヶ宿町 (宮城県)	令和4年12月1日 (～令和7年3月末)	七ヶ宿町建築物木材利用促進協定	① 1件 ② 222 m ³ (145t-CO ₂) ③ 木造建築物の工期スケジュール等を共有し、資材の利用時期に応じた安定的な供給体制の確保を行う体制を構築
29	大英産業株式会社 ウイング株式会社 株式会社伊万里木材市場 北九州市森林組合	北九州市 (福岡県)	令和4年12月26日 (～令和10年3月末)	地域材の利用拡大に関する建築物木材利用協定	① 66件 ② 3,412 m ³ (2,520t-CO ₂) ③ 半年に1度、5者の担当者で集まり、各社からの実績報告と課題の共有を実施。 ⑤ 29回
30	株式会社 愛媛銀行	松山市 (愛媛県)	令和5年1月20日 (～令和14年3月末)	建築物木材利用促進協定	① 3件 ② 0.243 m ³ (0.1t-CO ₂) ④ 6回
31	愛媛信用金庫	松山市 (愛媛県)	令和5年1月20日 (～令和14年3月末)	建築物木材利用促進協定	
32	株式会社 伊予銀行	松山市 (愛媛県)	令和5年1月20日 (～令和14年3月末)	建築物木材利用促進協定	
33	栃木県木材業協同組合 連合会	足利市 (栃木県)	令和5年2月16日 (～令和7年3月末)	足利市内の公共建築物等における木材利用促進協定	① 1件 ② 281.8 m ³ (173t-CO ₂)
34	栃木県木材業協同組合 連合会	那須烏山市 (栃木県)	令和5年3月8日 (～令和10年3月末)	那須烏山市内の公共建築物等における木材利用促進協定	① 1件 ② 317 m ³ (228t-CO ₂)
35	有限会社 加藤建築	下呂市 (岐阜県)	令和5年2月17日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	① 1件 ② 21 m ³ (14.1t-CO ₂) ⑤ 2回
36	株式会社アイグラン	砥部町 (愛媛県)	令和5年6月6日 (～令和10年3月末)	建築物木材利用促進協定	① 1件 ② 56.2 m ³ (36t-CO ₂)
37	ウイング株式会社 佐伯広域森林組合 ウッドステーション株式会社	佐伯市 (大分県)	令和5年6月9日 (～令和10年3月末)	佐伯市産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	③ ウイング(株)の関東、九州の工場にサンプル出荷(計約60m ³)。ウイング(株)子会社のたかくらとの勉強会・打合せを実施。 ④ 3回 ⑤ 2回
38	空工舎 合同会社	下呂市 (岐阜県)	令和5年7月5日 (～令和9年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	① 1件 ② 19.3 m ³ (12.7t-CO ₂)
39	一般社団法人神奈川県建築士会小田原地方支部	小田原市 (神奈川県)	令和5年9月6日 (～令和10年3月末)	建築物の木造化及び木質化に関する建築物木材利用促進協定	④ 1回 ⑤ 1回
40	神流川森林組合 一般財団法人住宅産業研修財団 優良工務店の会(QBC) 大工志の会	神流町 (群馬県)	令和5年9月27日 (～令和15年9月末)	建築物等における神流町産材の利用促進協定	① 3件 ② 198.7 m ³ (120.4t-CO ₂) ④ 3回 ⑤ 3回
41	株式会社イー・コンサル 株式会社能勢・豊能まちづくり 大阪府森林組合	能勢町 吹田市 (大阪府)	令和5年12月1日 (～令和8年11月30日)	建築物等木材利用促進協定	① 1件 ② 36.2 m ³ (18.3t-CO ₂) ③ 建築物の構造材、家具、ウッドデッキ等の木材は全て大阪府森林組合が供給。施設で利用する木材のうち薪は(株)能勢・豊能まちづくりが府産材を収集・乾燥させ、調達できる供給体制を

					構築。 ⑤ 5 回
42	山北町教育委員会 山北町森林組合	山北町 (神奈川県)	令和 5 年 12 月 26 日 (～令和 10 年 3 月末)	山北町における地域木材利用促進協定	③ 現在建築中の公共木造建築物の建築にあたり、協定締結者、県、県森連及び関係者で木材利用調達会議を結成し、材の調達から製材するまでの課題や目的達成に向けた連絡調整を行い、山北町産材や地域材を安定供給を行うための体制を構築。
43	株式会社 米住建設	米沢市 (山形県)	令和 5 年 12 月 26 日 (～令和 7 年 3 月末)	建築物木材利用促進協定	
44	学校法人佐野日本大学 学園 栃木県木材業協同組合 連合会	佐野市 (栃木県)	令和 6 年 3 月 12 日 (～令和 8 年 3 月末)	建築物木材利用促進協定	
45	栃木県木材業協同組合 連合会	鹿沼市 (栃木県)	令和 6 年 3 月 26 日 (～令和 11 年 3 月末)	鹿沼市内の公共建築物における鹿沼産森林認証材利用促進に関する協定	
46	株式会社福島県中央計算センター 大和ハウス工業株式会社福島支店	福島市 (福島県)	令和 6 年 5 月 7 日 (～令和 9 年 3 月末)	福島市産材・県産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	⑥ 大和ハウス工業(株)は、建築物の木造・木質化を推進することにより、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを促進する「カーボンニュートラルの実現に貢献する建築物木材利用促進協定」を 12 月 17 日に農林水産省と協定を締結。
47	栃木県木材業協同組合 連合会	小山市 (栃木県)	令和 6 年 5 月 9 日 (～令和 11 年 3 月末)	小山市内の公共建築物等における木材利用促進協定	
48	佐野ホールディングス株式会社 大和ハウス工業株式会社浜松支店	菊川市 (静岡県)	令和 6 年 6 月 28 日 (～令和 11 年 3 月末)	菊川市の ZEB 化推進等に向けた連携協定	
49	飛驒技建	下呂市 (岐阜県)	令和 6 年 7 月 22 日 (～令和 9 年 3 月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	
50	秀建築	下呂市 (岐阜県)	令和 6 年 8 月 6 日 (～令和 9 年 3 月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	
51	栃木県木材業協同組合 連合会 日光木材業協同組合	日光市 (栃木県)	令和 6 年 10 月 1 日 (～令和 11 年 3 月末)	日光市内の公共建築物等における「日光の木」利用促進協定	
52	栃木県木材業協同組合 連合会	塩谷町 (栃木県)	令和 6 年 10 月 11 日 (～令和 11 年 3 月末)	塩谷町内の公共建築物等における木材利用促進協定	
53	前田建設工業(株) (株)ツバメアーキテクツ (株)飛驒の森でクマは踊る	飛驒市 (岐阜県)	令和 6 年 10 月 16 日 (～令和 7 年 3 月末)	飛驒の森林資源を活かす建築物木材利用促進協定	④ 1 回
合計		①建築物の木造化・木質化の実績:152 件 ②木材使用量(炭素貯蔵量):5,587 m ³ ※2(3,941t-CO ₂ ※1) ④協定者間での講習会等の開催回数:29 回 ⑤一般向けの普及・啓発活動回数:123 回			

※1 協定締結者から炭素貯蔵量の報告がなかったものについては、林野庁において、「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」(令和 3 年 10 月 1 日 林野庁長官通知)に沿って、全てスギ製材と仮定して木材使用量から推計した。

※2 木材使用量は、数量が確認できたもののみを合算している。

【別紙2－1】

木材利用促進月間を中心とした取組実績(国が関係又は把握しているイベント等)

関係省庁	実施日・期間 (令和5年)	イベント・取組名	開催地	実施主体	各省の 関わり	延べ 参加人数 (人)
経済産業省	10月11日～12日	第55回全国建具展示会	東京都台東区	(一社)全国建具組合連合会	後援・大臣賞	6,374
経済産業省	10月31日 ～11月6日	第52回角館町樺細工伝統工芸展	秋田県仙北市	角館町樺細工振興育成協会	所管業界の取組	2,300
国土交通省	11月11日～15日	公共建築パネル展	香川県高松市	国土交通省四国地方整備局	香川県との共催	不明
国土交通省 林野庁	3月2日 ～11月30日	全建総連第47回住宅デー	(全国)	全国建設労働組合総連合	後援	組 合 員 20,931 来 場 者 261,054
国土交通省 厚生労働省 林野庁	9月14日～16日	全建総連第40回全国青年技能競技大会	愛媛県松山市	全国建設労働組合総連合	後援	選手51 引率・見学者等 約300
国土交通省	・応募:5月15日 ～9月6日消印締切 ・表彰式:10月26日	第27回「木のあるくらし」作文コンクール	東京都文京区	(一社)日本木造住宅産業協会	後援	3,826 (572校)
国土交通省	9月～翌年2月 毎月1～2回開催	木造の可能性＜木造による耐火・中大規模建築物＞講演会	東京都港区	(一社)日本木造住宅産業協会	所管業界の取組	36
国土交通省 林野庁	10月中旬以降	「住宅と木材」10月号特集「ウッド・チェンジ協議会の取組」	－	(公財)日本住宅・木材技術センター	所管団体の取組	不明
林野庁	10月11日～12日	第55回全国建具展示会	東京都台東区	(一社)全国建具組合連合会	後援	6,374
文部科学省	7月29日～30日	令和6年度 木材を活用した学校施設づくり講習会(岐阜会場)	岐阜県中津川市	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課	主催	73
文部科学省	10月24日～25日	令和6年度 木材を活用した学校施設づくり講習会(神奈川会場)	神奈川県小田原市	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課	主催	86
林野庁	10月22日	木づかいシンポジウム～森林資源の循環利用とカーボンニュートラル実現に資する地域材の利用について～	東京都千代田区	林野庁木材利用課	主催	71
農林水産省	11月1日～2日	実りのフェスティバル	東京都豊島区	農林水産省	主催	20,000
林野庁	11月9日	なかのエコフェア2024	東京都中野区	中野区環境部環境課環境・緑化推進係	その他	3,740

経済産業省 林野庁	11月20日～22日	アジア・ファニッシング・フェア 2024	東京都江東区	(一社)アジア家具フォーラム	後援 その他	26,397
林野庁	11月16日～17日	令和6年度川崎駅前「優しい木と『緑』のひろば」	神奈川県川崎市	令和6年度川崎駅前優しい木と緑のひろば実行委員会	後援	約13,000
林野庁	【募集期間】 6月20日 ～7月31日 【表彰式】 12月4日	ウッドデザイン賞 2024	東京都江東区	(一社)日本ウッドデザイン協会	補助	161
農林水産省 文部科学省 国土交通省 環境省	【募集期間】 7月1日 ～8月19日 【表彰式】 10月25日	令和6年度木材利用推進コンクール	東京都江東区	木材利用推進中央協議会	後援 その他	不明
林野庁	11月20日	JF フードサービスパートナーズ商談会 2024	東京都新宿区	(一社)日本フードサービス協会	その他	1,921
林野庁	11月20日～22日	第46回 Japan HomeShow & Building Show2024	東京都江東区	(一社)日本能率協会	その他	不明
林野庁	10月5日～6日	第41回木と暮らしのふれあい展	東京都江東区	東京都・(一社)東京都木材団体連合会	後援	不明

計 21 件

【別紙2-2】

木材利用促進月間を中心とした取組実績（都道府県が関係又は把握しているイベント等）

都道府県	実施日・期間 (令和6年)	イベント・取組名	開催地	実施主体	延べ 参加人数 (人)
北海道	4~10月	緑の情報館館 開館	美唄市	(地独) 北海道総合研究機構 森林研究本部 林業試験場	209
北海道	5~10月 (第2、第4日曜日) 11~4月 (第2日曜日)	定例活動	羽幌町	羽幌みんなで作る自然空間協議会	500
北海道	9月30日(月)~ 10月4日(金)	木育週間	弟子屈町字サ ワンチサップ	弟子屈町	98
北海道	10月~3月	幌加内町ウェルカム赤ちゃん事業	幌加内町内	幌加内町	2
北海道	10月3日(木)、 16日(水)	渡島合同庁舎木育イベント	函館市	渡島総合振興局	100
北海道	10月5日(土)	道民森づくりの集い	札幌市	北海道、林野庁北海道森林管理局、札幌市、公益社団法人北海道森と緑の会	995
北海道	10月5日(土)	Tree Festival in 本別 KIDAKE	本別町	主催: Tree Festival in 本別 KIDAKE 実行委員会	1,800
北海道	10月6日(日)	木であそぼう!!	八雲町	八雲町地域教育力活性化推進協議会	250
北海道	10月6日(日)	森林体験教室	弟子屈町	弟子屈町	4
北海道	10月6日(日)	どんぐり記念日	釧路町	トラストサルン釧路	53
北海道	10月12日(土)	道南圏域木育フェスタ	森町	渡島総合振興局 檜山振興局 一般社団法人まなびのもり	250
北海道	10月12日 (土)、13日(日)	オホーツクウッドクラフトフェスティバル	北見市	オホーツクウッドクラフトフェスティバル実行委員会	2,872
北海道	10月19日(土)	「月に一度は森づくり!」	苫小牧市	苫東・和みの森運営協議会	9
北海道	10月19日(土)	樹木探索会	苫小牧市	主催 苫小牧市まちを緑にする会 共催 苫小牧市	5
北海道	10月20日(日)	道央圏域木育フェスタ in 三笠市	北海道三笠市	北海道(空知・胆振・後志総合振興局、石狩、日高振興局)、三笠市	177
北海道	10月20日(日)	植樹・育樹活動	根室市	根室市	77
北海道	10月20日(日)	はぐく一む秋まつり	帯広市	主催: 帯広の森・はぐく一む 共催: 帯広市 協力: 帯広の森づくり活動団体有	600

				志、帯広の森ファンクラブほか	
北海道	10月23日(水)	第3回 雷別ドングリ倶楽部	中標津町	釧路湿原森林ふれあい推進センター	23
北海道	10月23日(水)	第5回森林づくり塾2024 第5回 森への誘い講座	函館市	駒ヶ岳・大沼森林ふれあい推進センター 渡島総合振興局 函館サンモリッツくらぶ	30
北海道	10月26日(土)、27日(日)	くしろ木づなフェスティバル2024	釧路市	くしろ木づなフェスティバル実行委員会	3,940
北海道	10月上旬	知利別川環境学習体験フェスタ2024	室蘭市	NP0 法人河川環境センター	250
北海道	10月5日(土)	食べるたいせつフェスティバル 上川総合振興局ブース	旭川市	旭川市	146
北海道	10月29日(火)	生活協同組合コープさっぽろ植樹会	鷹栖町	生活協同組合コープさっぽろ・鷹栖町	23
北海道	11月30日(土)	中標津町木育木工教室	中標津町	中標津町地域材利用促進協議会・ 中標津町・根室振興局林務課	200
北海道	10月22日(火)	中標津町秋の植樹	中標津町	中標津町	13
青森県	10月2日(水)	青森市立北小学校木工教室	青森市清水字浜元181	東青流域林業活性化センター	11
青森県	10月12日(土)、13日(日)	第34回白神山地ビジターセンター ふれあいデー	中津軽郡西目屋村大字田代字神田61-1	白神山地ビジターセンター(指定管理者：青森県森林組合連合会)	全体：1,853名 木育広場：278名
青森県	11月9日(土)、10日(日)	田子ひとくるめや文化祭 林業・木材産業展示・体験	田子町	主催：田子町、田子町教育委員会	全体2,000 ブース107
青森県	通年(9/18、9/30、11/11、11/28、12/24)	深浦町新生児に対する木のおもちや贈呈事業	深浦町	深浦町	6(12月末時点)
青森県	10月19日(土)、20日(日)	第3回ろくもつく！木育キャラバン in ろっかしょ～東京おもちゃ美術館がやってくる～	青森県六ヶ所村	六ヶ所村	700
青森県	10月19日(土)、20日(日)	Mutsu Glamorous Festival 2024	むつ市	全体：にぎわい向上イベント推進事業実行委員会 ブース出展：下北流域森林林業活性化センター	15,000 (2日間の全体来場者数)
青森県	11月3日(日)	東通村産業まつり	東通村	全体：東通村産業まつり実行委員会 ブース出展：東通村森林組合	86
青森県	10月20日(日)	ナニヤドヤラ廻道ふるさと産業フェスタにおける県産木材PRブース	八戸市売市奥遊下3	主催：八戸圏域連携中枢都市圏構成市町村 ブース出展：青森県林政課林産振興グループ	ブース：約250

岩手県	10月5日(土)、 6日(日)	いわて木づかいフェスタ	盛岡市前潟	岩手県	2,314
岩手県	10月26日(土)	いわて木づかいフェスタ	久慈市夏井	岩手県	881
岩手県	10月5日(土)	第18回一薪・牧・巻ートリプルま きフェスタ	葛巻町	葛巻町産業振興協 議会	160
岩手県	10月4日(金) 11月1日(金) 12月13日(金) 1月10日(金) 2月7日(金) 3月7日(金)	ハッピー・木ッズ・ウッド事業	雫石町	雫石町農林課	44 (1/10時 点)
岩手県	10月19日 (土)、20日(日)	しずくいし産業まつり (盛岡広域森林組合ブース)	雫石町	雫石町農林課	50
岩手県	10月26日 (土)、27日 (日)、28日(月)	木工教室	盛岡市湯沢	公益財団法人盛岡 市都南自治振興公 社	12
岩手県	10月6日(日)	もいり市	八幡平市	八幡平市商工会女 性部	413
岩手県	10月19日(土)	はちマルシェ 2024	八幡平市	はちマルシェ実行 委員会	283
岩手県	10月26日(土)	あしろマルシェ	八幡平市	Ichibizm (イチビ ズム)	95
岩手県	10月19日 (土)、20日(日)	第42回岩手町産業まつり (盛岡広域森林組合ブース)	岩手町	産業まつり実施主 体：岩手町産業ま つり委員会 産業まつり林産部 門所管部署：岩手 町農林課 木工クラフト体験 ブース実施主体： 盛岡広域森林組合	50
岩手県	10/19～20	紫波町産業まつり	紫波町	紫波町産業まつり 実行委員会	100
岩手県	10月20日(日)	秋の緑化まつり	北上市展勝地 (北上市立花 14地割21番地 1)	岩手県緑化推進委 員会北上支部	1,200
岩手県	常設	花巻おもちゃ美術館	マルカンビル 2階(花巻市 上町6-2)	株式会社小友木材 店	4,849
岩手県	8～10月	出張木育講座	子育て支援セ ンター等	岩手県(委託先： 株式会社小友木材 店)	29
岩手県	10月12日 (土)、13日(日)	遠野市産業まつり (森林のくに・遠野まつり)	遠野市 中央通り	全体主催：遠野市 産業まつり実行委 員会 ブース出展：協同 組合森林のくに遠 野・協同機構	450
岩手県	10月5日(土)	とびあ子ども木の空間木製遊具「と もく」オープニングセレモニー	遠野市	遠野市	150
岩手県	10月19日 (土)、20日(日)	第74回いちのせき産業まつり(農 業祭)	一関市大町	いちのせき産業ま つり実行委員会	180
岩手県	10月14日 (月)	親子木工教室	大槌町港町	釜石地方林業振興 協議会(沿岸広域 振興局農林部)	150

岩手県	10月5日(土)、 6日(日)	宮古市産業まつり (木工体験)	宮古市小山田 二丁目 1-1	宮古市産業まつり 実行委員会事務局 (岩手県緑化推進 委員会下閉伊地区 協議会及び宮古支 部)	240
岩手県	10月12日 (土)、13日(日)	大船渡市産業まつり	大船渡市	大船渡市産業まつ り実行委員会	107
岩手県	10月6日(日)	クップジャパンオープン	住田町	住田町教育委員会	300
岩手県	10月12日 (土)、13日(日)	第52回久慈地方産業まつり(親子 で木工体験、地域材展示)	久慈市	第52回久慈地方 産業まつり実行委 員会	118
岩手県	9月14日～29日	第16回久慈地方木工工作コンクー ル入賞作品等展示	久慈市	久慈地方木材青壮 年協議会	50
岩手県	10月20日(日)	食フェスタ in かるまい2024	九戸郡軽米町	軽米町観光協会	110
宮城県	10月5日(土)	「木の日記念」地域の小さな販売会 in 上品の郷	石巻市	宮城県東部地方振 興事務所	100
宮城県	9月30日(月) ～10月25日 (金)	みやぎの木製品展2024	仙台市	宮城県	499
秋田県	通年	木工教室	能代市	能代木材産業連合 会	教室 14 イベント 329
秋田県	10月6日(日)	秋の木育おもちゃまつり	由利本荘市	特定非営利活動法 人 由利本荘木育 推進協会	600
秋田県	10月8日(火)	木材利用促進講演会	大館市	大館市 林政課	78
秋田県	10月5日(土)	小学生の木工体験	横手市	横手市 農林部 農 林整備課	児童 60 (児童・保 護者 60 組)
秋田県	10月19日 (土)、20日(日)	北秋田市産業祭	北秋田市	北秋田市 産業祭 実行委員会	200
秋田県	10月18日(金) ～31日(木)	木材利用提案コンクール 受賞作品 パネル展示	秋田市	秋田県 農林水産 部 林業木材産業 課	(未集計)
山形県	10月6日(日)	かほく 70 未来フェス	河北町	河北町・河北町教 育委員会	260
山形県	10月12日(土)	かわにし産業フェア2024	山形県川西町 大字上小松 978-1	かわにし産業フェ ア2024 実行委員 会	1,000
山形県	10月12日(土)	やまがた木育プログラム体験会	山形市	山形県	22
山形県	10月19日 (土)、20日(日)	やまがたウッド・フェスティバル 2024(第32回山形県林業まつり)	山形市双葉町 1-2-38	山形県林業まつり 実行委員会	5,000
山形県	10月19日 (土)、20日(日)	やまがた環境展 やまがた木育プログラム体験会	山形市	山形県	72
山形県	10月19日 (土)、20日(日)	庄内森とみどりのフェスティバル (鶴岡会場)	鶴岡市	庄内森とみどりの フェスティバル実 行委員会	23,000
福島県	10月26日(土)	第49回福島県林業祭	郡山市安積町 成田字西島坂1 番地	福島県林業祭実行 委員会	2,500

福島県	10月20日(日)	高篠山森林公園祭り	郡山市逢瀬町 多田野字高篠 1-6	郡山市(指定管理 者：郡山市森林組 合)	360
福島県	10月26日(土)	つる細工教室	郡山市逢瀬町 多田野字高篠 1-6	郡山市 (指定管理者： 郡山市森林組合)	11
福島県	10月6日(日)	親子木の枝クラフト体験	郡山市田村町 金沢字大六 149-1	郡山市 (指定管理者： 郡山市森林組合)	6
福島県	11月2日(土)	チェンソーアート文化祭	古殿町	チェンソーアート 文化祭実行委員会	80
福島県	10月5日(土)	子ども自然体験フェスティバル	白河市	白河市	400
福島県	11月2日	森の学校	棚倉町	棚倉町子どもセン ター	9
福島県	10月19日	自然散策	北塩原村	棚倉町子どもセン ター	15
福島県	10月20日	たなぐら“まるごと”フェスタ	棚倉町	棚倉町産業振興課	150
茨城県	10月5日(土)、 17日(木) 11月10日 (日)、21日(木) 12月7日(土)、 19日(木) 1月16日(木)、 26日(日) 2月16日(日)、 20日(木) 3月8日(土)、 20日(木)	親子木育おもちゃ広場	つくば市流星 台61-1	つくば市	484
茨城県	10月5日(土)	コカ・コーラ「森に学ぼう」プロジ ェクト in 茨城いしおか	石岡市柿岡 1764-2	コカ・コーラ ボ トラーズジャパン 株式会社	111
茨城県	10月19日(土)	漆かき体験会	ファミリーマ ート JA 常陸奥 久慈店 大子町大字頃 藤 3853	大子漆保存会	15
栃木県	10月	木工コンクール記念品	那須塩原市	那須塩原市	360
栃木県	10月20日(日)	「第20回 ゆめ! さくら博2024」	さくら市	さくら市	29(親子 12組)
栃木県	10月27日(日)	下野市産業祭	下野市大松山	下野市	22
栃木県	10月27日(日)	第三回やいた楽市楽座 秋の防災フ ェス	矢板市	栃木県	約50
群馬県	9月12日 (木)~10月10日 (木)	ぐんまのウッドスタート宣言2024 報告	前橋市	群馬県	300
埼玉県	10月26日 (土)、27日(日)	第45回埼玉県児童・ 生徒木工工作コンクール	さいたま市大 宮区大門町2- 118	一般社団法人埼 玉県木材協会 埼玉県木材青壮 年連合会	206
埼玉県	10月6日(日)	木の日イベント「木の ふれあいまつり」	さいたま市浦 和区高砂1-12- 1(1階コルソ 通り)	一般社団法人埼 玉県木材協会	約3,000

埼玉県	10月20日(日)	森と住まいの木づかいフェスティバル	飯能市 (飯能市大字双柳1-1)	森と住まいの木づかいフェスティバル実行委員会	約3,500
埼玉県	10月5日(土)	第22回南区ふるさとふれあいフェア	さいたま市南区	主催：第22回南区ふるさとふれあいフェア実行委員会 ブース出展：さいたま市農業環境整備課	250
埼玉県	10月12日(土)	第23回さいたま市環境フォーラム	さいたま市中央区	主催：さいたま市環境フォーラム実行委員会、さいたま市、さいたま市教育委員会 ブース出展：さいたま市農業環境整備課	150
埼玉県	10月26日(土)	2024 大宮区民ふれあいフェア	さいたま市大宮区	主催：大宮区ふるさとふれあいフェア実行委員会 ブース出展：さいたま市農業環境整備課	200
千葉県	11月18日(月)～ 11月26日(火)	県庁内展示	千葉市中央区市場町1-1	千葉県	不明
東京都	10月5日(土)、 6日(日)	第41回木と暮らしのふれあい展	江東区平野4丁目	(一社)東京都木材団体連合会 東京都	25,000
東京都	10月28日(月)～11月1日(金)	「まちだの木」活用プロジェクト～”里山”にふれる・”木”と親しむ～	町田市森野2-2-22	町田市	約241
東京都	通年	育児パッケージの配布	あきる野市	あきる野市こども家庭センター	4月～10月：計253 10月分：37
神奈川県	10月16日(水)～31日(木)	かながわ木づかい展示	横浜市中区日本大通1	神奈川県森林再生課	約1,200
神奈川県	10月19日(土)	きまつり2024 (木育・森育楽会コラボ)	小田原市久野4294-1	きまつり実行委員会委員会(事務局：小田原市農政課)	約500
新潟県	10月20日(日)	国上山森林フェア	燕市国上5866-1	燕市農政課	1,000
新潟県	10月20日(日)	つまり木育フェスタ	十日町市干溝	妻有木育推進協議会	150
新潟県	10月27日(日)	かしわざき秋の収穫祭への出店	柏崎市日石町2-1	柏崎地区「つなぐプロジェクト」	150
新潟県	12月21日(土)	プラススクール「親子でペアベンチを作ろう」	柏崎市東本町一丁目3-24	柏崎市教育委員会	30
富山県	10月26日(土)	とやま木育フェア2024	射水市古河	富山県	520
富山県	10月12日(土)	うおづの木材親子体験会	魚津市	魚津市	30
富山県	10月27日(日)	秋の植樹&伐採体験イベント2024	氷見市万尾・中谷内	一般社団法人ひみり山杉活用協議会	36

石川県	10月19日 (土)、20日(日)	いしかわの農林漁業まつり	県産業展示館	石川県木材利用推進協議会	300
石川県	9~2月	木育出前講座	県内の保育施設	石川県木材利用推進協議会	200
石川県	1月18日(土)	木育出前講座	中能登町の保育施設	中能登森林組合	130
石川県	1月19日(日)	木育出前講座	羽咋市の保育施設	中能登森林組合	38
石川県	10月19日 (土)、20日(日)	石川の農林漁業まつり	金沢市袋島町南193	石川県	100
石川県	10月上旬	野生動物との共生を目指した豊かな森づくり(仮称)	小松市大杉町	小松市	20
石川県	8月3日(土)	夏休み親子木工教室	【北部会場】 大海交流センター 【南部会場】 宇ノ気生涯学習センター	かほく市	140
石川県	8月4日(日)	第37回夏休み子ども木工教室	石川森林文化ホール	石川県木材利用推進協議会	親子で240
石川県	8~12月	木育出前講座	白山市の保育施設	石川県森林組合連合会	子ども 118 大人 118
石川県	11月9日 (土)、16日 (土) 12月14日 (土)、21日 (土)	木育出前講座	津幡町の保育施設	金沢森林組合	町内園児 120
福井県	10月12日 (土)、13日(日)	ゲッター選手権大会2024	今立郡池田町菅生23-42	日本ウッズスポーツ協会(池田町教育委員会事務局)	296
福井県	10月26日 (土)、27日(日)	九頭竜紅葉祭り	大野市角野	紅葉まつり実行委員会	100
福井県	10月9日(水)	木工教室	丹生郡越前町上糸生81-19	丹南農林総合事務所	6
福井県	10月22日(火)	木工教室	丹生郡越前町小樟42-175	丹南農林総合事務所	8
福井県	10月23日(水)	木工教室	丹生郡越前町小樟42-175	丹南農林総合事務所	26
山梨県	通年	型抜き工作	南巨摩郡富士川町最勝寺2290-1 山梨県森林総合研究所森の教室	山梨県森林総合研究所森の教室	14
山梨県	通年	クラフト教室「小枝で遊ぼう・壁掛け編」	南巨摩郡富士川町最勝寺2290-1 山梨県森林総合研究所森の教室	山梨県森林総合研究所森の教室	37
山梨県	10月26日(土)	ウッドガストロブを作ろう	南巨摩郡富士川町最勝寺2290-1 山梨県森林総合研究所森の教室	山梨県森林総合研究所森の教室	14

			合研究所森の教室		
山梨県	10月19日(土)	森林のフェスティバル	甲府市小瀬町840 小瀬スポーツ公園内	山梨県林業まつり実行委員会	20,000
山梨県	9月22日(日) 10月13日(日) 10月27日(日) 11月10日(日) 11月24日(日)	やまなし木育キャラバン in 金川の森	笛吹市一宮町国分1162-1	やまなし森林環境教育・木育推進協議会	100
山梨県	10月12日(土)	平塚市と上野原市の親子等による交流イベント	平塚市千石河岸53	上野原市	48
山梨県	10月13日(日)	富士吉田農業まつり	富士吉田市上吉田東7丁目2277-3	農業まつり実行委員会(事務局:富士吉田市役所農林課)	850
長野県	10月5日(土)	森の学校みどりの体験塾 森づくり&クラフト体験	上田市	森の学校実行委員会	10
長野県	10月20日(日)	大新宿区まつり (新宿ふれあいフェスタ)	新宿区	実行委員会 (木工体験ブース出展)	300
長野県	10月5日(土)、 12日(土)、19日(土)	飯田きこり養成塾①	飯田市上郷	飯田市	16
長野県	10月6日(日)	およりての森祭り		松川町	100
長野県	10月12日(土)	木育フェスティバル in 信州しおじり	塩尻市	木育フェスティバル実行委員会(塩尻商工会議所内)	900
長野県	10月19日(土)	ながの森林・林業フェア ～元気もりもり(森々)長野の森で遊ぼう!		ながの森林・林業フェア実行委員会	2,500
静岡県	10月8日(火)	第5回ふじのくに木使い建築施設表彰 表彰式	静岡市葵区呉服町1-30	静岡県	作品25点、入賞6点 43
静岡県	11月2日(土)	第49回 静岡県児童生徒木工工作コンクール	静岡市駿河区南町14-25	静岡県木材青壮年団体連合会	出品610点、入賞20点 展示会500、表彰72
愛知県	2024年10月5日(土)～10月6日(日)	ウッドワンダーランド2024	長久手市茨ヶ廻間乙1533-1	愛知県	2,873
愛知県	2024年10月13日(日)	尾張旭市民祭	尾張旭市城山町長池下30	尾張旭市まつり実行委員会、尾張旭市、尾張旭市商工会	300
愛知県	2024年10月16日(水)	東栄町立東栄小学校木育活動	北設楽郡東栄町大字本郷字上桜平地内	東栄町	18

愛知県	2024 年 10 月 16 日 (水)	秋の茶臼山高原まつり (木材の普及啓発)	北設楽郡豊根村坂宇場字御所平地内	豊根村	50
愛知県	2024 年 10 月 19 日 (土)	木トピア	新城市字庭野地内	木トピア実行委員会	5,350 人 (同時開催の JA まつり参加人数)
愛知県	2024 年 10 月 27 日 (日)	第 19 回にしお本まつり	西尾市亀沢町	にしお本まつり実行委員会	50(木工教室・丸太切体験)
愛知県	2024 年 10 月 26 日 (土)	知多市産業まつり	知多市緑町地内	知多市産業まつり実行委員会	65
愛知県	通年	エコパルなごやワークショップ「ウッドコースター (森林のはたらきと地球温暖化)」	名古屋市中区栄 1-23-13 伏見ライフプラザ 13 階	名古屋市環境局環境企画課	4~10 月 : 計 761
岐阜県	11 月 2 日 (土)	ぎふ森の恵み感謝祭	岐阜市藪田南 5 丁目 14 番 53 号	岐阜県	80 人 ※荒天により屋外イベントは中止
三重県	10 月 5 日 (土)	みえ森林フェスタ 2024 志摩	志摩市阿児町神明 1074 番地 14	三重県	約 1,600
三重県	10 月 4 日 (金) 11 月 8 日 (金)	みえ森林教育企業講座「SGDs 時代の企業における森林とのつきあい方について考える vol.4」	北牟婁郡紀北町馬瀬 地内 津市白山町二本木 3769-1	三重県	32
滋賀県	10 月 5 日 (土)	水源の森オータムフェスタ	野洲市三上 519	滋賀県	約 1,500
滋賀県	10 月 5 日 (土)	森カツ 2024 連続講座～第 4 回玉切りと伐採～	長浜市西浅井町集福寺	ながはま森林マツチングセンター	8
滋賀県	10 月 19 日 (土)	Re-Woods 森とあそぶ一日	高島市朽木野尻 364-2	高島市森林組合	500
滋賀県	10 月 26 日 (土)、27 日 (日)	木育ワンダーパーク in 大津	大津市瀬田	滋賀県 滋賀県木材協会	1,670
滋賀県	11 月 10 日 (日)	こうか木育フェスタ in 鹿深夢の森	甲賀市甲賀町大原中	甲賀市 滋賀県木材協会	約 1,200
京都府	10 月 26 日 (土)、27 日 (日)	KYOTO WOOD EXHIBITION 2024	京都市役所前広場	京都市	2,215
京都府	10 月 12 日 (土)	北山丸太を知るトレッキング	中川～菩提の滝～沢ノ池～鷹峯	京都市	27
京都府	10 月 1 日 (火)～10 月 31 日 (木)	「京都のステキな木の空間」パネル展示	京都市内	京都市	31
京都府	9 月～10 月	木工作品の制作と展示	京都市内	京都市	190
京都府	10 月 5 日 (土)～20 日 (日)	府内産材もくもくコンクール作品展示	南丹市八木町氷所赤見 21-1	南丹・京丹波林業振興展実行委員会	255
京都府	10 月 17 日 (木)、18 日 (金)	南丹・京丹波 林業振興展 木材展示記念市	南丹市八木町鳥羽中山 20	南丹・京丹波林業振興展実行委員会	80
大阪府	10 月 13 日 (日)	大阪銘木フェスタ 2024	摂津市鳥飼銘木町 20-40	大阪銘木青年会	1,000
大阪府	10 月 27 日 (日)	大阪市生涯学習推進事業フェスティバル	大阪市	全体主催；大阪市教育委員会事務局ブース出展：生涯推進員浪速区連絡会	100

大阪県	10月27日(日)	水都おおさか森林(もり)の市	大阪市北区天満橋 1丁目8番75号	水都おおさか森林 づくり・木づかい 実行委員会	900
大阪県	11月9日(土) から11月10日 (日)	おおさかもん祭り	大阪市天王寺 区茶臼山町5- 55	大阪府、 Welcoming アベ ノ・天王寺キャン ペーン事務局	910
兵庫県	10月26日(土)	里山林整備体験プログラム	宝塚市大原野	ひょうご里山フェ スタ2024実行委 員会	3,100
兵庫県	10月27日(日)	ひょうご木材フェア&森づくり・木 づかいフェア	神戸市中央区 東川崎町1丁 目	兵庫県木材利用推 進協議会	25,000
兵庫県	10月26日(土)	「ひょうごの木」加古川流域(東播 磨・北播磨)「木育」推進大作戦	明石市	「ひょうごの木」 利用拡大加古川流 域地域協議会	325
奈良県	10月5日(土)、 6日(日)	奈良の木づかいフェスタ	大和郡山市下 三橋町741	「奈良の木づかい 運動」実行委員会	1,348
奈良県	10月12日 (土)、13日(日)	よしのウッドフェス	吉野町	主催：一般社団法人吉野と暮らす会 共催：吉野町	約1,800
奈良県	10月13日(日)	六条ふれあい祭り	奈良市	六条校区自治連合 会、社会福祉協議 会	約3,000
奈良県	10月25日 (金)~27日(日)	十津川村公園	奈良市東寺林 町38番地	十津川村 (委託先：十津川 木工協同組合)	799
和歌山県	常設	プレイスペース内に木のおもちゃを 設置	和歌山市屏風 丁17番地 和歌山市民図 書館	和歌山市民図書館	常設設置の ため集計し ていない (不明)
和歌山県	常設	木で作られた知育玩具「カタミノ」 の館内貸出	和歌山市屏風 丁17番地 和歌山市民図 書館	和歌山市民図書館	常設設置の ため集計し ていない (不明)
和歌山県	10月20日(日)	和歌山の木で作ろう	岩出市東坂本 672	那賀木材協同組合	120
和歌山県	11月16日~11 月17日	第18回まっせ・はしもと 2024	橋本市北馬場 454	まっせ・はしもと 実行委員会	全体： 20,000 木育ブ ース：250
和歌山県	11月2日~11月 3日	木育キャラバン in 高野町	伊都郡高野町 大字高野山26 番地の5	高野町	193
和歌山県	11月17日	ありだがわ楽市	有田川町	ありだがわ楽市実 行委員会	全体： 18,000
和歌山県	11月10日	第8回日高川フォレスト祭	日高川町初湯 川地内	日高川フォレスト 祭実行委員会	2,000
和歌山県	11月17日	木づかい祭(日高町ふれあい祭内)	日高町高家626 (日高町役場 敷地内)	木づかいどうしの 会	80
和歌山県	11月10日	田辺農林水産業まつり	田辺市	田辺農林水産業ま つり実行委員会	20,000
和歌山県	11月23日~11 月24日	翔龍祭	田辺市龍神村	翔龍祭実行委員会	2,000

鳥取県	10~3月 第4日曜日	木のおもちやづくり	日野町	日野町	15
鳥取県	10月17日(木)	パネルディスカッション「今後の木材需要の在り方とその対応」	倉吉市	鳥取県木材協会ほか	50
島根県	10月14日(月)	水と緑の森づくりプチ体験イベント	出雲市西新町	島根県林業課	240
島根県	10月下旬	水と緑の森づくりプチ体験イベント	松江市西持田町	島根県林業課	209
岡山県	10月15日 (火)~25日(金)	木になる木づかい情報発信	岡山市北区内 山下2-4-6	岡山県	集計していない
岡山県	10月26日 (土)、27日(日)	おかやま木材フェスティバル2024	岡山市北区下 石井1-2-1	(一社)岡山県木材 組合連合会	11,900
岡山県	10月8日(火)、 9日(水)	野生鳥獣・林業振興パネル展	岡山市北区大 供一丁目1番 1号	岡山市	不明
広島県	10月29日(火)	木材利用促進月間記念講演会	広島市中区基 町6-78	(一社)広島県木 材組合連合会	114
広島県	10月7日 (月)~10日(木)	木材利用促進月間	呉市	呉市	250
山口県	10月	木材利用PRパネル展示	山口市滝町1-1	ぶちうまやまぐち 推進課	不明
山口県	10月19日 (土)、20日(日)	きららアウトドアフェス	山口市阿知須 10509-50	(一社)山口県観 光連盟	不明
山口県	10月20日 (日)	第3回「ある日、森の中」	山口県萩市	萩市	147
山口県	10月26日 (土)、27日(日)	ゆめ花マルシェ2024	山口市阿知須 10509-50	山口きらら博記念 公園活性化協議会	不明
徳島県	10月26日 (土)、27日(日)	とくしま木づかいフェア2024	板野町	とくしま木づかい 県民会議	7,509
香川県	10月5日(土)、 6日(日)	2024 ウッディフェスティバル	香川県高松市 林町	香川県木材需要拡 大協議会	7,000
愛媛県	10月20日(日)	「地産地消の家づくり」セミナー親子木工教室	今治市	越智今治地域「地 産地消の家づく り」推進協議会	22
愛媛県	10月19日 (土)、20日(日)	第52回久万林業まつり	久万高原町管 生	久万林業まつり実 行委員会	7,740
愛媛県	10月6日(日)	林業まつり	喜多郡内子町 寺村251-1	内子町森林組合	300
愛媛県	10月28日(月)	森林林業教室	北宇和郡松野 町大字延野々 1870番地1	・(一社)南予森林 管理推進センター ・松野町役場	69
愛媛県	10月22日(火)	第38回 木とのふれあい教室 (親子手作り木工教室)	南宇和郡愛南 町上大道683	南宇和地区 林材業振興会議	216
高知県	10月6日(日) 10月20日(日) 計2日	親子でスプーンづくり	南国市大埴甲 2117 南国市田村乙 2207	南国市	49
高知県	9月10日(火)	緑の募金「木育講座」ファーストス プーンづくり	香美市土佐山 田町	高知県森と緑の会 香美市支部	11
高知県	10月30日(水)	緑の募金「木育講座」ファーストス プーンづくり	香美市香北町	高知県森と緑の会 香美市支部	7
高知県	11月6日(水)	緑の募金「木育講座」ファーストス プーンづくり	香美市物部町	高知県森と緑の会 香美市支部	9
高知県	10月4日(金)	遠足(3年生)	いの町清水上 分973番地8	日下小学校	40

高知県	10月9日(水)	森林環境学習	いの町清水上分 2988 番地 3	吾北中学校	35
高知県	令和 6 年度	仁淀川町木育推進事業	仁淀川町	仁淀川町	30
高知県	毎月	すさきファーストウッド事業	須崎市山手町 1-7	須崎市 (健康推進課)	40
高知県	毎月	木製記念品等購入事業	宿毛市内	宿毛市 (産業振興課)	15
高知県	10月26日 (土)、27日(日)	もくもくエコランド 2024 第 7 回 森林環境学習フェア	高知市帯屋町 1 丁目 11	高知県・高知県木材 普及推進協会	6,388
高知県	10月6日(日)	竹のブランコづくり講座	香美市土佐山 田町大平 80 番地	情報交流館ネット ワーク	5
高知県	10月13日(日)	里山整備体験講座①	香美市土佐山 田町大平 80 番地	情報交流館ネット ワーク	5
高知県	10月12日 (土)~14日(月)	都市緑化祭	高知市帯屋町 1 丁目 11-27	【主催】 高知市、(公財) 高知市都市整備公 社、グループみど り会、(公社) 高 知県森と緑の会	行事来場 者：13,643 ワークショ ップ参加 者：116
高知県	10月30日(水)	ファーストスプーン木育講座	香美市香北町 美良布 1085	高知県森と緑の会 香美市支部(香美 市農林課)	7
高知県	11月10日 (日)	幡多山もりフェス 2024	四万十市不破	幡多山もりフェス 実行委員会	1,300
高知県	毎月	木のおもちゃプレゼント事業	土佐市高岡町 甲 2017-1	土佐市(産業振興 課)	85
高知県	10月26日 (土)	こうち木育ひろば in サニーアクシ スイの	吾川郡いの町 205 番地	【主催】 (公社) 高知県森 と緑の会 【後援】株式会社 響建設	ワークショ ップ参加 者：289
福岡県	10月5日(土)、 6日(日)	井筒屋木工教室	北九州市小倉 北区	全体主催：小倉井 筒屋 ブース出展：京築 地区森林・林業推 進協議会	80
福岡県	10月12日 (土)~14日(月)	ちびっこ木工工作コンクール	大川市大字酒 見 221-11	大川木材青壮年会	315
福岡県	10月12日 (土)~14日(月)	親子木工教室	大川市大字上 巻 387 番地	大川木材青壮年会	470
福岡県	10月12日 (土)~14日(月)	組子コースター製作体験教室	大川市大字上 巻 387 番地	大川建具事業協同 組合青年部	1,002
福岡県	10月12日 (土)~14日(月)	森の色えんぴつ	大川市大字上 巻 387 番地	むげんの会	200
福岡県	10月19日 (土)、20日(日)	秋の山田の森フェスタ 2024	北九州市小倉 北区	全体主催：北九州 市立山田緑地ブー ス出展：西日本工 業大学、京築地区 森林・林業推進協 議会	42
福岡県	10月19日(土)	ウッドフェスタ 2024 福岡	福岡市中央区 小笹	(一社) 福岡県木 材組合連合会・福 岡県木材青壮年連 合会	110

福岡県	10月26日(土)	遠賀川流域・木育プロジェクト (ギラヴァンツ北九州 親子木工教室)	北九州市	福岡県八幡・飯塚・行橋農林事務所+西日本工業大学	40
佐賀県	10月19日(土)	焼杉の壁掛けづくり	佐賀市富士町古場 1148-10	さが21県民の森管理運営共同事業体	14
佐賀県	10月17日(木)	もくもく広場	鳥栖市本鳥栖町 537-1	NPO 法人とす市民活動ネットワーク	56
佐賀県	10月19日(土)	木育推進員養成講座 (上級)	鳥栖市本鳥栖町 537-1	NPO 法人とす市民活動ネットワーク	17
佐賀県	毎月第2、第4木曜日	木育おもちゃのひろば	佐賀市三養基郡基山町宮浦 182-1	認定 NPO 法人芸術と遊び創造協会 福岡おもちゃ美術館	28
熊本県	10月19日、20日	ものづくりフェア	玉名郡長洲町大字長洲 3150 番地	長洲町 熊本ものづくり塾	366
熊本県	10月6日	もくもくふれあい祭り	球磨郡球磨村	林業・木材産業活性化広報協力事業協議会	1,800
熊本県	10月19日	モク活シンポジウム 2024	熊本市中央区	熊本県	110
大分県	10月27日(日)	豊後高田よっちょくれ祭り・木工教室	豊後高田市中真玉	豊後高田市	80
大分県	10月19日(土)、20日(日)	大分県農林水産祭	別府市野口原	大分県農林水産祭実行委員会	75,000
宮崎県	10月19日(土)、20日(日)	第41回国富町総合町民祭 (木工ふれあい教室)	国富町大字本庄 4890 番地	国富町	80
宮崎県	10月19日(土)	第41回国富町総合町民祭 (木工教室 (イス作り))	国富町大字本庄 4890 番地	国富町	50
宮崎県	10月24日(木)	みやざき木づかい県民会議総会	宮崎市橘通東 2 丁目 10 番 1 号	宮崎県	57
鹿児島県	11月9日(土)、10日(日)	第25回かごしま木材まつり	鹿児島市東開町	かごしま木材まつり実行委員会(事務局(一社)鹿児島県林材協会連合会)	約 9,000

計 238 件

【別紙2-3】

木材利用促進月間を中心とした取組実績（ウッド・チェーン協議会会員によるイベント等）

都道府県	実施日・期間 (令和6年)	イベント・取組名	開催地	延べ 参加人数 (人)
一般社団法人全国木材組合連合会	10月25日	木材利用推進コンクール表彰式	東京都 江東区	90
一般社団法人 全国木材組合連合会（愛知県木連）	11月6日	環境都市実現のための木造化・木質化推進 あいち協議会設立5年記念シンポジウム	愛知県 名古屋市	384
株式会社シェルター	9月18日～9月20日	FORESTRISE2024 第4回次世代森林産業展セミナー 「プラチナ森林産業イニシアティブ『ビジョン2050 日本が輝く、森林循環経済』推進戦略」	東京都 江東区	370
	9月27日	西日本最高8階建て 都市木造マンション リブウッド大阪城(都島プロジェクト)新築工事 完成見学会	大阪府 都島区	150
	10月18日～10月28日	Under 35 Architects exhibition 2024 (U-35 展) ギャラリーイベント「都市（まち）に森をつくる」 —木を活用した建築の最新プロジェクト紹介—	大阪府 北区	10,020
一般社団法人中規模木造プレカット技術協会	10月25日	概算積算セミナーin名古屋	愛知県 名古屋市	45
ライフデザイン・カバヤ株式会社	11月12日	ホンダカーズ東総匠瑤店 完成説明会・見学会	千葉県 匝瑳市	16
一般社団法人日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）	10月31日	第9回林業復活・地域創生を推進する国民会議	東京都 千代田区	400
国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所	10月2日	2024年度 公開講演会 「生物機能を活用した木材の利用」 — 酵素および微生物機能を活用した木材の新しい利用技術 —	東京都 千代田区	135
ナイス株式会社	11月27日～11月28日	木と暮らしの博覧会®	神奈川県 横浜市	7,138
	10月9日～10月11日	GARDEX 第18回国際ガーデン&アウトドア EXPO	千葉県 千葉市	35,921
公益社団法人日本建築士会連合会	10月25日	第66回建築士会全国大会 鹿児島大会 「もえよ！建築維新 ～たぎる地で築くみらい～」	鹿児島県 鹿児島市	3133
公益社団法人国際観光施設協会	9月12日	ホテル都市分科会主催 木づかい事例見学会	埼玉県 さいたま市	18
	10月30日	ホテル都市分科会主催 木づかい事例見学会	東京都 江東区	23

銘建工業株式会社	11月7日 ～11月8日	関西 非住宅木造建築フェア 2024	大阪府 住之江区	4,038
一般社団法人日本林業経営者協会	10月10日 ～10月12日	SDGs AICHI EXPO 2024	愛知県 常滑市	11,362
三井ホーム株式会社	11月7日 ～11月8日	関西 非住宅木造建築フェア 2024	大阪府 住之江区	7198
前田建設工業株式会社	11月19日	甚吉邸特別講演会「山本拙郎を語る」	全国オンライン	200
三菱地所株式会社	11月7日 ～11月8日	関西 非住宅木造建築フェア 2024	大阪府 大阪市	300
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	8月28日	『セブン・イレブン福岡ももち店』 開店セレモニー	福岡県 福岡市	不明
	11月28日	『セブン・イレブン伏見北鍵屋公園店』 開店セレモニー	京都府 伏見区	
株式会社大林組	10月1日 ～10月4日	もくもくフェア	東京都 千代田区	不明
	10月22日	木づかいシンポジウム		
	10月24日	GBJ シンポジウム		
住友林業株式会社	10月30日	建物のCO2を見える化する「One Click LCA」 ウェビナー開催	全国オンライン	250
一般社団法人日本ウッドデザイン協会	10月27日	海と山を結ぶ森づくり「サザエさん森へ行く 植樹ツアーin 秩父 2024」	埼玉県 秩父市	140
みなと森と水ネットワーク会議	10月24日	みなと森と水サミット 2024	東京都 港区	15
公益財団法人日本住宅・木材技術センター	10月10日	基礎から学ぶ「木造住宅のための住宅性能表示セミナー」	福岡県 福岡市	52
	10月29日		東京都 港区	

計 29 件

【別紙3】建築物の木造化等に取り組んだ事例（受賞施設紹介）

1. 公共建築物の木造化等に取り組んだ事例

（令和6年度木材利用推進コンクール（木材利用推進中央協議会主催）の受賞施設から）

●農林水産大臣賞

立野交流施設（立野駅）（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）

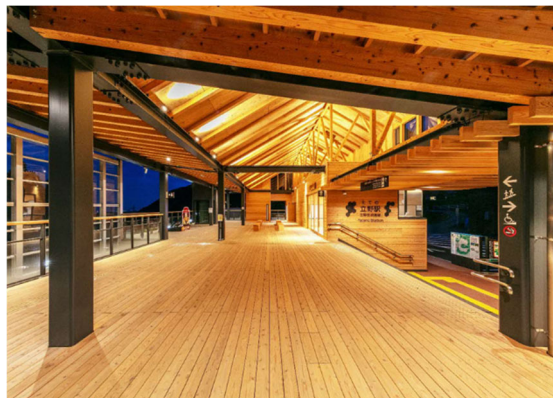
＜施主＞ 南阿蘇村

＜施設概要＞

設計着手時点から熊本県木造設計アドバイザーとの地域材調達についての相談、地域のプレカット事業者との調達や加工についての相談を行い、屋根・小規模施設（トイレや駅本屋）の木造化、内外装・家具などの木質化を徹底して、木材使用量のほぼ8割に熊本県産材を始めとする地域産材を活用した。

大屋根の登り梁に一般流通製材のサイズ内の大径材を活用し、鉄骨主体構造の上に木造小屋組が効率よく架構する構造により、集成材を使わず大径材の製材と地域の施工技術のみでの施工を実現した。

主体構造が木造以外でのあたたかみのある空間の創出は、地域の駅舎などでの普及が期待される。



●文部科学大臣賞

松田町立松田小学校（神奈川県足柄上郡松田町）

<施主>松田町

<施設概要>

平成27年の改正建築基準法に準拠する1時間準耐火構造で、設計時点では国内3例目、完成時点で国内4例目となる木3学である。中央にある RC コア棟(法的な壁等)をはさんで、両側に木造校舎を配置することで延焼防止を実現している。

町内の学校林から伐採されたヒノキ材 30 m³を教室のフローリング材など内装材へ活用しているほか、昇降口前での CLT のつづら折りを梁にした大庇など適所に木材を使用し、木造3階建て学校の標準型として全国への普及が期待される。

*ウッドデザイン賞 2022 も受賞



●環境大臣賞

石川県森林公園屋内木育施設 もりのひみつきち（石川県河北郡津幡町）

<施主>石川県

<施設概要>

木育ホールの屋根を支える大梁は、150×800～1000 のスギ集成材による放射状レシプロカル構造とし、支えあうことで内法巾 13 間の大空間を形成している。木育がテーマの施設であるため、このほか二重筒状耐力壁面、有機的な多角形屋根など、親子に木の持つ建築の楽しさを伝えるために様々な構造表現を採用している。

エネルギー消費性能について基準一次消費量 2205.9GJ/年に対し、設計一次消費量を 844.6GJ/年 (BEI=0.39) に抑えた設計とした。全体木材利用量の 93%は石川県産材・敷地産材が占めているほか、構造用集成材のラミナ、内外部仕上材の製材・乾燥、集成材の製造・加工も地元で行い地産地消を実現し、輸送時の炭素排出低減を行っている。

*ウッドデザイン賞 2024 も受賞



●木材利用推進中央協議会会長賞

身延町立身延中学校（山梨県南巨摩郡身延町）

＜施主＞身延町

＜施設概要＞

山梨県、身延町、身延町教育委員会、一般社団法人山梨県木材協会 4 者にて木材利用促進協定を締結。新校舎建設における安定的な原木供給体制など構築し、使用木材 1,872 m³の 100%を地域産材によりまかなった。

木造 4 棟を鉄筋 RC 造の耐火コア 3 棟で区画した 1 時間準耐火建築物。木造軸組材は石膏ボードで被覆したメンブレン型耐火構造を主体とし、「木の香ホール」や図書室等、学校のシンボルとなる空間は、燃えしろ設計として木材を現しで使用した。端材の木材チップ活用など、木材を余すことなく使うことにも気を配った。。

*ウッドデザイン賞 2024 も受賞



●木材利用推進中央協議会会長賞

四万十市総合文化センターしまんとぴあ（高知県四万十市）

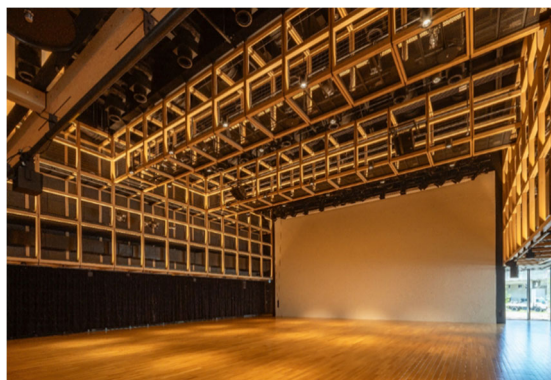
＜施主＞四万十市

＜施設概要＞

市有林の四万十ヒノキを活用、確実な木材調達を実現するため、伐採～一次加工までを分離発注とし、一次加工材を建設工事施工者に支給するスキームとした。基本設計時点で安定供給が可能な断面寸法・材積を把握し、実施設計時点で詳細数量を把握して発注を行っている。

来館者を出迎えるメインファサードの四万十ヒノキ大庇、小ホールでの小径木の格子によるキャットウォーク構成、交流ロビーでの木ルーバーによる四万十ヒノキの流れなど、効果的なポイントに的確に木材を利用している。

*ウッドデザイン賞 2024 も受賞



●審査委員会特別賞

蒜山そばの館(岡山県真庭市)

＜施主＞真庭市

＜施設概要＞

真庭市内の産業である CLT を利用し、真庭市蒜山地域の伝統的な入母屋造りを地場の木材による CLT で実現、構造材の全てを真庭市産材とした。

積雪高さ 140 c m の多雪地において、客席部分の梁間 9.1m × 桁行 12.74m の大屋根を CLT パネル（厚さ 150 mm、5 層 5 プライ）で構成し、合計 24 枚のパネル同士は、矧目（はぎめ）は合板と釘で、継目（つぎめ）は平鋼とラグスクリューで接合し、見え隠れとなるパネル天端で一体化した。

地域に馴染む屋根形式でありながら、客席では小屋組みの無いすっきりした空間が体験でき、地域の伝統や技術に触れられる場ともなっている。

*ウッドデザイン賞 2023(大阪・関西万博特別賞)も受賞



(ウッドデザイン賞 2024 の受賞施設から)



JAPAN WOOD DESIGN
AWARD

●最優秀賞(農林水産大臣賞)

浦河フレンド森のようちえん(北海道浦河郡浦河町)

＜受賞者＞学校法人フレンド恵学園 ほか

＜施設概要＞

隣接する豊かな森と一体となり、子供たちの自由な発想を育みながら、地域の方々と豊かな自然での「共育」の実現を目指す、自然体験教育を大切にしている認定こども園。森と共に、木造立体トラスの園舎でも、四季の移ろいを享受し、木と触れ合うことが当たり前の日常が、子供たちの豊かな感性を育みます。



●最優秀賞(国土交通大臣賞)

DLT 恒久仮設木造住宅

＜受賞者＞坂茂建築設計 ほか

＜施設概要＞

2024年1月1日に発生した能登地震の被災地に建設した、木造による応急仮設住宅。DLTとよばれる、木材同士に木ダボを貫通させたパネルを、箱型にして千鳥に積むことで、短期間での建設を実現した。仮設住宅の期間が終了したあとも解体せずに、恒久的に公的住宅として利用できる計画とした。



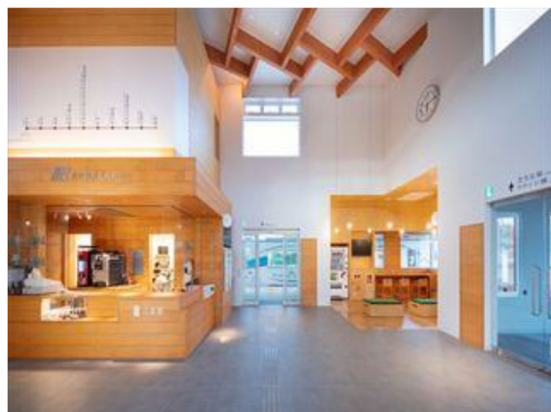
●最優秀賞(環境大臣賞)

南阿蘇鉄道高森駅・交流施設(熊本県阿蘇郡高森町)

＜受賞者＞株式会社ヌーブ ほか

＜施設概要＞

熊本地震によって被害を受けた南阿蘇鉄道高森駅の「創造的復興」プロジェクト。カルデラを走る鉄道の夕景を望む「とにかく広いプラットフォーム」を駅舎、回廊、交流施設が囲んでいる。プラットフォームの上屋、庇、回廊、塔をオリジナルの3次元相持ち構造「修羅組み」で構成し、160mの美しい木の空間を実現した。



●大阪・関西万博 特別賞(国際博覧会担当大臣賞)

霧島神宮駅前プロジェクト光来 JR 日豊本線 霧島神宮駅(鹿児島県霧島市)

＜受賞者＞川口琢磨建築設計事務所 ほか

＜施設概要＞

鹿児島を拠点とする企業 IF00 が九州 DREAMSTATION を活用し、霧島神宮駅前の賑わいづくりの端緒として駅舎改修を行った。内部は御神柱と呼ぶ既存 RC 部の耐震要素を兼ねた大太鼓柱や巨木柱が林立し、繊細な木架構に覆われ、来訪者を県産杉の量塊が包む。まつる時を豊かにする、駅舎の新たな原風景を目指した。



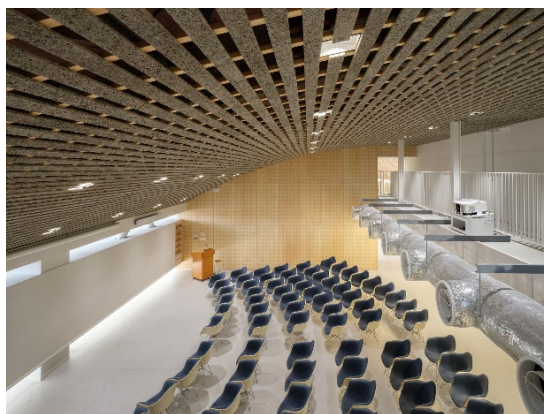
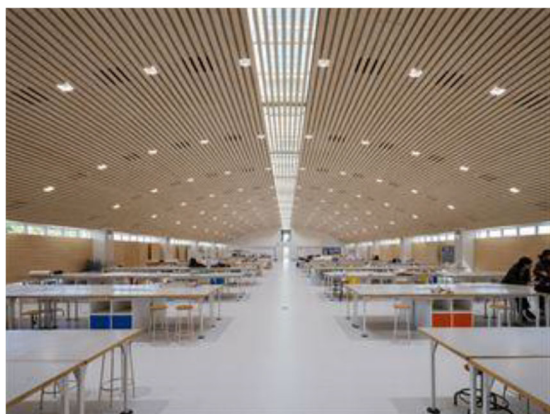
●優秀賞(林野庁長官賞)

東京科学大学 大岡山西 5 号館(東京都目黒区)

＜受賞者＞東京科学大学那須聖研究室 ほか

＜施設概要＞

東京科学大学大岡山西 5 号館の製図室は建築を志す学生達が一堂に会する多くの時間を過ごす空間となる。ヴォールト天井と課題 A1 用紙が掲示できる壁を、小幅板のヒノキ集成材で一体的に木質化した大空間である。木の間から光が注ぐと共に無塗装仕上は香りが感じられ、経年変化も含めて素材の特性を学べる生きた教材とした。



●奨励賞(審査委員長賞)

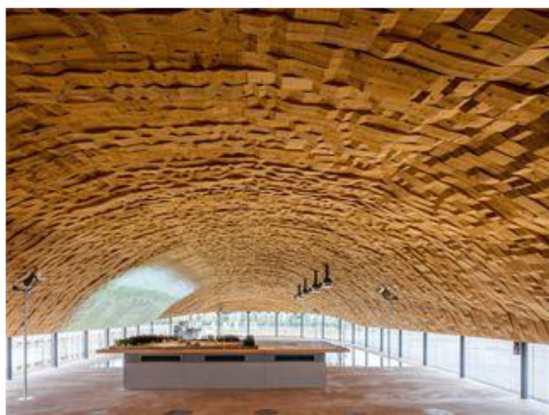
伊勢遺跡史跡公園遺構展示施設(滋賀県守山市)

＜受賞者＞滋賀県守山市 ほか

＜施設概要＞

滋賀県守山市にある伊勢遺跡の遺構レプリカやジオラマ、映像を展示する施設で、地中に眠っている遺構を保護する役割を持つ。伊勢遺跡は弥生時代後期の集落遺跡として国内最大級の規模を誇る国史跡である。建物はドーム状の平屋建て。天井には6パタンの凹凸のあるスギ無垢材が敷き詰められ、力強い木の空間を作り上げた。

*令和6年度 木材利用推進コンクール優秀賞も受賞



●奨励賞(審査委員長賞)

熊本地震震災ミュージアム KIOKU(熊本県阿蘇郡南阿蘇村)

＜受賞者＞熊本県 ほか

＜施設概要＞

熊本地震の記憶を後世へ繋げ、自然の恵みと驚異を伝えて行くミュージアムである。阿蘇の雄大な自然の風景に呼応するように、流れるような平屋の屋根を敷地につけ、屋根のカーブによって周囲の風景を切り取るよう計画し、阿蘇の山や空に自然と目が向かうような佇まいを目指した。

*令和6年度 木材利用推進コンクール優秀賞も受賞



2. 民間建築物の木造化等に取り組んだ事例

(令和6年度木材利用推進コンクール(木材利用推進中央協議会主催)の受賞施設から)

●内閣総理大臣賞

野村不動産溜池山王ビル(東京都港区)

<施主>野村不動産株式会社

<施設概要>

使用する木材について計画初期段階から BIM を活用した木材使用量の見える化などにより、ほぼ全ての木材を国産材により調達。都心における高層木質建築物の実現に求められる高い耐火性・耐震性に対して、2 時間耐火認定の木質耐火構造部材(柱・梁)の開発など、木質ハイブリッド技術の深化・発展を通じて合理的に解決を図った。

外装面にグリッド状に配列した木質耐火構造部材の柱・梁、南北の外部環境を最大限採り込む 21m×18m の開放的な木質無柱空間などにより、都心のオフィス街において木質建築として特徴のある外観の創出、ワーカーの知的生産性向上への寄与など実現し、中高層オフィスの木質化事例としての貢献が期待される。

*ウッドデザイン賞 2024 も受賞



●国土交通大臣賞

株式会社 AQ Group 本社屋(埼玉県さいたま市)

<施主>株式会社 AQ Group

<施設概要>

地上8階建ての耐火建築物を、特殊な金物を使わない耐震構造の木造で実現。地域のゼネコンでも施工可能な多層耐火純木造の普及型モデルを目指したものであり、材積が大きい構造材を全て木材で構成している。

新たに開発した「格子耐力壁」、「相欠き合わせ柱式ラーメン」、「高倍率合板耐力壁」、「小ラーメン」は他建築にも流用可能であり、材積のある構造体の現しや外部からも木造であることがわかる木造らしさのアピールは、森林資源の有効活用・高付加価値化にも寄与している。

*ウッドデザイン賞 2024 も受賞



●林野庁長官賞

ウッドライズ仙台(宮城県仙台市)

＜施主＞合同会社ウッドライズキャピタル

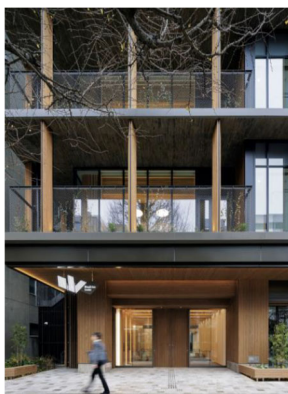
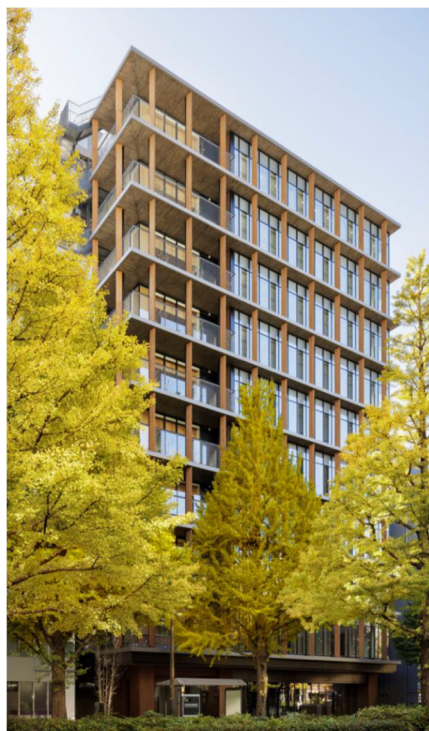
＜施設概要＞

不動産ファンドが ESG 投資として木造建築に取り組んだ地上 10 階の中高層木造プロジェクト。

木材調達において「東北地方における地産地消」をキーワードに、岩手県の森林経営業者と伐採の 8 か月前から協議を行い、新たに安定的な原木供給体制を構築して、岩手県産カラマツの耐火集成材の製造を可能にした。

大通りに面した部分に限定して耐火木造の柱梁を効果的に配置し、木造の周囲を内外回遊できるように共有部を設けた。働く人にとって木造木質の共有部空間が心を和らげ、街を歩く生活者に木の建物が出来たことを印象付け、不動産ファンド市場に対する都市耐火木造の非住宅建築取組みの選択肢を広げた。

*ウッドデザイン賞 2024 も受賞



●林野庁長官賞

Toyota Technical Center Shimoyama 車両開発棟・来客棟(愛知県豊田市)

＜施主＞トヨタ自動車株式会社

＜施設概要＞

地元、豊田市の森林面積の約半分が人工林を占める中、人工林の約3分の2が過密状態にある”間伐手遅れ林”と推測されている。豊田森林組合との連携により安定的な原木供給体制を構築し、建材として疑問のある間伐材にも機能を持たせ、積極的に用いることで将来の森づくりへの貢献を目指した。

具体的には、車両展示空間において、展示空間上部で建物全体の自然換気を促すハイサイドライトの架構を“細く・短い”間伐材を4本束ねた「束(たば)ね束(つか)立て張弦梁」構造で構成させた。

また、ホール空間において、音を“吸音”ではなく“拡散”させることでフラッターエコーを解消する木製の「音響拡散壁」により、良質な音環境を創出した。

*ウッドデザイン賞 2024 奨励賞（審査委員長賞）も受賞



●林野庁長官賞

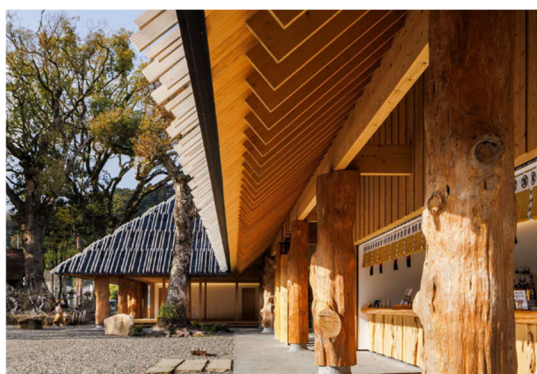
青井の杜国宝記念館(熊本県人吉市)

＜施主＞青井阿蘇神社

＜施設概要＞

発注者からの出来る限り人吉球磨産材を使用して欲しいとの強い要望もあり、計画段階から設計、木材調達、製材、施工にいたるまで、維持管理担当、製材業者、地元の施工者、設計者と発注者までが協働できる体制を構築し、使用木材の約98%が地域産材となった。

不燃処理の木ルーバーを葺いた急勾配の屋根、ほぼ無加工の原木の丸太柱（樹齢400年の狭野杉）を外周に11本並べた軒下空間、樹齢800年の市房千年杉を柱に用いた大広間など、力強く大胆な木材利用は、来館者を惹きつけてやまない。



●木材利用推進中央協議会会長賞

北海道地区 FM センター(北海道札幌市)

＜施主＞株式会社竹中工務店

＜施設概要＞

本建物に採用した木材全てを道産材とし、一般的な道内工場で製材・加工可能サイズ以下まで部材断面を整理して、伐採、製材、加工、運搬、建設までの工程を全て道内で完結させた。これにより木造化によるCO2削減効果だけでなく、運搬等で発生するCO2の発生量を極力抑えることにつながった。

本作品のために開発・適用したダブルティンバー工法は、二重柱・二列梁・二段梁の組合せにより荷重分散を図り個材の小断面化を可能とし、一般流通材での4.5m×3.6mのスパン使用、北海道内の地域材利用に貢献している。

*ウッドデザイン賞 2023（国土交通大臣賞）も受賞



●審査委員特別賞

津山信用金庫二宮支店(岡山県津山市)

＜施主＞津山信用金庫

＜施設概要＞

津山信用金庫、院庄林業（株）、津山市の3者が地域材の安定供給の協力を行う協定を令和4年に締結。川上から川下まで携わる木材メーカーである院庄林業（株）が木材の調達・供給を担当するとともに、『木造パートナー』として計画段階より参画・サポートする体制を構築し、使用木材は全て岡山県産のヒノキである。

非住宅中規模建築物の構造材（通し柱・梁）として大断面集成材を使用したほか、階段の骨組み、踏板や手摺にもヒノキ積層材を使用するなど、木材資源の有効活用にもつなげている。

*ウッドデザイン賞 2024 も受賞



●審査委員会特別賞

enefil 吉野(鹿児島県鹿児島市)

＜施主＞日本ガス株式会社

＜施設概要＞

安定的な原木供給体制を構築し、持続可能な森林経営を行っている森林からの木材を使用することとして、構造体は全て鹿児島県産材を使用した。

木質ラーメン構造として大断面柱・梁材を活用し、木造でありながら大スパンの空間を実現。同時に室内の快適性向上として、調湿断熱性能、温暖化の抑制などにも配慮している。

「環境配慮・環境負荷低減」を設計コンセプトとして掲げ、県産材利用、ZEB 達成、地域の景観に馴染む外観、オフィスの利便性などを実現した。



(ウッドデザイン賞 2024 の受賞施設から)



JAPAN WOOD DESIGN
AWARD

●大阪・関西万博 特別賞(国際博覧会担当大臣賞)

ARBOR(福岡県大川市)

＜受賞者＞クレアプランニング株式会社

＜施設概要＞

福岡県大川市にある木工所に併設した ARBOR は伝統的な職人技術と現代アートの融合により、職人の魅力を再発見する場である。ワークショップや展示会を通じて、地元の職人の高い技術力と創造性を広く紹介し、教育プログラムや体験型イベントで次世代の職人を育成している。



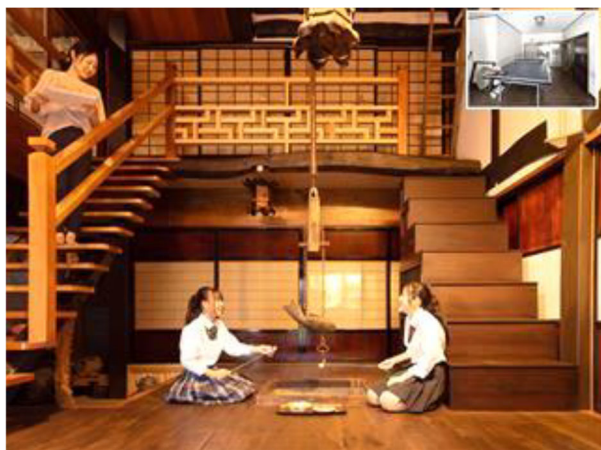
●奨励賞（審査委員長賞）

承継樓 ～古民家イノベーション&ビジネスモデルハウス～（新潟県上越市）

＜受賞者＞山岸建工株式会社 ほか

＜施設概要＞

豪雪と豪農が象徴する上越後の厳しい自然と豊穡の歴史が育んだ、堅牢優美な古民家の移改築により子育て世代、UIJ ターン者らにウェルビーイングな古民家暮らしを承継するモデルハウス。古民家の不便や不安を世界先端技術との新結合で解消。古材（改築部材積の4割）と多様な国産無垢材が空間を彩る長期循環型脱炭素化住宅。



●奨励賞（審査委員長賞）

meet tree GINZA（東京都中央区）

＜受賞者＞株式会社成瀬・猪熊建築設計事務所 ほか

＜施設概要＞

岐阜県中津川の老舗の木材会社が、国産ヒノキの魅力を多くの方に知ってもらう場として、銀座に計画したスイーツとコスメの店舗です。ヒノキの森をイメージした深緑の空間に、材木による巨大なヴォールト屋根を作りました。材木の力強さ・迫力がありながら、独特の浮遊感を生み出し、街並みの中で大きな存在感を放ちます。



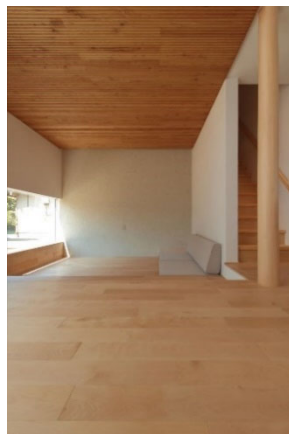
●奨励賞(審査委員長賞)

浜松市中央区坪井町モデルハウス(静岡県浜松市)

＜受賞者＞株式会社アイジーコンサルティング

＜施設概要＞

住宅取得希望者に対し、住宅の設備や機能、特徴を実際の家を見学してもらい案内をするため、浜松市中央区坪井町に建設。静岡県天竜の桧を使い構造を作り、化粧材には岐阜県飛騨の栗、朴を使用。林業・森林組合、製材業、乾燥・加工業、木材販売業、住宅会社を一つにし、国産材の価値を創造し、各産業の再生につなげる。



●奨励賞(審査委員長賞)

大阪避雷針工業神戸営業所(兵庫県神戸市)

＜受賞者＞株式会社 竹中工務店 ほか

＜施設概要＞

解体・建替予定だった築 35 年の既存建築の躯体と外装を再利用し、スクラップ&ビルドを超える価値の創出を目指したプロジェクト。これまで時を刻んできた既存 RC 躯体のもつ魅力を抽出し、そこに木がもつ力を組み合わせることで、建物への愛着を育み、本来の建物寿命を全うさせ、次世代へとつなぐ 100 年建築を目指した。

